

# 平成 19 年度

## 任務別事業の概要

平成 19 年度の主な取り組み	P 1
総括表	P 6
基本目的	
1 市民が快適に暮らせるまちになる	P 8
2 市民が安全に暮らせるまちになる	P 43
3 人権が尊重され、市民が主体となって	P 60
取り組む協働社会になる	
4 多くの人が働ける場が増える	P 75
5 市民が健康に生活できる	P 83
6 市民が自立して生活できる	P 95
7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ	P 112
8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる	P 137
9 行政機能が高くなる	P 154

## 平成 19 年度の主な取り組み

本市は、総合計画における目指すべき都市像「人と文化と自然を育む活気あふれる港まち四日市」の実現に向け、政策・財政・行革の3つのプランからなる「第1次四日市市行政経営戦略プラン（平成16～18年度）」を策定し、行政運営を進めてきました。

平成19年度からは、「第2次四日市市行政経営戦略プラン」を策定し、第1次戦略プランに引き続き、より目的志向・成果重視の行政運営を進めてまいります。

政策プランにおきましては、各組織が担う目的をより明確にするために9つの基本目的を定め、体系的な事業の実施を行っています。ここでは基本目的ごとに、平成19年度事業のうち新規及び重点的に実施するものを中心にご紹介します。

### 「市民が快適に暮らせるまちになる」

#### 気軽に自転車を活用できる空間整備・あんしん歩行空間整備事業

過度に自動車に依存しないまちづくりを進めるため、自転車を活用できる空間整備を行うためのプログラムを進めるとともに、市立四日市病院・四日市文化会館を始めとする各公共施設と近鉄四日市駅やJR四日市駅を結ぶ道路の段差解消等を行い、高齢者や障害者にも配慮した歩行空間ネットワークの形成を図ります。

#### 霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業

浜園旅客ターミナルやオーストラリア館などの集客施設を結ぶ当緑地を整備し、より多くの市民が集える魅力あるシーサイドエリアを創設するために、既存の施設をリニューアルします。

#### 地球温暖化対策推進事業

市域の温室効果ガス排出抑制等のための総合的な計画である「地球温暖化対策地域推進計画」を策定します。また、市民等による組織「地球温暖化対策地域協議会」の取り組みに対する支援や、家庭用太陽光発電設備並びに中小事業所新エネルギー設備等の設置に係る経費の補助などを行います。



あんしん歩行空間整備（赤堀末永線）



風力・太陽光発電併設駐車場  
（楠ふれあいセンター）

## 「市民が安全に暮らせるまちになる」

### 防災危機管理室整備事業

自然災害や大規模事故等が発生した際に迅速かつ効率的な対応ができるよう、災害対策本部の機能向上を図ります。平成 19 年度は、常設型の災害対策本部室及び情報機器類整備の実施設計を行います。

### 耐震化促進事業

大規模地震への対策として、木造住宅無料耐震診断、耐震補強工事への補助、家具転倒防止金具取付事業を引き続き実施するほか、昭和 56 年の建築基準法改正前に建築された共同住宅（分譲マンション）の耐震診断への助成を行います。

### 安全なまちづくり（防犯関連）推進事業

「個性あるまちづくり支援事業」に特別枠「防犯活動枠」「子ども見守り枠」を設定し、引き続き市民の安全を守る住民による自主防犯活動に対して支援を行います。



防災危機管理室（イメージ）



防犯シンポジウム

## 「人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる」

### 人権大学、人権相談員資質向上研修事業

あらゆる人権についての知識と地域の人権啓発リーダーとしての実践力を養う講座を提供するとともに、人権にかかる相談員が法律的な知識やカウンセリング技術を身につける機会の提供を行います。

### 市民活動支援事業

市民が自主的に取り組む先駆的で夢のある公益活動への支援や中間支援 N P O の育成を図り、「市民主体のまちづくり」を推進するため、個性あるまちづくり支援事業、地域再生計画推進事業等を行います。

### 多文化共生推進事業

南米日系人が多く居住する外国人集住都市である本市において、「多文化共生社会」を目指すため、外国人市民向け生活オリエンテーションや防災啓発事業などを行います。



シニアまちづくり人材養成講座



外国人市民向け生活オリエンテーション



## 「多くの人が働ける場が増える」

### ものづくりエキスパート育成事業

三重県との連携のもとに、本市における産学連携による人材育成・研究開発センターの整備支援を行い、地域企業の高度化を図る体制を整えます。また、継続して実施される産学連携製造中核人材技術者育成講座について連携・支援します。

### 中小企業ものづくり活力創造事業

中小企業の技術向上や企業間の事業連携の機会提供（ビジネスアドバイス等）を行うとともに、アドバイスを受けた市内の中小製造業者に対し、設備投資の必要性がある場合、その費用の一部を補助します。

### 四日市アグリクリエイター創生事業

農地の遊休化が進むなど厳しい状況にある中、農業・農地の持つ多面的な機能を再認識し、農地の保全・有効利用を図るため、農のプロフェッショナルや新しい農の担い手、農地の守り手づくり事業を行います。



実践品質管理工学実習風景



農業センターでの研修を経て就農

## 「市民が健康に生活できる」

### 保健所準備事業

平成 20 年 4 月の保健所設置に備え、県からの業務事務引継ぎや設備の整備及び保健・福祉・医療施策の効果的な連携のあり方について調査を行います。

### 市民健康づくり事業

健康づくり事業の充実や自主活動への支援及び啓発等を実施し、生活習慣病予防を推進するとともに、（仮称）健康づくりボランティアを養成し、協働で市民の健康づくりを推進します。

### 市立四日市病院施設整備事業

4 人床部屋化、手術室増設など療養環境の改善を図るため、病棟の増改築を行います。

### 四日市看護医療大学奨学事業

優秀な学生の確保及び市内医療機関への就業を促し、地域医療の充実と看護師不足の解消を図るため、奨学制度に支援を行います。



健康づくり



四日市看護医療大学（完成予想図）

## 「市民が自立して生活できる」

### 乳幼児医療費助成

通院については4歳未満、入院については小学校就学前までを対象に行っている乳幼児医療費助成について、平成19年度9月診療分より、通院分の助成についても小学校就学前まで拡大します。

### 曙町市営住宅建替事業

耐震基準を満たしていない老朽市営住宅団地を建て替えることにより、社会ニーズに対応した市営住宅の供給及び耐震対策を推進するため、平成19年度は基本設計、地質調査業務委託等を行います。



曙町市営住宅の現況

## 「確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ」

### 大学及び企業との連携による授業力向上事業

教育活動の充実と教職員の資質向上をめざし、市内の幼稚園・小中学校の研修への大学教官派遣を行うとともに、企業人・社会人の知識・技術・経験等を小・中学校の教育活動に活用し、理科教育や児童生徒の勤労観・職業観の育成等を推進します。



理科教育授業風景

### 親と子どもの豊かな育ち事業

地域や家庭の教育力の向上を図るため、「親と子どもの豊かな育ち」をスローガンとして、「生活リズムの向上」「規範意識の向上」「安全・安心」の三つの柱を重点におき、「早ね早おき朝ごはん」市民運動の推進や非行防止教室の開催等を行います。

### いじめ・不登校等教育相談事業

いじめ問題や不登校児童生徒等への対応として教育相談機能を高めるため、専門的な立場からカウンセリングや専門機関との連携を図ることのできるスクールカウンセラー及び、悩み・不安等を気軽に話せる心の教室相談員を配置するとともに、要請による相談員の派遣を充実します。



「早ね早おき朝ごはん」市民運動ロゴマーク

## 「市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる」

### 楠歴史・文化のまちづくりモデル事業

「楠城址周辺整備事業」のエリアを中心として、住民と行政が協働して、住民自らが地域を再認識し、「住んでよかった」と実感できる自主・自立のまちづくりを進めるため、楠歴史・文化のまちづくり計画の策定や楠歴史民俗資料館の充実・活用等を行います。

### 久留倍遺跡保存活用事業

貴重な文化財である国史跡久留倍官衙遺跡を、地域における歴史や文化を学ぶことのできる場、憩いと安らぎの場として活用できるよう整備します。

### 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現させるため、「総合型地域スポーツクラブ」を市内各地域に育成します。平成 19 年度は、浜田地区での設立をめざした啓発活動及び、保々地区、三重地区、橋北地区の各クラブへの運営支援を行います。



楠民俗資料館



久留倍官衙遺跡現地説明会

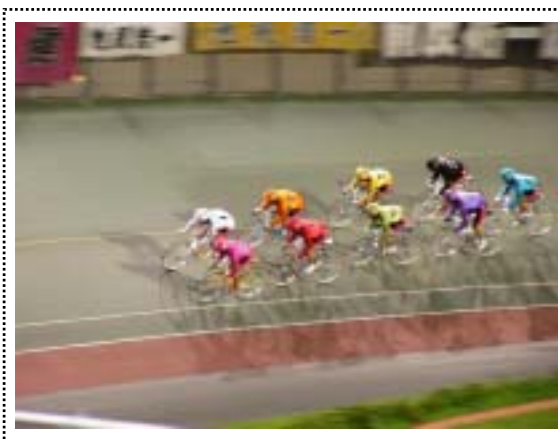
## 「行政機能が高くなる」

### (仮称)土地開発公社経営健全化基金の設置

土地開発公社経営健全化基金を設置し、土地開発公社に対して補助金等を交付することによって、土地開発公社の経営の健全化を図ります。

### 競輪運營業務の包括民間委託の導入及びナイター競輪開催期間の拡充

施行者固有事務及び経営に関する事業以外の事務を平成 19 年度からでき得る限り外部委託します。また、現在 4 月から 10 月に開催しているナイター競輪を通年開催します。



ナイター競輪



基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

予算額 41,863 百万円  
(前年度 43,219 百万円)

行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

予算額 22,933 百万円  
(前年度 21,246 百万円)

行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

予算額 18,930 百万円  
(前年度 21,973 百万円)

基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

予算額 21,714 百万円  
(前年度 20,998 百万円)

行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

予算額 17,166 百万円  
(前年度 16,690 百万円)

行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

予算額 4,191 百万円  
(前年度 3,929 百万円)

行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

予算額 357 百万円  
(前年度 378 百万円)

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体  
となって取り組む協働社会になる

予算額 2,100 百万円  
(前年度 1,876 百万円)

行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重される

予算額 573 百万円  
(前年度 487 百万円)

行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

予算額 1,527 百万円  
(前年度 1,388 百万円)

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

予算額 5,708 百万円  
(前年度 6,550 百万円)

行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

予算額 3,176 百万円  
(前年度 4,259 百万円)

行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

予算額 2,533 百万円  
(前年度 2,292 百万円)

基本目的 5 市民が健康に生活できる

予算額 52,591 百万円  
(前年度 48,272 百万円)

行動目標 5 - 1 市民が衛生的な環境で健康に生活できる

予算額 2,464 百万円  
(前年度 2,384 百万円)

行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

予算額 50,127 百万円  
(前年度 45,888 百万円)

基本目的 6 市民が自立して生活できる

予算額 53,421 百万円  
(前年度 52,882 百万円)

行動目標 6 - 1 地域で福祉活動が活発に展開される

予算額 590 百万円  
(前年度 526 百万円)

行動目標 6 - 2 経済的に困窮している市民が自立した生活を送れる

予算額 32,399 百万円  
(前年度 32,247 百万円)

行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

予算額 17,509 百万円  
(前年度 17,417 百万円)

行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

予算額 2,923 百万円  
(前年度 2,692 百万円)

基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

予算額 12,267 百万円  
(前年度 13,611 百万円)

行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

予算額 6,401 百万円  
(前年度 8,015 百万円)

行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

予算額 5,866 百万円  
(前年度 5,596 百万円)

基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

予算額 2,400 百万円  
(前年度 2,670 百万円)

行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

予算額 977 百万円  
(前年度 1,065 百万円)

行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

予算額 1,423 百万円  
(前年度 1,606 百万円)

基本目的 9 行政機能が高くなる

予算額 38,568 百万円  
(前年度 37,242 百万円)

行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

予算額 2,920 百万円  
(前年度 3,237 百万円)

行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

予算額 7,025 百万円  
(前年度 4,546 百万円)

行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

予算額 28,624 百万円  
(前年度 29,459 百万円)

総計 予算額 230,632 百万円  
(前年度 227,319 百万円)



## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部都市計画課 . 3 5 4 - 8 1 9 4】

<b>任 務</b>	～人口減少時代に対応したコンパクトシティへの転換～ 都市計画にかかる法・条例・制度などの適切な運用により市全体の土地利用適正化を推進する。				
<b>指標</b>	市街化区域内 人口比率 (市街化区域に 居住する人口比 率を維持する)	<b>目標</b>	8 6 . 3 %	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	8 6 . 0 %
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	8 5 . 6 %
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	8 5 . 3 %
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	市街化調整区域の土地利用の方向性を明確にするため、都市計画審議会に「四日市市土地利用検討部会」を設置し検討に着手した。近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差化事業の事業認可取得に向け、事業主体である三重県に対し基礎資料作成等の支援を行った。また、公共交通の空白・不便地域で引き続き自主運行バスの運行や市民生活バスの支援を行い、市民の移動手段の確保に努めた。あわせて、中心市街地への居住促進を図る施策である優良建築物等整備事業を実施することにより、市街化区域に居住する人口比率は、若干ではあるものの上昇を続けており、コンパクトシティを目指す方向で効果が認められる。				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>	人口減少期に入った社会情勢の中で、持続可能で活力あるまちを目指すことが重要になってきている。そこで「都市計画マスタープラン全体構想」において市域を都市活用ゾーンと自然共生ゾーンに分け、既に基盤が整備されている市街地の有効活用・まちなか居住の促進、市街化調整区域における都市的活用抑制のための土地利用規制誘導、市民主体のまちづくりの支援等を実施していることから、これらに関する優先順位の見直しを念頭に、業務目的と手段を明確にした予算編成に取り組んだ。				

【主要・重点化事業】

事業名	土地利用計画策定調査費				
平成 19 年度 当初予算額	7,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	7,000 千円	差引	0 千円
事業概要	引き続き市街化調整区域の土地利用検討を行うとともに、都市計画マスタープラン全体構想の見直しを検討する。また、第 6 回定期線引き見直しの資料となる基礎調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市街化調整区域の土地利用要請に対応するため、都市計画審議会から土地利用方針の提言を受けて規制誘導策の検討に着手するとともに、コンパクトシティの実現に向けた都市計画マスタープラン全体構想の見直し検討すべく予算を計上した。				

事業名	既成市街地整備事業調査費				
平成 19 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,000 千円
事業概要	既成市街地の整備された都市基盤を活用し、市民が日々の暮らしの中で街に関わり、愛着を持って住み続けられる市街地再生の基本方針や、市街地再生のアクションプログラム策定に向けた検討に着手する。				
評価を踏まえた予算への反映	コンパクトシティ実現のため、既存都市基盤施設の再生によりコミュニティ豊かな、歩いて暮らせるまちづくりを目指す必要があり、この検討に係る予算を計上した。				

事業名	地方バス路線維持費・市民運行バス支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	42,877 千円	平成 18 年度 当初予算額	40,140 千円	差引	2,737 千円
事業概要	公共交通空白・不便地域の生活交通を確保するため、自主運行バス 3 路線の運行を継続するとともに、引き続き NPO 法人が運行する市民自主運行バスの支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民、特に車の免許を所有しない高齢者や若齢者の移動手段を確保するため、自主運行バス 3 路線（山城富州原線、神前高角線、磯津高花平線）の運行を継続する予算を計上した。 また、地域密着型企業の財政支援を受け、公共交通空白地域で地域住民の移動手段を確保している NPO 法人「生活バスよっかいち」の支援を引き続き行う予算を計上した。				

事業名	JR 四日市駅周辺活性化検討				
平成 19 年度 当初予算額	10,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	3,000 千円	差引	7,000 千円
事業概要	<p>中心市街地活性化の課題となっている JR 四日市駅周辺活性化を検討するなかで、新貨物駅と四日市港との連携を視野に入れた検討、及び JR 四日市周辺の手順を考慮した整備構想検討を引き続き行う予算を計上した。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>国において設置されている伊勢湾スーパー中枢港湾連携推進協議会のなかで四日市港と鉄道との連携強化が検討されている。このため、JR 四日市駅周辺活性化で計画している新貨物駅の新たな機能の付加も視野に、貨物駅移転用地を活用した連携方策を検討し国に提案を行う。</p> <p>また、新貨物駅整備に伴う現在の貨物駅の跡地を活用した居住や集客等の都市機能等を再検討し、JR 四日市駅のあり方や整備手順を考慮した計画検討を行う。</p>				

事業名	気軽に自転車を活用できる空間整備				
平成 19 年度 当初予算額	3,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,000 千円
事業概要	<p>コンパクトシティの観点から、歩いて暮らせるまちを実現するため、市街地において気軽に自転車で移動のできる空間整備を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>過度に車に依存するのではなく、公共交通機関や自転車・徒歩を含め、それぞれの移動手段が相互に機能を連携・補完しながら市内の交通網を形成し、住みやすいまちを実現する必要がある。このため、身近な自転車の視点からの検討を行うべく必要な予算を計上した。</p>				

事業名	まちづくり活動支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	4,580 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,200 千円	差引	380 千円
事業概要	<p>住民が主体となって、地域の将来像を描き、その実現のために必要な事業や地区計画などのルールづくり推進のため、まちづくり相談や職員、専門家の派遣など、必要な支援を実施する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 18 年度は、2 地区において住民版まちづくり構想の策定に向けた委員会を立ち上げ、策定作業を支援した。また新規 2 地区で勉強会の開始に向けて取り組みを進めた。19 年度は、引き続き住民主体のまちづくり構想策定に向け、地域と協働した取り組みを進めていく。</p>				

事業名	里山保全事業・美しい水辺景観形成事業				
平成 19 年度 当初予算額	4,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,700 千円	差引	1,300 千円
事業概要	<p>住民、地権者、行政の協働による開設整備を行い、維持管理を住民団体に委ねる市民緑地制度を適用し、住民が主体となった里山保全活動を支援する。また、水辺景観を向上させる住民団体の取り組みに対して支援を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>里山保全事業については、平成 19 年 2 月に、河原田地区において、地域住民が主体となって整備及び維持管理を実施する市民緑地の開設を行う。また、内部地区においては、19 年度中の開設に向けて整備を開始する。引続き開設済みである市民緑地における保全活動を支援するとともに、新規開設に向けた働きかけを進めていく。水辺景観形成事業については、まちづくり構想策定の動きと連動し、橋北地区等において住民団体の取り組みを支援する。</p>				



## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちとなる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8200】

<b>任 務</b>	公共施設の整備改善を図り、安全で快適な住環境を整備する。				
<b>指標</b>	都市計画決定等 区域内における 市街地整備率	<b>目標</b>	地区計画決定区域及 び区画整理認可区域 における公共施設整 備率 (8.2ha + 1,068ha) / (47.2ha + 1,068ha) 96.5%	<b>平成18年度末 見込値</b>	96.2%
				<b>平成17年度 実績値</b>	96.0%
				<b>平成16年度 実績値</b>	95.9%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	<p>末永・本郷土地区画整理事業は、区域内の都市計画道路について全線供用を開始した。区画道路についても整備が地区全体に行き届き整備率は97.7%となった。</p> <p>午起土地区画整理事業については、午起2号線の歩道整備、東工区内の造成工事に着手するとともに、引き続き移転交渉を行った。</p> <p>地区計画は事業用地が寄附行為を前提としていることから用地確保が困難で施設整備の進捗が図られない状況である。平成17年度は小林町で5m道路を54.3m整備した。</p>				
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>	<p>末永・本郷土地区画整理事業においては、平成19年度の換地処分に向け、換地計画業務を実施中である。午起土地区画整理事業については、施行地区の変更を含む事業計画の変更手続きに入り早期事業終結を目指している。地区計画整備事業は、新正地区で8m道路、片側延長170mの整備を行っている。</p> <p>末永・本郷土地区画整理事業では換地処分を予定しており、残工事の施工と換地計画業務を行う。午起地区では公共施設整備、建物移転を進め、すべての仮換地の使用収益を開始、事業終結に向ける。近鉄名古屋線連続立体交差事業は仮線敷の確保、仮線工事など本格的に工事着手する。狭あい道路整備については、前年並みの寄付件数を想定し、地区計画道路整備については、小林町の道路(L=90m)整備費を計上した。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	川原町駅周辺地区整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	50,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	30,000 千円	差引	20,000 千円
事業概要	<p>近鉄川原町駅付近連続立体交差事業により、近鉄線を挟む両側の地域が一体化することを踏まえ、鉄道の東側地区での住民参画による道路、公園の整備を行い鉄道の西側地区との整合をとるとともに地場産業萬古焼きの PR を行うなど地域が行うまちづくりの基盤を形成する。</p> <p>なお、本事業はまちづくり交付金制度を活用し、平成 18 年度～20 年度において施行するものである。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 18 年度は、未永・本郷土地区画整理事業区域内において地元参画により計画した公園整備を 2 箇所で行っている。平成 20 年度についても、地元と密着した道路・公園整備を行う。</p>				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちとなる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属：都市整備部市街地整備・公園課 . 354 - 8197】

<b>任 務</b>		市民に親しまれる公園、緑地を整備する			
<b>指標</b>	市民 1 人当りの公園、緑地の供用面積	<b>目標</b>	9.26 m <sup>2</sup> /人  (整備推進目標) 10.4 m <sup>2</sup> /人 (平成32年)	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	9.26 m <sup>2</sup> /人
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	9.25 m <sup>2</sup> /人
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	9.05 m <sup>2</sup> /人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>供用面積については、南部丘陵公園(南ゾーン)のビオトープエリアの完成による自然に親しむ空間の創出や個別整備事業による増加で、1人当たりの面積については目標を上回った。(目標 9.06 m<sup>2</sup>/人)</p> <p>整備推進目標については、緑の基本計画に基づき住民一人あたりの都市公園面積の 10.4 m<sup>2</sup>/人の達成を目標とし、垂坂公園・羽津山緑地について平成 18 年度の事業開始のため 9.4 ha の事業認可を取得した。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		平成 18 年度は、南部丘陵公園の野鳥観察エリアの整備を推進すると共に、新規事業として貴重な緑を有する垂坂公園・羽津山緑地の用地確保に着手している。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		平成 19 年度の方針は、大規模地震に備え霞ヶ浦緑地の跨道橋耐震補強事業を推進する。また、同緑地の既存施設のリニューアルを含む親しみのある空間整備や、都市部における貴重な緑を生かした健全な住環境を確保するために、南部丘陵公園や垂坂公園・羽津山緑地の整備事業を推進する。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	南部丘陵公園整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	92,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	92,000 千円	差引	0 千円
事業概要	市南東部に位置する公園として、南ゾーン（ピクニック広場、見晴らしの丘、自然観察園等）について、ユニバーサルデザインに配慮しつつ整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	完成したビオトープを含む南ゾーンにおいて、1.5ha の供用を開始した。平成 18 年度に基本計画の一部見直しを行い、現状の緑の効果を生かす計画とし、平成 19 年度は自然観察園、ピクニック広場（約 10,000 m <sup>2</sup> ）及び水路整備を予定している。				

事業名	垂坂公園・羽津山緑地整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	317,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	180,000 千円	差引	137,000 千円
事業概要	市北東部に位置する公園として、幼児から高齢者まで幅広い層に利用できるよう用地未取得個所の用地購入及び整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度中に事業認可を取得し、平成 18 年度から都市公園補助事業として着手した。用地取得は土地開発公社へ依頼し、取得した土地の内 15,000 m <sup>2</sup> を再取得する。平成 19 年度においても更に用地取得を推進し、25,000 m <sup>2</sup> を確保する。				

事業名	霞ヶ浦緑地跨道橋耐震化事業				
平成 19 年度 当初予算額	56,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	3,000 千円	差引	53,000 千円
事業概要	霞ヶ浦緑地及び四日市競輪場への入り口となる橋梁であるが、最重要幹線の国道 2 3 号を跨いでいるため、想定される大規模地震に備え橋梁を補強するものであり、緊急かつ重要な事業である。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度に安全確認及び補強に関する調査を実施し、国道管理者との協議を進め、平成 19 年度早期の工事発注を予定している。				



事業名	霞ヶ浦緑地親しみ空間整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	14,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	14,500 千円
事業概要	<p>浜園ターミナルのオープン、オーストラリア館にカモノハシ（モニユメント）が常設され、集客施設が増えることでそれらを結ぶ緑地を整備することにより親子やカップル等多くの市民が集える魅力あるシーサイドエリアを創るために、既存の施設をリニューアルする。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>緑地内のジョギングコースやサイクリングコースを早急に整備するため、予算の大部分を舗装整備に当てる。また、必要に応じて案内看板やベンチ、舗装上に案内文字等を設置する。</p>				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部道路整備課 . 3 5 4 - 8 2 1 2】

<b>任 務</b>		快適な暮らしと産業活動を支える良好な交通ネットワークを構築する。			
<b>指標</b>	都市計画決定路線の改良率 (改良済延長 / 市が改良すべき都市計画決定路線延長 100km)	<b>目 標</b>	63.80%	<b>平成 18 年度末見込値</b>	63.10%
				<b>平成 17 年度実績値</b>	62.40%
				<b>平成 16 年度実績値</b>	60.80%
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>堀木日永線を全線供用開始したことで国道 1 号・国道 2 3 号を中心とする南北交通の円滑化に寄与することができた。</p> <p>自治会から提出された土木要望の実施率が低いことから行政の実行力が求められているため「土木要望のあり方」についてワーキンググループを立ち上げ協議を開始した。</p>			
<b>(平成 18 年度取組状況及び現状分析)</b>		<p>阿倉川西富田線は、平成 1 8 年度前半に全線供用を開始した。引き続き山村平津線、環状 1 号線の整備を進めることにより市北部からの交通を円滑に市中心部に流せるよう整備効果の発揮に努める。</p> <p>「土木要望のあり方」については、平成 1 7 年度に地元関係者への説明、協議において提出された意見にも配慮し、実行に向けた改革案の素案をまとめる。</p>			
<b>平成 19 年度予算編成方針</b>		<p>市内幹線道路ネットワークを構築する南北・東西道路を引き続き推進するとともに幹線道路の利用効率を高めるため、準幹線道路の整備を実現する。また、市民ニーズに対応した要望の実施率を向上させるため、「生活に身近な道路整備事業」等の新規事業を立ち上げ取り組む。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	幹線街路及び幹線道路整備事業																												
平成 19 年度 当初予算額	1,277,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,699,000 千円	差引	422,000 千 円																								
事業概要	<p>国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内のネットワークを四日市市道路整備計画に基づき、整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">全体事業費（単位：千円）事業期間 （内 H19 年度）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">環状 1 号線 ・ L=740.0m （東坂部 2 0 号線含む）</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">3,743,000 ( 752,000)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">H16 ~ H21</td> </tr> <tr> <td>千歳町小生線 ・ L=751.0m</td> <td style="text-align: center;">2,169,300 ( 120,000)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">H14 ~ H20</td> </tr> <tr> <td>四日市関ヶ原線 ・ L=120.0m</td> <td style="text-align: center;">400,000 ( 100,000)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">H19 ~ H23</td> </tr> <tr> <td>大鐘 1 9 号線 ・ L=1540.0m</td> <td style="text-align: center;">1,447,000 ( 57,000)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">H09 ~ H19</td> </tr> <tr> <td>小杉新町 2 号線 ・ L=670.0m</td> <td style="text-align: center;">630,000 ( 68,000)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">H18 ~ H22</td> </tr> <tr> <td>山村平津線 ・ L=970.0m</td> <td style="text-align: center;">3,335,900 ( 180,000)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">H08 ~ H20</td> </tr> </table>					環状 1 号線 ・ L=740.0m （東坂部 2 0 号線含む）	3,743,000 ( 752,000)		H16 ~ H21	千歳町小生線 ・ L=751.0m	2,169,300 ( 120,000)		H14 ~ H20	四日市関ヶ原線 ・ L=120.0m	400,000 ( 100,000)		H19 ~ H23	大鐘 1 9 号線 ・ L=1540.0m	1,447,000 ( 57,000)		H09 ~ H19	小杉新町 2 号線 ・ L=670.0m	630,000 ( 68,000)		H18 ~ H22	山村平津線 ・ L=970.0m	3,335,900 ( 180,000)		H08 ~ H20
環状 1 号線 ・ L=740.0m （東坂部 2 0 号線含む）	3,743,000 ( 752,000)		H16 ~ H21																										
千歳町小生線 ・ L=751.0m	2,169,300 ( 120,000)		H14 ~ H20																										
四日市関ヶ原線 ・ L=120.0m	400,000 ( 100,000)		H19 ~ H23																										
大鐘 1 9 号線 ・ L=1540.0m	1,447,000 ( 57,000)		H09 ~ H19																										
小杉新町 2 号線 ・ L=670.0m	630,000 ( 68,000)		H18 ~ H22																										
山村平津線 ・ L=970.0m	3,335,900 ( 180,000)		H08 ~ H20																										
評価を踏まえた予算への反映	市内幹線道路ネットワークを構築するため、南北道路、東西道路の強化が必要であり、整備を引き続き推進する。																												

事業名	準幹線道路整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	250,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	75,000 千円	差引	175,000 千円
事業概要	<p>日永東日野線 踏切改良工事 下海老寺方線 L = 1,500m ・ 用地 ・ 道路改良 L=250m</p>				
評価を踏まえた予算への反映	市民の移動を円滑にするための幹線道路の整備が目に見える形になってきたが、幹線道路へのアプローチに時間がかかることから、整備効果が十分生かされていない。このため、幹線道路にアプローチするための周辺道路を準幹線道路と位置付け整備を実施する。				

事業名	生活に身近な道路整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	342,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	342,000 千円
事業概要	<p>地域の生活に身近な道路施設（舗装、側溝、交通安全施設）の新設、改良、施設更新などの地区土木要望に特化した予算の確保を行い、実施率の引き上げならびに住民満足度の向上を図っていく。</p> <p>また、地区土木要望の実施にあたっては、地域が主体となり設立した自主組織により実施箇所の選定を行い、市が事業実施を行うことにより、住民自治によるまちづくりの推進を図っていく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>以前は土木要望の対応に特化した予算はなく、要望事項に応じて既設予算の中から捻出していたが、その実施率の低さより地域の不満は高まり、重大な課題となっていた。</p> <p>平成 19 年度からの新規事業として地域との協働・分担意識を高め、より効率的で適正な事業執行に努めていく。</p>				

事業名	主要道路リフレッシュ事業費				
平成 19 年度 当初予算額	30,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	30,000 千円
事業概要	舗装面の老朽化が著しい幹線道路の再舗装工事を計画的に実施する。 再舗装延長 L=800m				
評価を踏まえた予算への反映	<p>主要道路は、交通量が非常に多く舗装面の損傷や陥没が頻繁に発生しており、補修範囲が広範囲にわたる路線も多いことから部分的な補修では限界があると認識している。このため、平成 19 年度から新規事業として再舗装工事を計画的に実施し、安全で快適な道路の維持管理を行うとともに、舗装耐用年数の長寿命化を図る。</p>				

事業名	石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	460,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	250,000 千円	差引	210,000 千円
事業概要	橋長 L = 295.5m 幅員 W = 6.6m 平成 19 年度 橋梁下部工（右岸側の橋脚 5 基）				
評価を踏まえた予算への反映	<p>磯津橋は、快適な暮らしと産業活動を支える重要な橋梁であるが、供用を開始して約 40 年余が経過していることから安全性を確保するための更生整備を行う。</p>				



事業名	あんしん歩行空間整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	50,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	50,000 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>「市民誰もが安心して社会参加でき、快適に暮らせる生活環境を確保した歩行空間づくり」のため、高齢者や障害者にも配慮したバリアフリー歩行空間ネットワークの形成を図る。</p> <p>四日市中央線 歩道整備工 L=615m</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>近鉄四日市駅周辺及び市役所から JR 四日市駅を結ぶエリアについて、歩道の段差解消・道路照明灯の設置などにより歩行空間ネットワーク形成を図る。</p>				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部建築開発課 . 354 - 8206】

<b>任 務</b>		法律等に基づき建築物の安全を確保し、良好な住環境とする			
<b>指標</b>	完了検査合格率 (建築) (検査済証発行 件数/確認済証発 行件数)	<b>目標</b>	88%	<b>平成18年度末 見込値</b>	87% (1740件/ 2000件)
				<b>平成17年度実 績値</b>	85.9% (1817件/ 2116件)
				<b>平成16年度実 績値</b>	81.4% (1661件/ 2042件)
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>完了検査合格率の向上が建築物の安全性の確保及び違反建築物の防止に資する観点から重要な課題と捉えて建築主への普及啓発に努めた。</p> <p>工事監理者へのはがきでの通知、督促、さらに建築主の理解を求めるための通知をし、完了検査合格率の向上につなげられたが、目標値には及んでいない。今後も個人住宅を中心に案内などの啓発を行い完了検査合格率の向上に努めていく。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		平成18年度も引き続き完了検査合格率の向上を目標として、設計者・施工者等の団体への協力依頼をおこない、また指定確認検査機関と連携し、完了検査合格率の向上に努めている。また、木造住宅の耐震対策の実効性を高めるために相談会及び学習会を開催した。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		平成19年度予算編成に当たっては、建築基準法・都市計画法に基づき、建築物の安全と良好な住環境を確保するために、引き続き広く市民に普及・啓発することに重点をおいた予算編成とした。建築物の防災・安全の実効性を高めるため、地域での個別住宅耐震相談会・耐震学習会を開催する。また、建築基準法の改正に伴う、中間検査の実施と構造計算適合判定のための予算及び構造計算プログラムソフトを導入する予算を計上した。			

【主要事業】

事業名	建築確認や開発許可などの審査				
平成 19 年度 当初予算額	34,684 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,624 千円	差引	28,060 千円
事業概要	建築基準法、都市計画法に基づき許認可等の審査業務及び建築物のバリアフリー関連の協議・助言、建設リサイクル法等の事務処理を適法迅速に行なう。また、指定確認検査機関と連携し、安全で快適な居住環境の確保に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	建築確認の構造審査において、建築基準法改正により要求される指定構造計算適合性判定機関への構造計算適合性判定委託料、構造計算過程の検証を行なうための構造計算プログラムソフト導入の予算を計上した。				

事業名	建築防災キャンペーン・一般相談				
平成 19 年度 当初予算額	800 千円	平成 18 年度 当初予算額	471 千円	差引	329 千円
事業概要	<p>既存木造建築物の耐震性を向上させるために、無料耐震診断・耐震改修等事業を周知し理解を促すよう、住宅耐震相談会・耐震学習会を開催する。</p> <p>建築相談・メディア等を通じて、市民・事業者に建築・開発関連の法令・規制や情報を提供し、建築物の安全性の確保、快適な生活環境の向上に努める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	木造住宅の耐震学習会・相談会を開催するため、NPO 法人三重県木造住宅耐震促進協議会へ耐震相談員等派遣依頼の委託料と、広報よっかいちでの防災特集掲載の予算を計上し、建築物の防災・安全確保に関する啓発・普及を行う。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部用地課 . 3 5 4 - 8 2 1 1】

<b>任 務</b>		都市施設等の用地を効率的に確保する			
<b>指標</b>	・道路・河川等事業 用地の取得率・補償 契約率(予算執行率) ・官民境界査定処理 日数(申請から立会 いまでに要する日 数)	<b>目標</b>	9 0 %	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	7 7 % 4 0 日
			4 0 日	<b>平成 17 年度実 績値</b>	7 2 % 3 4 日
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	6 3 % 2 6 日
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		用地取得率・補償契約率は目標(90%)を下回る結果となっ ているものの、主要事業については特に進捗を図っており、用地 は効率的に取得できている。 官民境界査定については、業務を執行するにあたり、正職員・ 臨時職員との連携がスムーズに行われている。しかしながら、処 理日数の目標(25日)が達成できなかった理由は、事業系の大 規模な土地に関する境界立会いを行うための事前調査及び協議 に時間を要したことに起因するものである。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		主要事業における交渉難航案件に対しては、土地収用法による 手続きも視野に入れ、用地の取得に努めている。 経済情勢が上昇している中、境界立会い申請件数は増える傾向 にあり、申請から立会いまでの処理日数が増加している。しかし ながら、不動産登記申請は複雑化しており、これに対応する境界 査定を行うためには、十分な事前調査及び協議が必要である。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		任務目的を達成するために、事業の優先度を考慮し、歳出水準 の抑制に留意しつつ、平成 19 年度の目標値を達成できるよう、 第 2 次行政経営戦略プランに掲げる境界査定管理システムを構 築するなどの予算編成を行った。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	境界査定業務				
平成 19 年度 当初予算額	53,086 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,339 千円	差引	46,747 千円
事業概要	<p>市が管理する道路・河川・水路（官地）とこれに隣接する土地（民地）との境界線について現地で立会いのうえ、確認を行う。</p> <p>また、立会い申請者の順番待ち日数（申請から立会いまでに要する日数）を短縮できるよう境界査定管理システムを導入する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>境界査定業務量が拡大傾向にある中、その業務について効率的に行うための見直しを行った結果、事前調査にかかる時間を短縮する必要がある。その手法として過去の立会い記録が短時間に検索及び閲覧できる境界査定管理システムを構築するための予算として、3カ年事業計画の初年度として、47,800 千円を予算計上している。</p> <p>また、境界確認業務の一部外部委託について、平成 19 年度は3カ年計画におけるパイロット事業の2年度目として、申請後の資料調査工程にかかる業務委託を試行するための予算を計上している。</p>				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 都市整備部管理課 . 354 - 8210】

任 務		道路の機能の保全と活用を行う			
指標	申請・許認可事務の標準処理期間(占用・使用) 放置自転車の障害排除件数 屋外広告物の簡易除却枚数(はり紙等他)	目標	8日以内	平成18年度 未見込値	8日 2,100台 12,000枚
			2,250台以上	平成17年度 実績値	8日 1,474台 14,051枚
			11,000枚以下	平成16年度 実績値	9日 2,040台 440枚(2ヶ月)
平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>申請・許認可事務の処理日数は、占用・使用許可、加工承認とも前年度より1日短縮することができた。</p> <p>「放置禁止区域内」における放置自転車の排除件数は、放置自転車の減少から目標数値を下回った。</p> <p>屋外広告物の除却枚数については、はり紙等を中心にして積極的に撤去活動を展開した。</p>			
(平成18年度 取組状況及び 現状分析)		<p>申請・許認可事務の処理日数は、前年度と同じ日数であるが、申請書類の提出後に添付書類等の差し替え等が発生しないよう、引き続き窓口での説明を充分に行う。</p> <p>放置自転車への取り組みについては、条例に規定されている放置禁止区域内の整理等のみでなく、禁止区域外の公共の場所に自転車等が放置されている場合においても、移動・巡視等の措置を講ずる。</p> <p>屋外広告物の簡易除却については、ボランティアとの協働による活動体制を推進する。また、撤去に日数を要する、広告旗・立看板等の類するものについても、処理の効率化を図る。</p>			
平成19年度 予算編成方針		<p>道路等の適正管理を図るため、事業の廃止・見直し等を行った。具体的な事業としては、駐車場案内システムの廃止及び放置自転車対策事業等の見直しを行うことにより、効率的・効果的な予算の編成に努めた。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	放置自転車対策事業費				
平成 19 年度 当初予算額	36,285千円	平成 18 年度 当初予算額	34,040千円	差引	2,245千円
事業概要	<p>安全な通行機能の確保及び市民生活の安心を確保するため、道路障害の原因にもなっている放置自転車等の排除並びに不法占用状態の解消を目指す。</p> <p>なお、禁止区域外に放置されている自転車等についても、巡視・撤去等の整備を拡充していく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 19 年度は、第 1 保管場所（芝田 1 丁目地内）を近鉄四日市駅北バイク駐車場（安島 1 丁目）に移設することにより、市民サービスの向上並びに施設の有効利用を促進するとともに、管理運営費の削減を図る。</p> <p>また、泊駅の自転車等置場が未整備であるため、駅周辺に放置されている自転車等が目立ち、住環境や日常生活に支障を来していることから事業化を図る。</p>				

**【見直し事業】**

事業名	駐車場案内システム管理運営費				
平成 19 年度 当初予算額		平成 18 年度 当初予算額	10,963千円	差引	10,963千円
事業概要	平成 9 年度に導入設置した駐車場案内システムの運営を廃止する。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>駐車場案内システムは、中心市街地周辺道路の円滑な交通を確保するとともに駐車車両の円滑な誘導をするために設置された。しかしながら、民間駐車場の増加や路上駐車の減少、加えて昨年度からは放置駐車違反取締まりの民間委託も行われるなど、周辺道路の円滑な交通が確保されたことから、当該システムの役割が達成されたものと考え、当該システムの運用を終了する。</p>				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8186】

<b>任 務</b>		利用しやすい斎場、葬祭場、墓地を提供する			
<b>指標</b>	利用者アンケートによる満足度	<b>目標</b>	80%以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	72%
				<b>平成 17 年度実績値</b>	65%
				<b>平成 16 年度実績値</b>	69%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>火葬件数は増加しているものの、葬祭場の利用については、民間の式場が増加していることもあり、減少傾向となっている。また平成 18 年度から指定管理者による管理・運営を計画していたが、準備が整わなかったため、直営で行うこととした。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすい施設であるよう運営に努めた。</p> <p>平成 18 年度から管理・運営業務の委託業者が変更となったことから、十分に打合せを行うとともに、業務全般を見直して市民サービス向上に努めた。</p> <p>平成 19 年度も直営となるが、運営コストの削減と併せて、委託業者との情報交換を密にし、より利用しやすい施設となるよう内容を充実していく。</p> <p>特に火葬炉については年次的に 2 炉ずつ実施してきたが、老朽化に対応するため、平成 19 年度は 4 炉を整備する。</p>			



**【主要・重点化事業】**

事業名	北大谷斎場改修事業				
平成 19 年度 当初予算額	70,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	36,000 千円	差引	34,000 千円
事業概要	平成 16 年度から、火葬炉の耐火物の全面積替え及び大型化等の改修を行っている。				
評価を踏まえた予算への反映	これまで年次的に 2 炉ずつ実施していたが、老朽化に対応するため平成 19 年度は 4 炉を整備する。				

**基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる**

**行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う**

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務		市民に安全・安価でおいしい水道水を安定して供給する。				
<b>指標</b>	給水原価	<b>目標</b>	194.2 円 / m <sup>3</sup> 以	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	192.5 円 / m <sup>3</sup>	
	営業収支比率		下		<b>実績値</b>	111.6 %
	水道基幹施設 耐震化進捗率 ( -1 配水池・ 接合井、 -2 幹 線配水管 ) 鉛給水管布設 替進捗率		111.0 % 以上 -1 71 % -2 64 % 43 %			-1 53 %、 -2 56 % 34 %
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	181.1 円 / m <sup>3</sup> 122.9 % -1 53 %、 -2 44 % 26 %	
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	193.6 円 / m <sup>3</sup> 117.1 % -1 41 %、 -2 30 % 22 %	
平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な水の安定供給を維持するとともに、効率的な事業運営などにより、コストの低減及び経営成績ともに目標以上の成果を収めることができた。</li> <li>・なお、安全・安定給水をより確実なものにしていくため、水道施設整備の推進について、指摘があった。</li> </ul>					
(平成 18 年度 取組状況及び現 状分析)	(新たな財政計画の策定に合わせて水道施設整備の推進を図るため、整備計画の見直しに取り組んでいる。)					
平成 19 年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水収益の落ち込みなどにより、財政状況は厳しくなる見通しであるが、引き続き、職員数の削減や経費節減などに取り組む一方で、鉛給水管の取替えや経年施設の更新、基幹施設の耐震化など、重要課題の解消に向けて、計画的・重点的な予算配分に努めた。</li> </ul>					

【主要・重点化事業】

事業名	第1期水道施設整備事業				
平成19年度 当初予算額	1,660,537千円	平成18年度 当初予算額	1,512,483千円	差引	148,054千円
事業概要	<p>安定給水と適正水圧の確保のため、配水管網の整備を推進するほか、漏水・赤水対策として経年管を更新する。さらに、大規模地震に備えて配水池等基幹施設の耐震化を進める。</p> <p>(計画期間：平成12年度～平成22年度)</p> <p>平成18年度末事業費ベース進捗率見込 55.9%</p> <p>平成19年度末 " 65.6%</p>				
評価を踏まえた予算への反映	漏水防止を推進する必要から経年管布設替事業の対象を拡大したほか、基幹施設耐震化事業については計画を前倒ししたうえで、予算計上した。				

事業名	鉛給水管布設替事業				
平成19年度 当初予算額	300,000千円	平成18年度 当初予算額	250,000千円	差引	50,000千円
事業概要	<p>家庭等へ引き込む給水管の一部に使用されている鉛管を解消し、水質の一層の安全性を確保するために鉛給水管の取替を推進する。</p> <p>(計画期間：平成14年度～平成24年度)</p> <p>平成18年度末残存件数見込 13,301件(単年度取替件数1,650件)</p> <p>平成19年度末 " 11,501件( " 1,800件)</p>				
評価を踏まえた予算への反映	事業の推進を図るため、次年度工事の一部前倒しを行い、重点的に予算を配分した。				

事業名	営業課業務委託				
平成19年度 当初予算額	89,634千円	平成18年度 当初予算額	50,921千円	差引	38,713千円
事業概要	営業課窓口業務、メーター指針確認業務、口座振替業務及び滞納整理業務について外部委託を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市民サービスの向上および効率的、経済的な業務を行うべく、必要額を計上した。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 1 快適に暮らせる生活基盤が整う

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

<b>任 務</b>		四日市港が市民に親しまれる港になる。			
<b>指標</b>	海上アクセス利 用者数（人）	<b>目標</b>	20万人	<b>平成18年度末 見込値</b>	17万人
				<b>平成17年度実 績値</b>	-
				<b>平成16年度実 績値</b>	-
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>平成17年度は、スーパー中枢港湾として、今後、国際競争力のある港湾整備を推進するため、三重県の役割を拡大することについて協議を進め、四日市港管理組合負担金の見直しを行った。</p> <p>また、浜園地区に中部国際空港海上アクセスターミナルを整備し、民間事業者による旅客事業の基盤整備を行った。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>平成18年度は県と市の新たな負担割合に基づき事業を進め、市民に親しまれる港づくりなど、本市の港湾整備に対する考え方が港湾整備に反映されるよう、四日市港管理組合と随時協議を進めた。</p> <p>また、浜園地区の海上旅客ターミナルの利便性向上及び周辺地域の交通問題等に関する解消策を図り、市民が利用しやすい環境整備に努めた。</p> <p>平成19年度は浜園旅客ターミナルの利用客について、年間20万人を目指し、更なる利便性の向上を図り、臨時駐車場の改修など市民に利用しやすい環境を整備する。</p> <p>また、霞ヶ浦緑地を中心とする臨海部地域について、公園整備に合わせて関連部局との総合調整を図り、市民が利用しやすい環境整備を進めるとともに、市民へのPRに努める。</p> <p>港湾整備としては、伊勢湾スーパー中枢港湾の指定を受けた四日市港について、中部地域の産業活動を支え国際競争力を維持・強化されるよう四日市港管理組合と協議を進めるとともに、霞4号幹線の整備促進を図る。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	四日市港管理組合負担金事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,635,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,609,776 千円	差引	25,524 千円
事業概要	霞 4 号幹線の整備、霞ヶ浦北埠頭 - 14 岸壁及びその背後地の整備、保安施設整備等を行うため四日市港管理組合の負担金を支出する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度より、国際競争力のある港湾整備を推進するため、三重県との新たな役割分担に基づき負担金の見直しを図った。				

事業名	海上アクセス関連経費				
平成 19 年度 当初予算額	80,165 千円	平成 18 年度 当初予算額	54,522 千円	差引	25,643 千円
事業概要	平成 18 年度に設置した浜園旅客ターミナルの維持管理にかかる経費の他、臨時駐車場の利便性向上に向けた整備を進め、市民に利用しやすい環境を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	ターミナルの利便性向上、利用促進等を図るため、臨時駐車場の改修を進める予定。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8188】

<b>任 務</b>		四日市の生活環境がよくなる			
<b>指標</b>	大気、水質の主要項目環境基準達成地点率 (大気：二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、水質：BOD、COD)	<b>目標</b>	73%以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	68%
				<b>平成 17 年度実績値</b>	50%
				<b>平成 16 年度実績値</b>	72%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>平成 17 年度は、環境基準達成地点率が平成 16 年度の 72% に対し、50%に減少した。要因としては、浮遊粒子状物質の環境基準達成状況が非常に悪かったことによるものである。</p> <p>大気、水質、地球温暖化等いずれの面においても、自動車や生活系の環境問題に対し、足元からの対策が必要である。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		地球温暖化対策については、四日市地球温暖化対策地域協議会や三重県と協力してパーク&バスライド事業に取り組んでいる。家庭用太陽光発電設備設置補助のほか、新エネルギービジョンの策定にも取り組んでいる。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		平成 19 年度については、地球温暖化などの地球環境問題にも足元から取り組める基盤作りを進めていきたい。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	地球温暖化対策推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	14,184 千円	平成 18 年度 当初予算額	10,492 千円	差引	3,692 千円
事業概要	市民、事業者、行政が一体となって地球温暖化対策を推進していくため、地球温暖化対策地域推進計画を策定する。また、家庭や中小事業者が設置する太陽光発電設備等に対し経費の一部補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	市域から排出される温室効果ガスは、民生分野での伸びが著しいため、この分野で特に新エネルギーの導入を図る。また、温暖化対策地域推進計画を策定し、温室効果ガスの計画的な削減や啓発に努める。				

事業名	「子ども地球環境塾」業務委託				
平成 19 年度 当初予算額	2,180 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,390 千円	差引	210 千円
事業概要	国際環境技術移転研究センターに委託して、本市及び中国・天津市の中学生を対象とした交流学习を行い、グローバルな視点から環境問題への理解を深める機会を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	将来を担う子供たちにとって地球温暖化等、国際的な視野に立って環境問題を捉えることが重要であるので、中国・天津市の中学生を招聘して環境問題についての交流学习を実施する。				

事業名	大気汚染監視測定事業				
平成 19 年度 当初予算額	32,677 千円	平成 18 年度 当初予算額	33,520 千円	差引	843 千円
事業概要	事業活動等に伴って排出される硫黄酸化物及び窒素酸化物等の規制効果を確認するために市内 10 地点で大気汚染常時監視事業を行う。また、有害大気汚染物質のベンゼンやダイオキシン類などのモニタリング事業を行い、現状把握に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	引き続き、市内 10 局にて大気汚染状況の常時監視を行う。また、有害大気汚染物質のモニタリング調査を行う。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部 生活環境課 . 354 - 8192】

<b>任 務</b>		廃棄物による環境への影響を軽減する			
<b>指標</b>	南部埋立処分場 処分量	<b>目標</b>	8,500 トン以下	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	8,800 トン
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	11,156 トン
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	19,362 トン
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>埋立ごみについては、分別指導を行い減量に努めるとともに、搬入されたごみのうち、7,950 トンを（財）環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行い、前年度に比べ 8,206 トンの減少となり目標を達成した。</p> <p>また、適正な埋立処分をするため汚水処理施設の保守管理を継続して実施したほか、焼却灰の溶融処理を（財）三重県環境保全事業団に委託してリサイクルを行った。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>南部埋立処分場の有効利用を図るため、埋立ごみのうち 10,000 トンについて、（財）三重県環境保全事業団へ処理委託を予定している。平成 19 年度は 10,000 トンの委託を計画している。</p> <p>また、新総合ごみ処理施設建設事業については、当初の計画を 2 年延伸し、平成 27 年度稼働目標とし、平成 19 年度は、これまでの調査や新総合ごみ処理施設整備事業専門委員会から提出のあった報告書を基に、必要な調査を行っていく。</p>			



**【主要・重点化事業】**

事業名	新総合ごみ処理施設整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	10,366 千円	平成 18 年度 当初予算額	44,264 千円	差引	33,898 千円
事業概要	新たな総合ごみ処理施設の建設については 2 年間延伸し、平成 27 年度の稼働を目標に進めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	これまで行ってきた調査や新総合ごみ処理施設整備事業専門委員会から提出のあった報告書を基に必要な調査を行っていく。				

事業名	埋立処分場延命対策事業				
平成 19 年度 当初予算額	577,325 千円	平成 18 年度 当初予算額	511,322 千円	差引	66,003 千円
事業概要	南部埋立処分場の残余容量は少なくなっているが、新処分場の建設は費用と立地の面から困難であることから、ごみの減量対策を進め、埋立ごみの一部及び焼却灰を外部処理委託することで、現処分場の延命を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	埋立ごみは 10,000 トン、焼却灰は約 11,900 トンを引き続き（財）三重県環境保全事業団へ処理委託する。				

**基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる**

**行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する**

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

<b>任 務</b>		汚水排水による環境への負荷を減らす			
<b>指標</b>	汚水衛生処理率	<b>目標</b>	77.1%以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	75.9%
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	74.8%
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	72.2%
平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 17 年度末人口普及率は 62.9%であり、目標値を 1.0 ポイント下回った。これは管渠整備の遅れ（工事の繰越等）が原因であり、効果の発現が遅れたものと考えられる。</li> <li>・水洗化の促進については指摘もいただいているが、普及促進に努力した結果、水洗化率は前年比 2.7 ポイント上昇し 85.0%となった。</li> </ul>			
（平成 18 年度取組状況及び現状分析）  平成 19 年度 予算編成方針		（ ・ 管渠整備を促進し、平成 18 年度末普及率 65.3%を目指す。また、普及促進にも努力しており水洗化率向上も見込まれる。）  ・引き続き管渠及びポンプ場の整備を促進し、普及率の向上を目指す。（平成 19 年度末見込み 67.9%）			

【主要・重点化事業】

事業名	楠地区汚水処理施設整備交付金事業				
平成 19 年度 当初予算額	458,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	987,000 千円	差引	529,000 千円
事業概要	楠地区汚水整備を平成 17 年度から実施された地域再生法に基づく汚水処理施設整備交付金事業において実施(公共下水道は平成 18 年度から実施)				
評価を踏まえた予算への反映	国の動向として、汚水整備については交付金事業に移行していくことより、今回、公共下水道事業に一部、交付金を導入した。楠地区についてはこの事業にて施工することにより、平成 19 年度末で計画区域の整備が完了する予定。				

事業名	富田汚水 4 号幹線築造工事				
平成 19 年度 当初予算額	58,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	224,500 千円	差引	166,000 千円
事業概要	400mm 推進工事。延長 121m				
評価を踏まえた予算への反映	大矢知、八郷地区の普及促進。				

事業名	三重汚水 1 号幹線築造工事				
平成 19 年度 当初予算額	148,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	- 千円	差引	148,300 千円
事業概要	800mm 推進工事。延長 750m				
評価を踏まえた予算への反映	神前地区の普及促進。				

事業名	川島汚水 2 号幹線築造工事				
平成 19 年度 当初予算額	64,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	66,000 千円	差引	2,000 千円
事業概要	400mm 推進工事。延長 330m				
評価を踏まえた予算への反映	川島地区の普及促進。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8052】(上下水道局へ移管予定)

<b>任 務</b>		汚水排水による環境への負荷を減らす			
<b>指標</b>	汚水衛生処理率	<b>目標</b>	77.1%以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	75.9%
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	74.8%
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	72.2%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>既存家屋(汲取り又は単独浄化槽)の合併処理浄化槽の転換による設置基数が減少した。</p> <p>既存集落環境整備事業は、西村町等の排水管布設工事を行うことで、合併処理浄化槽の放流管接続の環境整備を進めることができた。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		合併処理浄化槽設置補助等の市広報への掲載及び一部地域へのパンフレット配布等を行っているが、経済情勢などにより設置基数が減少してきている。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		合併処理浄化槽による水質環境保全の啓発及び設置補助の広報によりさらなる合併処理浄化槽設置基数の増加を図る。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	179,245 千円	平成 18 年度 当初予算額	189,235 千円	差引	9,990 千円
事業概要	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道認可区域内の一部（４～６年、７年以上）及び認可区域外で合併処理浄化槽を設置する者に補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	昭和 63 年からの事業であり H15 年度 753 基、H16 年度 500 基、H17 年度 466 基と新築住宅等の件数などに影響されるが、H19 年度は 470 基を見込んでいる。				

事業名	既存集落環境整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	19,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	700 千円
事業概要	市街化調整区域内の既存集落で合併処理浄化槽の集団設置を促進するため専用の排水管を敷設する。				
評価を踏まえた予算への反映	現在整備中の地域については、整備完了までにまだ数年かかるため、前年度並みの予算で対応する。				

## 基本目的 1 市民が快適に暮らせるまちになる

### 行動目標 1 - 2 生活環境を阻害する要因が減少する

【担当所属：商工農水部農水事業課 . 3 5 4 - 8 1 8 4】(上下水道局へ移管予定)

<b>任 務</b>	汚水排水による環境への負荷を減らす。				
<b>指標</b>	汚水衛生処理率	<b>目標</b>	77.1%以上	<b>平成18年度未見込値</b>	75.9%
				<b>平成17年度実績値</b>	74.8%
				<b>平成16年度実績値</b>	72.2%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	<p>集落排水施設の整備事業については、概ね予定通りの施工が出来た。また、既存施設の維持管理については、定期的な保守点検を行う等、適切な維持管理に努めた。</p> <p>その結果、集落単位での効率的な下水道整備が進み、農村集落におけるし尿、生活排水の衛生処理が進み、暮らしやすい快適な農村環境が実現された。</p>				
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>	<p>国補事業を活用して、平成18年度は水沢中部、小西地区の施設整備を進めてきた。水沢中部地区では処理場完成を目指し、小西地区では管路の埋設工事等を実施した。</p> <p>19年度は水沢中部地区で供用を開始し、小西地区においては、処理場を完成させ、20年度よりの供用を目指し、汚水処理の衛生処理率の向上を図る。また、既存施設については適切な維持管理を行なっていく。今後も快適な農村環境を整備し、住んでいたい農村、若者が今後も住みたくなる活気のある農村づくりを実現していく。</p>				

**【主要・重点化事業】**

事業名	集落排水施設整備補助事業（小西）				
平成 19 年度 当初予算額	279,850 千円	平成 18 年度 当初予算額	170,805 千円	差引	109,045 千円
事業概要	管路工事      L = 1 6 0 m 処理場建設      1ヶ所				
評価を踏まえた予算への反映	農村の快適環境の整備を目指し、引き続き事業を実施していく。活気のある農村をつくるため、水沢中部地区については19年度当初よりの供用開始を目指していく。				

## 基本目的 1 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 都市整備部河川排水課 . 3 5 4 - 8 3 5 7】

<b>任 務</b>		市民の生命、財産を守る治水事業を行う			
<b>指標</b>	河川整備率 (計画改修率)	<b>目標</b>	23.1%	<b>平成18年度 未見込値</b>	22.8% 92.2%
	護岸整備率			<b>平成17年度 実績値</b>	22.5% 91.8%
				<b>平成16年度 実績値</b>	22.4% 91.6%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>準用河川は国庫補助事業の認定を受けている5河川のうち3河川に絞って整備をしており、普通河川を含めた河川計画整備率は目標を若干上回っている。</p> <p>決算委員会では雨水調整池の維持管理を適正に実施すべきとの指摘があった。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		(十四川雨水調整池整備事業における用地取得が難航しているが、他の事業は概ね計画どおり進んでいる。)			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>近年の局所的短時間の集中豪雨による災害から市民の生命財産を守るため、準用河川、普通河川、排水路についてその重要度と地元の要望を十分勘案して予算を編成する。特に準用河川や三鈴川、半谷川の改修事業に加え、総合的な治水事業として治水度ジャンプアップ事業を新規事業として実施していく。さらに、治水機能が適正に発揮できるよう計画的に雨水調整池の維持管理を行っていく。</p>			



【主要・重点化事業】

事業名	準用河川改修事業				
平成 19 年度 当初予算額	237,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	144,000 千円	差引	93,000 千円
事業概要	準用河川米洗川：築堤護岸の延伸。 準用河川朝明新川：築堤護岸の延伸。 準用河川萱生川：三岐鉄道橋及び道路橋の改築工事着手。				
評価を踏まえた予算への反映	治水安全度の向上を図るため、平成 19 年度も引き続き 5 河川のうち 3 河川に事業を集中して実施していくものである。				

事業名	十四川雨水調整池整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	108,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	204,400 千円	差引	95,600 千円
事業概要	十四川河川改修事業として上流に洪水調整池を整備する事業で、用地買収完了次第、調整池の整備に着手するものである。				
評価を踏まえた予算への反映	下流域の治水安全度を高めるために洪水調整池を早急に整備していく必要があり、平成 19 年度も引き続き用地取得を進める。				

事業名	普通河川改良事業				
平成 19 年度 当初予算額	31,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	33,000 千円	差引	2,000 千円
事業概要	三鈴川：左岸側護岸の整備。 半谷川：護岸の整備及び用地買収				
評価を踏まえた予算への反映	三鈴川：堤防の高さ不足を解消するため、左岸土堤部分の整備を計画的に実施していく。 半谷川：河川的能力不足により常時越水していることから、その解消を図るため、継続して事業を進めていく。				

事業名	治水度ジャンプアップ事業				
平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	20,000 千円
事業概要	溜池及び河川ネック点の現況・能力調査を行い、溜池の調整機能の付加や河川のネック点の解消など、治水効果・投資効果の高いところから順次整備することで治水安全度の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	近年の局地的な集中豪雨等に対応するため、平成 19 年度からの新規事業として実施するものである。				

事業名	調整池管理事業				
平成 19 年度 当初予算額	16,305 千円	平成 18 年度 当初予算額	13,710 千円	差引	2,595 千円
事業概要	市管理の 5 7 調整池について、その調整能力を適正に発揮できるよう施設の点検等に加え、計画的に調整池内の除草・伐木等を行い、調整機能の確保を図るものである。				
評価を踏まえた予算への反映	調整池内の整備については、近年の局地的な集中豪雨等に対応するため、平成 19 年度からの 3 ヶ年で実施するものである。				

## 基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 1 災害のないまちになる

【担当所属： 上下水道局経営企画課 . 3 5 4 - 8 3 6 9】

任 務	市民の生命、財産を守る雨水排水事業を行う				
指標	雨水整備済面積	目標	2,885ha 以上	平成 18 年度末 見込値	2,883ha
				平成 17 年度 実績値	2,879ha
				平成 16 年度 実績値	2,866ha
平成 17 年度任務に 対する評価及び決算に 対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水整備面積は目標を達成している。</li> <li>・総合治水対策の観点から見直しを進めている。</li> </ul>			
(平成 18 年度取組状況 及び現状分析)		(・公共下水道事業及び都市下水路事業にて浸水区域の 解消を図ることとしており、事業進捗はおおむね予定ど おり)			
平成 19 年度 予算編成方針		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き浸水対策として事業を継続する。</li> <li>・下水道事業のあり方について、検討委員会を設置して 検討を進める。</li> </ul>			

### 【主要・重点化事業】

事業名	中央通り貯留管建設工事				
平成 19 年度 当初予算額	517,200 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,500,000 千円	差引	982,800 千円
事業概要	中心市街地の雨水排除を目的として幹線管渠能力を超える雨水を集 水・貯留する貯留管を中央通りに建設するもの。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	今年度より着手した本工事は、平成 19 年度までの 3 力年にて第 1 期 工事を行う予定である。平成 19 年度は全体設計における必要額を計 上し、本体工事の完成を目指す。				

事業名	楠地区雨水排水事業（吉崎ポンプ場基本設計業務）				
平成 19 年度 当初予算額	47,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	- 千円	差引	47,000 千円
事業概要	楠地区の浸水対策として、新市建設計画に基づき吉崎ポンプ場の基本設計を行う				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づき事業を進める。				

事業名	羽津ポンプ場電気設備・北部地域ポンプ場遠方監視制御設備更新				
平成 19 年度 当初予算額	340,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	- 千円	差引	340,000 千円
事業概要	昭和 52 年度に設置した羽津ポンプ場電気設備の更新と併せて、市内北部地域 7 ポンプ場の遠方監視制御設備（昭和 62 年度他設置）の更新を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	下水道施設の状態を良好に保つべく、老朽化した施設の更新を行うもので、適正な維持管理をするために必要である。				

## 基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 総務部 防災対策課 . 3 5 4 - 8 1 1 9】

<b>任 務</b>		自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める。			
<b>指標</b>	防災出前講座の出席者数	<b>目標</b>	12,000 人以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	11,000 人 177 人 24 組織
	防災リーダー養成人数（のべ人数）		237 人以上	<b>平成 17 年度実績値</b>	10,983 人 97 人 19 組織
	地区防災組織結成数		28 組織	<b>平成 16 年度実績値</b>	8,050 人 (未実施) 16 組織
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>防災出前講座による市民への防災啓発、四日市市防災大学による地域の防災リーダー養成、地区防災組織の結成促進及び活動支援等により地域防災力の向上を図ることができた。しかし、次の事項についてさらに取り組む必要があると考えている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住宅・建築物等の耐震化促進</li> <li>2. 災害時要援護者支援対策の推進</li> <li>3. 帰宅困難者対策と防災倉庫の整備</li> <li>4. 災害対応機能の充実強化</li> </ol>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 18 年度の実施状況及び平成 19 年度新規事業は次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震補強工事費補助、老朽化した家屋の除却費用の補助、災害時要援護者宅への家具固定事業を引き続き実施するとともに、平成 19 年度から新たに共同住宅（分譲マンション）の耐震診断費用の補助を開始し、住宅・建築物の耐震化を促進する。</li> <li>2. 自主防災組織の活動が円滑に行われるように、自主防災組織設置補助、防災資機材等整備補助、地区防災組織活動補助等を引き続き実施し、地域防災力の強化を図る。なお、補助制度については、より効果的なものとなるよう適宜見直しを図っていく。</li> <li>3. 災害時要援護者のうち、地域で活動する自主防災組織へ支援を要望する者のリスト作成、及び災害発生時に災害時要援護者の避難等を支援する民生委員児童委員と自主防災組織等の地</li> </ol>			

	<p>域支援者との連携を強化する。</p> <p>4 . 帰宅困難者対策として、安島に設置した防災備蓄倉庫に資機材を整備するとともに、沿岸部の中学校等にコンテナ型防災倉庫 10 基を新たに設置する。</p> <p>5 . 災害対応機能の強化をはかり、災害発生時に迅速な対応ができるようにするため、防災危機管理室を整備することとし、平成 19 年度はその実施設計を行う。</p>
--	--

### 【主要・重点化事業】

事業名	耐震化促進事業				
平成 19 年度当初予算額	68,500 千円	平成 18 年度当初予算額	50,300 千円	差引	18,200 千円
事業概要	住宅・建築物の耐震化を促進するため、国土交通省「住宅・建築物耐震改修等事業制度」や三重県「三重県木造住宅耐震診断費等事業費補助事業」、「三重県木造住宅耐震補強補助事業」を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震補強計画の策定、耐震補強等を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	木造住宅の耐震化を促進するために、無料耐震診断、耐震補強計画策定費補助、耐震補強工事費補助などに継続して取り組むとともに、新たに共同住宅（分譲）の耐震診断を実施するための予算を計上。				

事業名	自主防災組織活性化事業				
平成 19 年度当初予算額	28,000 千円	平成 18 年度当初予算額	19,500 千円	差引	8,500 千円
事業概要	地区連合自主組織が実施する防災訓練、防災啓発等に要する経費の助成を行うとともに、個々の自主防災組織が実施する防災資機材の整備費用について助成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	地区連合自主防災組織の増加に対応するため予算を増額。また、個々の自主防災組織への支援についても、申請件数の増加に対応するため予算を増額。				

事業名	防災倉庫整備事業				
平成 19 年度当初予算額	97,425 千円	平成 18 年度当初予算額	111,853 千円	差引	14,428 千円
事業概要	近鉄四日市駅周辺で発生する帰宅困難者を支援する施設として、平成 18 年度に建設した安島防災備蓄倉庫の資機材整備を行うほか、沿岸部の中学校等に新たに防災倉庫を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	帰宅困難者を支援するため設置した、安島防災備蓄倉庫の資機材整備費用を新たに予算計上。また、コンテナ型防災倉庫の増設、防災資機材及び食糧の整備拡充にかかる予算を計上。				

事業名	防災危機管理室整備事業費				
平成 19 年度 当初予算額	2,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	2,500 千円
事業概要	災害対応機能の強化を図り、災害発生時に迅速な対応ができるようにするため、防災危機管理室の整備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 20 年度の防災危機管理室の整備に向けて、平成 19 年度は実施設計費用を予算計上。				

事業名	防災大学事業費				
平成 19 年度 当初予算額	635 千円	平成 18 年度 当初予算額	640 千円	差引	5 千円
事業概要	地域防災力の向上を図るため、地域防災リーダー養成講座である「四日市市防災大学」を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市防災大学」を引き続き開催し、防災リーダーを養成するために必要な経費について予算計上。				

事業名	防災計画・国民保護計画策定事業費				
平成 19 年度 当初予算額	1,118 千円	平成 18 年度 当初予算額	7,958 千円	差引	6,840 千円
事業概要	地域防災計画及び国民保護計画を見直すとともに、国民保護フォーラム等を開催し、国民保護の仕組みや四日市市国民保護計画（平成 18 年度作成）をはじめとする本市の国民保護に関する取り組みについて、周知・啓発を行う。また、特殊標章等、国民保護にかかる措置に必要な物品の整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	防災会議、国民保護協議会及び国民保護フォーラムの開催経費、特殊標章等の購入経費について予算計上。				

## 基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる

【担当所属： 消防本部総務課 . 356 - 2002】

任 務		火災その他災害による被害が少なくなる			
指標	延焼率 救助活動時間 救急時の心肺 停止患者の救 命率 応急手当普及 率 出火率 防火管理者選 任率	目標	平成 18 年度 見込値を下回 る	平成 18 年度末 見込値	16.9%
			平成 18 年度 見込値を下回 る		10.2 分
			平成 18 年度 見込値を上回 る	4.6%	
平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<ul style="list-style-type: none"> <li>「8分消防5分救急」の実現に向け第一歩として、(仮称)中央分署の建設用地の確保、土木建築設計を実施し、拠点の整備を図る一方で、出勤までの時間短縮を図り消防通信指令事務の効率化を図るために桑名市と共同で新指令システムの実施設計を行った。</li> <li>年間 1000 件ベースで増加する救急出勤事案に対処すべく高規格救急車を 2 台更新、救急救命士の養成、更には救命士による気管挿管、薬剤投与など救急業務の高度化を図った。</li> </ul> (決算等に対する指摘事項なし)	平成 18 年度 見込値を上回 る	平成 17 年度 実績値	10.6%
			毎年 1 % 以上 の普及率向上 を図る		3.6
			平成 18 年度 見込値を下回 る	73.3%	
平成 16 年度 実績値			平成 18 年度 見込値を上回 る	平成 16 年度 実績値	18.0%
			平成 18 年度 見込値を上回 る		9.6 分
			平成 18 年度 見込値を上回 る	3.7%	
平成 15 年度 実績値			平成 18 年度 見込値を上回 る	平成 15 年度 実績値	9.2%
			平成 18 年度 見込値を上回 る		3.6
			平成 18 年度 見込値を上回 る	72.3%	
平成 14 年度 実績値			平成 18 年度 見込値を上回 る	平成 14 年度 実績値	16.1%
			平成 18 年度 見込値を上回 る		12.8 分
			平成 18 年度 見込値を上回 る	5.4%	
平成 13 年度 実績値			平成 18 年度 見込値を上回 る	平成 13 年度 実績値	8.1%
			平成 18 年度 見込値を上回 る		4.4
			平成 18 年度 見込値を上回 る	72%	



<p>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 18 年度においては、中央分署の庁舎実施設計、土地造成工事に着手し、一方では桑名市と消防通信指令事務共同運用のための協議会を設置し、桑名市消防本部内において消防通信指令システムの構築（負担金）を行い、平成 19 年 4 月の運用を目指している。（人員削減目標 3 人）</li> <li>老朽化した水沢分団車両を水槽付消防ポンプ自動車に更新すると共に、南消防署の消防車両を救助工作機能を併せ持った消防車両へと装備の近代化を図った。</li> <li>昭和 62 年度に配備した消防艇「あさかぜ」の老朽化、出勤状況、修理・維持管理費の高騰を鑑み、新船購入を見送り、消防艇業務の外部委託を行い、大幅な経費節減を実施。</li> </ul>
<p>平成 19 年度 予算編成方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 19 年度予算においては、平成 20 年 12 月の開設をめざし中央分署の庁舎建設に着手する一方で、桑名市と消防通信指令システムの共同運用を開始する。センター運用に切替後、四日市市の機器撤去と併せて警防本部指揮体制の一層の強化を図るため庁舎改修工事を行う。</li> <li>石油コンビナート対策として有効な水溶性危険物対応消火薬剤の備蓄量を年次的に増やすと共に、中消防署の仮設補助訓練塔を消火薬剤備蓄タンクを内装した補助塔に立替える。</li> <li>昭和 63 年度に配備し老朽化した北消防署の屈折はしご車を先端屈折型の最新鋭の車両に更新する。また、老朽化した朝日川越分署の水槽付消防ポンプ車、常磐分団車も NOX . PM 法に適合した車両に更新する。</li> <li>火災予防対策の一環として、高齢者の焼死抑制を目指し、住宅用火災警報器を福祉部と共に一括購入し、防災指導員により設置し住宅防火の普及促進を図る。</li> <li>消防艇「あさかぜ」に替わり平成 18 年度から消防艇外部委託業務を引き続き実施し、沿岸火災、水難救助体制に万全を期す。</li> </ul>

**【主要・重点化事業】**

<p>事業名</p>	<p>（仮称）四日市市中消防署中央分署整備事業</p>				
<p>平成 19 年度 当初予算額</p>	<p>260,300 千円</p>	<p>平成 18 年度 当初予算額</p>	<p>53,700 千円</p>	<p>差引</p>	<p>206,600 千円</p>
<p>事業概要</p>	<p>「8 分消防 5 分救急」の実現に向け、市内中央の神前地区内に新消防分署を建設し、消防の拠点整備を行う。（平成 20 年 12 月開所予定）</p>				
<p>評価を踏まえた予算への反映</p>	<p>平成 20 年 12 月開設に向け、平成 18 年度に建物実施設計、造成整地工事に着手した。平成 20 年度には、庁舎建設工事費を計上。</p>				

事業名	四日市市・桑名市消防指令センター共同運用事業				
平成 19 年度 当初予算額	46,100 千円	平成 18 年度 当初予算額	376,600 千円	差引	330,500 千円
事業概要	「8 分消防 5 分救急」の実現に向け、桑名市と共同で消防通信指令業務を行う協議会を設置し、新消防指令システムの構築と運営を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度に、桑名市と共同でシステム構築を行い、4 月から共同運用を開始する。四日市市の残存機器撤去と併せて庁舎改修費を計上。				

事業名	消防車両更新業				
平成 19 年度 当初予算額	211,100 千円	平成 18 年度 当初予算額	90,900 千円	差引	120,200 千円
事業概要	老朽化した消防車両（北消防署、朝日川越分署、常磐分団）の更新を図り、併せて車両装備の近代化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	北消防署の屈折はしご車、朝日川越分署及び常磐分団の消防車を最新装備の車両にそれぞれ更新し、NOX・PM 法に適合した車両配備を行う。				

事業名	救急高度化事業				
平成 19 年度 当初予算額	13,639 千円	平成 18 年度 当初予算額	13,399 千円	差引	240 千円
事業概要	救急救命士の養成を継続して行うと共に、気管挿管、薬剤投与など救急救命士の高度化を行い、市内に多数配備された A E D（自動体外式除細動器）を用いた応急手当普及講習を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	救急救命士の養成費をはじめ、気管挿管・薬剤投与研修にかかる研修委託費、救急隊感染防止・応急手当講習会等に係る予算を計上。				

#### 【見直し事業】

事業名	消防艇外部委託事業				
平成 19 年度 当初予算額	5,940 千円	平成 18 年度 当初予算額	3,840 千円	差引	2,100 千円
事業概要	昭和 62 年度に配備した消防艇「あさかぜ」の老朽化、出勤状況、修理・維持管理費を鑑み、新船購入を見送り、民間消防船艇を活用する。				
評価を踏まえた予算への反映	新船購入にかかる 2 億 4000 万円を抑制し、民間消防艇を借り受けて消火・救助の指揮を執る。				

**基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる**

**行動目標 2 - 2 災害による被害が少なくなる**

【担当所属： 消防本部総務課 . 3 5 6 - 2 0 0 2】

<b>任 務</b>		大規模災害時の被害が軽減する			
<b>指標</b>	耐震性貯水槽の設置数 (実績数 / 計画数) 大規模災害時支援要員の数 (平成 16 年度指標：地区防災組織の結成数)	<b>目標</b>	4 基 (183 / 203) 職員 OB6 人 団員 OB183 人	<b>平成 18 年度末見込値</b>	4 基 (179/203) 職員 OB54 団員 OB173 人
				<b>平成 17 年度実績値</b>	7 基 (175/203) 職員 OB49 団員 OB163 人 16 隊/28
				<b>平成 16 年度実績値</b>	6 基 (168/203) (四 3、楠 3) 職員 OB47 団員 OB157 人 16 隊/28
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(平成 17 年度から自主防災組織の設置は「防災対策課」、訓練関係は「消防本部」の担当となり、目標変更を実施済み。)</li> <li>・東海地震、東南海・南海地震の発生切迫性が指摘されるなか、訓練を通じて自主防災組織の「自助」「共助」を高める訓練支援を行うとともに大規模地震に伴う火災発生時に効果的な消火活動が行えるよう耐震性貯水槽を 7 基設置し、消防水利の確保充実に努めた。</li> </ul> <p>(決算等に対する指摘事項なし)</p>			

(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 18 年度は、老朽化した市民防災隊の可搬ポンプ 2 台を更新するとともに、耐震性貯水槽 60 トを西富田、楠町本郷に、40 トを伊坂町、桜台にそれぞれ設置し大規模災害時の消防水利を確保し水利の二重化を図った。</li> <li>・大規模災害時の支援要員として消防職団員の O B を組織化して災害時対応のための研修を実施した。</li> </ul>
平成 19 年度 予算編成方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 19 年度予算編成においては、前年に引き続き老朽化した市民防災隊の可搬ポンプ 2 台を更新するとともに、耐震性貯水槽 60 トを赤堀三丁目、楠町小倉に、40 トを西大鐘町、和無田町にそれぞれ設置し消防水利の整備を行う。</li> </ul>

### 【主要・重点化事業】

事業名	耐震性貯水槽整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	34,900 千円	平成 18 年度 当初予算額	33,400 千円	差引	1,500 千円
事業概要	災害に強いまちづくりのため、市街地に 60 t、準市街地には 40 t の地下式耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消防水利を確保する。				
評価を踏まえた予算への反映	60 t 水槽を 2 ヶ所（赤堀三丁目スポーツ広場、楠町小倉第一公園）、40 t 水槽を 2 ヶ所（西大鐘町公会所、和無田町構造改善センター）にそれぞれ設置する工事費を計上。				

## 基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 都市整備部管理課 . 354 - 8210】

<b>任 務</b>		交通安全に関する啓発事業を実施する			
<b>指標</b>	交通安全に関する講習会等の実施の回数	<b>目標</b>	70回以上	<b>平成18年度 未見込値</b>	65回
				<b>平成17年度 実績値</b>	52回
				<b>平成16年度 実績値</b>	53回
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>交通安全啓発事業については、各種交通安全教室や講座、街頭啓発等を、市が主体となっている四日市市交通安全協議会を中心に、各警察署や各交通安全協会、自治会、PTA、老人会等の各種市民団体と連携して実施した。特に、子ども・歩行者・自転車利用者・高齢者・障害者等いわゆる交通弱者の交通安全確保に努めた。</p> <p>交通災害共済事業については、広報、組回覧等での周知、加入者の確保に努めたが、単年度収支の黒字の目標は達成できなかった。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>交通安全啓発事業については、四日市市交通安全協議会を中心にして各種事業を展開する。特に、飲酒運転に関連する交通事故が急増していることから、四季の交通安全運動のうち「年末の交通安全県民運動」に力点をおいて各種事業を行う。</p> <p>また、交通災害共済事業については、四日市市交通災害共済制度検討委員会の提言をうけ、年度内に事業を廃止する方向で検討する。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>平成19年度は、引き続き交通弱者の交通安全確保に努めるとともに、自主的に参加・協力する民間団体の育成を図り、官民一体となった交通安全運動の推進及び広報啓発活動を実施する。</p>			

**【見直し事業】**

事業名	交通災害共済事業				
平成 19 年度 当初予算額	126,200千円	平成 18 年度 当初予算額	162,700千円	差引	36,500千円
事業概要	<p>交通災害共済事業は昭和43年より、交通事故に遭われた市民を救済する目的で実施していましたが、昭和59年度をピークに加入者の減少傾向が続き、近年では単年度収支が赤字となっており、また、本事業を取り巻く社会情勢も大きく変化し、民間保険も充実していることから、当該事業に係る会員募集を終了する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成18年度にアンケート調査等を実施するとともに、四日市市交通災害共済制度検討委員会による提言をうけて、事業を終了することとなった。会員募集は平成19年9月末まで、見舞金の支払いは平成20年9月末までとなることから、これに要する事業費を計上する。</p>				

## 基本目的 2 市民が安全に暮らせるまちになる

### 行動目標 2 - 3 市民が安全に日常生活を送れる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

任 務		安心して暮らせるまちづくりを支援する			
指標	四日市市地域 防犯協議会加入 団体数 防犯外灯 1 灯 あたりの世帯数	目標	2 2 団体以上 4.60 世帯/灯 以下	平成 18 年度末 見込値	1 9 団体 4.62 世帯/灯
				平成 17 年度実 績値	1 5 団体 4.62 世帯/灯
				平成 16 年度実 績値	1 3 団体 4.63 世帯/灯
平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>「個性あるまちづくり支援事業」に「防犯活動枠」を新設し、自主防犯団体への支援を強化した。</p> <p>また、当該事業への応募を契機に、平成 16 年度に設立した「四日市市地域防犯協議会」の一層の広域化を目指し、会員拡大に努めた結果、新たに 3 団体が加入した。</p> <p>一方、繁華街という特殊な環境下で悪質な客引き対策等へのパトロールに取り組む自主防犯団体に対する支援も行った。</p> <p>夜間の犯罪防止のため自治会が設置する防犯外灯に対して引き続き支援を行った。</p>			
(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針		<p>「個性あるまちづくり支援事業」に「子ども見守り枠」を新設し、登下校時に子どもを見守る活動への支援を強化した。</p> <p>地域防犯協議会の会員も 19 団体へと増加し、会員自らの企画、発想による啓発シンポジウムを開催するなど、活動内容も確実に充実してきている。次年度も会員主体の取り組みを進めるとともに、より広域的な協議会を目指し、会員の拡大に努める。</p> <p>「繁華街等防犯対策活動補助金」を新設し、繁華街の環境浄化に関する住民活動を支援。その結果、客待ち規制など県条例(通称「迷惑防止条例」)の規制強化へとつながった。</p> <p>平成 19 年度も、地域のコミュニティづくりという視点から自主防犯活動団体への支援を継続するとともに、住民要望が高い防犯外灯の設置・修繕や電灯料に対する補助金を拡充する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業（防犯関係分）				
平成 19 年度 当初予算額	6,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,000 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>先駆的な市民による公益活動を支援するため平成 16 年度に創設した「個性あるまちづくり支援事業」における「防犯活動枠」「子ども見守り枠」で、住民による自主防犯活動を支援する。</p> <p>立ち上げ期 : 限度額 100 千円 補助率 10/10</p> <p>中級編 : 限度額 750 千円 補助率 2/3 ~ 9/10</p> <p>新上級編 : 限度額 300 千円 補助率 3/5</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>引き続き、登下校時の子どもを見守る活動に対する「子ども見守り枠」を含む自主防犯活動に対して支援を行う。</p> <p>4 年目を迎えた団体については、これまでの活動をより充実させ、他団体のモデルとなることを前提に、限度額、補助率を引き下げ支援する。</p>				

事業名	防犯外灯新設維持費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	69,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	67,600 千円	差引	1,900 千円
事業概要	<p>夜間における犯罪の発生を予防し、地域住民の安全に資することを目的に、自治会が自らの負担において設置・管理する防犯外灯の電灯料及び設置等に対して助成を行う。</p> <p>電灯料 補助率 3/4</p> <p>設置・修繕 補助率 1/2 限度額 14 千円</p> <p>1 灯あたりの工事費用 5 千円以上</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>市民の防犯に対する意識の高まりから、各自治会においても防犯外灯の設置や修繕が積極的に行なわれており、また設置要望も増加している。そうした要望に対応するため予算の拡充を行なった。</p>				

事業名	繁華街等防犯対策活動補助金				
平成 19 年度 当初予算額	800 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,000 千円	差引	200 千円
事業概要	<p>悪質な客引き等が横行し、住民や来街者の不安感が高まっている市中心部の繁華街の環境浄化に取り組む市民活動を支援する。</p> <p>（限度額 500 千円 補助率 9/10）</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>当該補助金を活用している諏訪栄町・周辺地区防犯協議会の活動も後押しとなり、客待ちなどに対する規制強化を目的とした三重県の迷惑防止条例（通称）の改正へとつながった。今後も引き続き自主防犯活動に対して支援を行っていく。</p>				



### 基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

#### 行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 総務部人権・同和課 . 354 - 8293】

<b>任 務</b>		人権尊重の視点に立った施策を総合的かつ計画的に推進する。			
<b>指標</b>	市民満足度 (市民の「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」「満足している」割合) 隣保事業への参加者数	<b>目標</b>	13.90%以上  22,649人 以上	<b>平成18年度末見込値</b>	11.90% 22,917人
				<b>平成17年度実績値</b>	9.90% 21,256人
				<b>平成16年度実績値</b>	- 17,513人
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>各地区の人権・同和教育推進協議会等が行う人権啓発活動を支援するとともに、全市的には人権フェスタ事業を行い、市民の人権意識の向上に取り組んだ。</p> <p>また、人権施策推進懇話会、同和行政推進審議会及び隣保館運営審議会の意見を踏まえながら、人権施策推進プランの進捗や同和問題解決のための一般施策の充実に取り組んだ。</p> <p>さらに、同和問題解決のため、人権のまちづくり事業や交流、相談など人権プラザを拠点として隣保事業に取り組んだ。</p>			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>		<p>市民の人権意識向上への取り組みのひとつとして、これからの時代を担う世代が、より学習しやすいよう人権学習に関する活動支援充実に取り組んでいる。</p> <p>同和問題解決のためには、地域住民との協働による自主的な取り組みが重要であることから、人権プラザを拠点とした人権のまちづくり事業を主要事業として、地域社会における意識変革に取り組むとともに、施設面からも、より住民が活動しやすい環境整備に努め、隣保事業の活性化を図っている。</p>			
<b>平成19年度予算編成方針</b>		<p>各分野の人権問題を解決の方向へ導くためには、市民人権意識の改革を進め、さらには市民自らが担う各種の人権に関する活動を人権文化的なうねりとする必要がある。</p> <p>そのためには、市民側・行政側それぞれのリーダー育成が急務であり、また一方で協働し活動がしやすくなるための活動環境(教材、学習プログラム、活動施設、活動組織など)の整備も急ぐ必要がある。</p>			

	<p>人権教育の理念にもあるが、各分野の人権問題は別々のものではなく、人権問題、人権課題を自分自身と結びつけ、多くの市民が社会を変えていく具体的な行動につなげていくことを目指す。</p>
--	---

**【主要・重点化事業】**

事業名	人権リーダー養成講座（仮称 人権大学）				
平成 19 年度 当初予算額	1,450 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,450 千円
事業概要	<p>広く市民を対象に、あらゆる人権についての知識と地域の人権啓発リーダーとしての実践力を養う講座を提供する。</p>				
評価を踏 まえた予 算への反 映	<p>行政側リーダーとともに、地域で教育・啓発をすすめるリーダー育成が急務であるといわれている。そのため、リーダー養成講座を開設する。</p>				

事業名	学習教材の開発、学習プログラムの提供事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,360 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,000 千円	差引	2,360 千円
事業概要	<p>地域での人権教育・啓発活動の環境整備として、人権学習教材と学習プログラムを充実させるとともに、地域の人材育成のため人的支援と機器（啓発媒体）整備を進める。</p>				
評価を踏 まえた予 算への反 映	<p>各地区で人権・同和教育推進協議会を中心に社会人権教育を実施しているが、活動内容の更なる充実を図るため、環境整備・学習教材作成・学習プログラムの提供を行う。</p>				

事業名	市民人権学習支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	700 千円	差引	300 千円
事業概要	<p>県外で行われる全国規模の人権に関する研究大会・学習会への参加経費の一部を補助することでより多くの参加を促し、幅広い市民層において人権意識の向上を図る。</p>				
評価を踏 まえた予 算への反 映	<p>18年度には、高校生等への補助対象額を引上げてこれからの時代を担う世代の参加促進を実施したが、19年度では、人権リーダー養成講座受講生に対して補助額の引上げ等を実施し、各種社会人権教育との相乗効果を持たせるとともに、更に対象となる研究大会・学習会を拡大して、事業数を増やすことにより人権意識の向上を図る。</p>				

事業名	各地区人権・同和教育推進業務				
平成 19 年度 当初予算額	7,200 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,100 千円	差引	2,100 千円
事業概要	地域での自主的な人権教育・啓発活動を促進させるため、委託の充実・拡大を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	市内各地区において各地区人権・同和教育推進協議会等を中心として、人権教育の充実・実践は着実にすすんでいる。 現在の基本額（一般地区 100 千円）では、会の運営活動にも限界があり、この充実を図ることにより更に人権教育・啓発の学習会等への参加促進を図る。				

事業名	相談体制の充実				
平成 19 年度 当初予算額	900 千円	平成 18 年度 当初予算額	600 千円	差引	300 千円
事業概要	相談担当者のスキルアップのために、「人権カウンセラー養成研修」のほか、新たに「カウンセリングスーパーバイザー配置」、「弁護士による学習会」を開催し相談体制の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	現在、人権カウンセラー研修を実施しているが、相談担当者としてのスキルアップとともに、相談担当者の精神面でのサポートを図ることによって、相談体制の充実を図る。				

事業名	人権のまちづくり事業				
平成 19 年度 当初予算額	4,577 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,800 千円	差引	223 千円
事業概要	同和地区とその周辺地域との交流を通じた、地域社会における相互理解の促進のために、地域課題の解決や伝統文化の継承などを素材とした、人づくり・住民自治のルールづくり・住民参加の仕組みづくりなどの視点に立った地域コミュニティの再生「人権のまちづくり事業」を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	住民交流が図られることにより、地域社会における差別意識の解消や地区住民の自立や自己実現に一定の成果を得ることができ、また、行政主導ではなく、住民主導でまちづくりを推進する機運が生まれた地区も出てきており、内容の更なる充実を図る。				

事業名	人権活動拠点施設整備事業（施設改修）				
平成 19 年度 当初予算額	23,843 千円	平成 18 年度 当初予算額	22,925 千円	差引	918 千円
事業概要	<p>建築後 30 年を経過している人権プラザ及びその関連施設は、全体的に老朽化が進んでいるため、平成 16 年度に行った老朽度調査結果に基づき、平成 17 年度から年次的な施設改修の実施を進めているものである。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 17 年度から年次的な施設改修を実施しており、19 年度も年次計画に基づき実施する。</p>				

### 基本目的3 子どもも大人も、みんな一人ひとりが光るまち

#### 行動目標3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 教育委員会 人権・同和教育課 . 354-8253】

<b>任 務</b>	すべての学校・園で人権教育を進め、子ども・教職員の人権問題解決への行動意識を高める					
<b>指標</b>	学校生活が楽しいと感じている割合	<b>目標</b>	90%以上	<b>平成18年度末見込値</b>	87%	
	いじめは絶対にいけないと考えている割合		80%以上		<b>平成17年度実績値</b>	86% 81%
	( )は学校自己評価による)				<b>平成16年度実績値</b>	86% 61%
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>	(評価)16年度末の組織改編に伴い、学校における人権・同和教育の推進を主な任務として事業をおこなった。子どもを対象とした生活実態調査では「学校は楽しい」、「いじめはいかなる理由があろうと絶対にいけない」とする割合が中学生を中心に低い傾向にあった。引き続き、人権問題を自分自身の問題ととらえ、人権に対する豊かな人権感覚と実践力を身につけた子どもの育成のための取組が必要である。そのためには、各学校・幼稚園で人権教育を推進するリーダーの育成や新しい人権教育に関する研修の場の設定と資料の提供等の一層の充実が必要である。					
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>	(18年度)いじめや差別がなく、子どもが楽しく過ごすことができる学校づくりのために、5点を重点に取り組みを進めている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが人権問題を自らの問題とし、生活の中にある課題の解決をはかる実践力の育成</li> <li>・教職員の資質の向上と人権意識のふり返りの場の設定</li> <li>・各学校における人権教育推進リーダーの育成</li> <li>・人権に関する地域課題解決のための保幼小中の連携</li> <li>・新しい人権教育に関する研修と資料提供の推進</li> </ul> 全国で子どもがいじめを苦にして自殺する痛ましい事件が起きている。いじめはどこにでも起きる事象ととらえ、引き続き人権に対する豊かな人権感覚と実践力を身につけた子どもの育成のための取組が必要である。					
<b>平成19年度予算編成方針</b>	(19年度)「学校教育ビジョン」「よっかいち人権施策プラン」をもとに、小中学校、幼稚園、地域において、人権を尊重し、差別やいじめをなくす実践力の育成につながる人権教育が推進されるように事業を実施する。人権教育推進リーダーを育成し、一層の活用とフォローアップ研修を充実する。					

### 【主要・重点化事業】

事業名	学校人権教育推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,100 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,968 千円	差引	132 千円
事業概要	各中学校区で、子ども人権フォーラムの開催、教職員研修の充実、地域関係組織との連携を図るため、中学校ブロック人権文化創造事業を実施する。また、発達段階に応じたカリキュラムや学習プログラムの整備に努め、先進的な授業実践を紹介する推進校園を指定する。				
評価を踏まえた予算への反映	18 年度委託事業「中学校区子ども人権フォーラム事業」等の 3 事業を書類の簡素化、支出項目の緩和、それぞれの事業の継続と拡大を目的に統合し、中学校ブロック人権文化創造事業として実施する。				

事業名	学校人権教育リーダー育成研修会事業				
平成 19 年度 当初予算額	420 千円	平成 18 年度 当初予算額	420 千円	差引	0 千円
事業概要	18 年度から 2 カ年計画で各校 1 名ずつ人権教育リーダーを育成している。19 年度は 31 名の小中学校教員を対象に連続講座による研修会を開催する。育成されたリーダーを人材バンクに登録し、各校園に広めるとともに、フォローアップ研修を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	18 年度は 31 名のリーダーを養成したが、人権教育の更なる充実のために、引き続き事業を継続する。リーダー育成研修会の講師にこれまで養成した人材を活用する。				

事業名	いじめや差別をなくす人権意識向上事業				
平成 19 年度 当初予算額	100 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	100 千円
事業概要	いじめや差別のない学校（園）づくりに向けて、小中学校（幼稚園）の取組を一層推進するために、教師および保護者を対象に人権意識を高め、子どもの人権を尊重する啓発冊子を作成する。また、指導主事が学校を訪問し、教職員、保護者に対して、いじめや差別のない学校（園）づくりのための指導・助言・啓発を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	学校教育関係者には「いじめや差別をなくすために私たちにできること」について、保護者には「いっしょに考えよう～いじめ問題～」のリーフレットを作成し、これをもとにした人権意識高揚のための研修会を開催する。				

### 【見直し事業】

事業名	子ども人権文化創造事業				
平成 19 年度 当初予算額	6,714 千円	平成 19 年度 当初予算額	5,400 千円	差引	1,314 千円
事業概要	学校・家庭・地域が相互に連携し、子ども一人ひとりが大切にされる地域社会を創るとともに、ボランティア活動等の社会体験や自然体験、高齢者や障害者との交流など豊かな体験を通して、子ども自らが基本的人権を尊重する精神を育成する。				
評価を踏まえた予算への反映	市内 4 カ所の児童集会所にインターネットに接続したパソコンを 5 台配備し、情報機器を利用した人権教育を推進し、子どもたちの自主自立を支援する。				

### 基本目的3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会となる

#### 行動目標3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 市民文化部 男女共同参画課 . 354 - 8331】

<b>任 務</b>		男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、性別にかかわらずなくその個性と能力を発揮できる社会にする。			
<b>指標</b>	審議会等への女性の登用率	<b>目標</b>	30.0%以上	<b>平成18年度末見込値</b>	27.8%
				<b>平成17年度実績値</b>	25.0%
				<b>平成16年度実績値</b>	23.6%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>男女共同参画推進協議会より提言された「骨子」をもとに、庁内で調整を行い、パブリックコメント手続を経て、市民の意見を反映した「男女共同参画推進条例」が3月議会で可決・制定された。また、庁内では「共同参画プラン」の進捗状況の把握、研修を行うなど、全庁的な男女共同参画施策の推進に努めた。</p> <p>NPO法人に運営委託しているファミリー・サポート・センター事業は、安定して事業が行われ、会員数・活動数とも大幅に増加した。</p> <p>男女共同参画センターの夜間管理、女性のエンパワーメント支援のための各種講座、調査研究などを市民グループに委託するなど協働事業に重点を置いた。この調査研究委託「農村女性の自立を阻むもの」(意識調査)の成果をもとに、市民の意識啓発に努めるよう指摘を受けた。</p> <p>○地域で男女共同参画を市民の立場で啓発する「男女共同参画アドバイザー」の養成を行った。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>「男女共同参画推進条例」に基づき設置した「四日市市男女共同参画審議会」で、市民意識調査結果(18年10月)や上記の市民グループ調査研究結果などを踏まえ議論をいただきながら、関係各課と調整し、平成19年度より実施予定の「男女共同参画基本計画」を検討している。</p> <p>○審議会等の委員への女性登用を促進するため、関係課へ委員選定の際の事前協議(意見)を徹底し、指導を行っているほか、人材の情報を蓄積し活用する制度「人材リスト」について、17年度に引き続き、人事課、総務課と調整・検討し、18年度中の制度確立を目指している。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業については、19年度から3年間の委託団体を公募し、選考委員会を経て、決定した。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>					

	<p>○商工会議所、地区市民センター等へ出向き、市民、事業者の男女共同参画意識の啓発を行うとともに、市民の立場で啓発を推進するために、アドバイザーの養成に努めた。</p> <p>平成19年度は、上記の事業に加え、市民、事業者で構成する「(仮称)市民会議」を設け、男女共同参画施策について、意見・提案をいただきながら、市民、事業者と協働して、普及・啓発の事業を行い、男女共同参画意識の全市的な広がりを図る。また、庁内では、職員研修を増強するなど、推進体制の強化を図る。</p>
--	---

### 【主要・重点化事業】

事業名	男女共同参画推進事業				
平成19年度当初予算額	3,172千円	平成18年度当初予算額	3,717千円	差引	545千円
事業概要	男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、そのための施策を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	「男女共同参画審議会」、「(仮称)市民会議」、「庁内推進調整会議」の三者の連携を図りながら、男女共同参画施策を推進する。また、市民・事業者への啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の全市的な広がりを図る。				

事業名	男女共同参画センター事業				
平成19年度当初予算額	8,270千円	平成18年度当初予算額	7,598千円	差引	672千円
事業概要	女性を取り巻く諸問題の解決と男女共同参画社会の実現に向けての拠点施設として、情報・学習の機会の提供、団体・グループへの支援、交流の場の提供、相談業務等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民との協働事業を拡充し、ニーズにあった講座や支援事業等を行う。ホームページ等で情報発信を行う。 またDV等複雑化する相談業務への対応として、研修を増やすなど、相談員の資質向上に努める。 県内の男女共同参画センター（3施設）が連携し、市民啓発を効果的に行う。指定管理者制度導入に向けた検討を引き続き行う。				



### 基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

#### 行動目標 3 - 1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる

【担当所属： 市民文化部国際課 . 3 5 4 - 8 1 1 4】

<b>任 務</b>		市民がお互いに異文化を認め合い、国際理解ができるようになる。			
<b>指標</b>	国際化事業参加者人数	<b>目標</b>	10,500人以上	<b>平成18年度末見込値</b>	10,000人
				<b>平成17年度実績値</b>	10,518人
				<b>平成16年度実績値</b>	4,548人
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		外国人集住都市会議の座長として、子どもをテーマに「外国人集住都市会議よっかいち2005」を開催し、当事者、NPOなど多くの参加を得た。会議の研究の成果に基づき、国に制度改善の要望を行った。また、日系ブラジル人を中心とした外国人市民と地域住民との共生を推進するために、国際共生サロンを拠点として、ボランティアの協力を得ながら、生活相談、日本語教室、文化・習慣の紹介などを行った。海外都市との交流では、天津市との友好都市提携25周年記念事業を実施し、多くの市民とともに友好、国際理解を深めた。また、ロングビーチ市からトリオ(交換教師・学生)の受け入れを行った。			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成19年度予算編成方針</b>		外国人集住都市会議の座長として、平成18年11月に東京で会員都市の首長が一堂に会する会議を開催し、多文化共生の必要性を国や関係機関などに訴えた。また、四日市市多文化共生推進協議会、笹川地区共生推進会議、共生推進庁内会議を定期的に開催し、共生に関する意識の啓発や課題の解決を目指した。2006年は日豪交流年であり、オーストラリアとの交流事業を実施した。ロングビーチ市との間でトリオ(交換教師・学生)の派遣・受入を交互に隔年で継続していく。平成19年度は、新たに外国人市民向け生活オリエンテーション事業を開始するとともに、集住地域での課題解決に向けた取り組みを進めるなど、多文化共生のさらなる推進を図る。			

【主要・重点化事業】

事業名	多文化共生推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	9,883 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,623 千円	差引	4,260 千円
事業概要	外国人が日本で生活する上で必要な行政情報等が十分に伝わらないため生じる課題も多いことから、市に転入してくるタイミング（外国人登録手続時）を捉えて、直接対面式に母語で説明を行う「外国人市民向け生活オリエンテーションを実施し、課題の解決を図るとともに、多文化共生社会づくりの推進を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	在住している外国人に対する各種行政情報の提供をこれまで繰り返し行ってきたが、説明会の参加率が低いことや言葉の壁があることなどにより、十分な効果があがっていなかった。そこで、外国人市民と市が接触する最初の機会をとらえて母語により情報提供をすることで、確実に情報が伝わるため、外国人の権利の保護と義務の履行を担保することができる。				

### 基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

#### 行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 1 7 9】

<b>任 務</b>		市民とのコミュニケーションを図り、地域社会づくりを推進する			
<b>指標</b>	個性あるまちづくり支援事業採択団体数（累計） 地域マネージャーによる取り組み活動数	<b>目標</b>	130団体以上 60件以上	<b>平成18年度末見込値</b>	112団体 55件
				<b>平成17年度実績値</b>	58団体 25件
				<b>平成16年度実績値</b>	48団体 8件
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>平成16年度に創設した「個性あるまちづくり支援事業」について、事業内容の実態に合わせ、限度額、補助率を引き下げたうえで、引き続き、市民活動団体の育成・強化を図った。</p> <p>「四日市市民活動ファンド」を「個性あるまちづくり支援事業」のNPO法人版と位置付けて両制度を整理し、引き続き住民による先駆的で夢のある公益活動に対する支援を行った。</p> <p>「市民主体のまちづくり」の取り組みを、地域再生法にもとづき、「市民活動による地域再生計画」（平成17年7月認定）として整理したうえで、本制度に基づく国の支援事業を活用し、中間支援NPOが主体となって、高校生による擬似的な経済社会体験事業を実施し、将来の市民活動を支える人材育成を図った。</p>			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成19年度予算編成方針</b>		<p>「個性あるまちづくり支援事業」と「四日市市民活動ファンド」について、助成内容の整合を図った。</p> <p>平成19年度は、過去3ケ年の助成団体からの意見を踏まえ、「個性あるまちづくり支援事業」に「上級編」を新設。4年目を迎える団体についても、活動をより充実させ、他団体のモデルとなることを前提に、継続支援が可能となるよう見直しを行う。</p> <p>地域再生計画（平成18年7月変更認定）に基づき、団塊世代が地域活動に参加しやすい環境づくりを目指す「シニアまちづくり人材バンク」の構築を、中間支援NPOが取り組んだ。平成19年度は、こうしたNPOが国の支援を受けて実施した事業について、継続性の観点などから、市独自の支援を行う。</p> <p>市民協働推進会議を設置し、市民協働によるまちづくりを全庁的な取り組みとして積極的に推進する。</p> <p>平成18年度で地域マネージャーの全地区への配置を完了した。今後も引き続き、その民間経験や能力をより発揮してもらうよう研修等の充実に努める。</p> <p>各部局の助成制度を取りまとめた「地域団体への助成制度案内ブック」により、地域の各種団体への情報提供に努める。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個性あるまちづくり支援事業（防犯関係分含む）				
平成 19 年度 当初予算額	18,777 千円	平成 18 年度 当初予算額	18,900 千円	差引	123 千円
事業概要	<p>市民による先駆的な夢のある公益活動を積極的に支援することにより、市民活動団体の育成・強化を図る。「一般枠」のほか、特別枠である「防犯活動枠」「子ども見守り枠」により、自主的な活動を支援する。</p> <p>立ち上げ期　：限度額 100 千円　補助率 10/10  実績　応募 50 団体　採択 49 団体</p> <p>中級編　　：限度額 750 千円　補助率 2/3～9/10  実績　応募 44 団体　採択 41 団体</p> <p>新上級編　：限度額 300 千円　補助率 3/5</p>				
評価を踏まえた予算への反映	4 年目を迎えた団体については、これまでの活動をより充実させ、他団体のモデルとなることを前提に、限度額、補助率を引き下げ、支援する。				

事業名	市民活動ファンド出捐金				
平成 19 年度 当初予算額	3,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,100 千円	差引	600 千円
事業概要	<p>NPO 法人向けの資金助成制度を維持・継続していくために、当該ファンドへ出捐を行う。</p> <p>市民活動ファンドによる支援事業  限度額 750 千円　補助率 2/3～9/10  実績：応募 6 団体　採択 6 団体</p>				
評価を踏まえた予算への反映	「個性あるまちづくり支援事業」の NPO 法人向けとして、制度の維持・継続のために市費を出捐するとともに、寄付金集めの方策も検討していく。				

事業名	地域再生計画推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	5,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	5,000 千円
事業概要	<p>地域再生法に基づき内閣府の認定を受けた「市民活動による地域再生計画」に位置付け、国の支援を受けて NPO が実施した事業について、平成 19 年度からは、継続性の観点などから、市独自で支援する。</p> <p>限度額 2,500 千円　補助率 8/10～9/10</p>				
評価を踏まえた予算への反映	NPO をサポートする中間支援 NPO を育成することにより、行政による支援と NPO による支援の有機的な連携が可能となる仕組みづくりを進めていく。				

事業名	地域社会づくり総合事業費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	76,986 千円	平成 18 年度 当初予算額	76,358 千円	差引	628 千円
事業概要	地域が自主的に取り組む各種事業と各地区に設置した団体事務局の運営費に対する総合的な支援を行う。 基本：(200 円×世帯数) + 1,500 千円 + 特別加算(旧納税奨励金分)				
評価を踏まえた予算への反映	当補助金制度がより地域に使いやすい制度になるよう、他部局の助成制度について関係課と調整を進める。また、平成 17 年度に統合した旧財政部所管の納税奨励金分を引き続き加算する。				

事業名	地区市民センター住民運営推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	63,562 千円	平成 18 年度 当初予算額	63,480 千円	差引	82 千円
事業概要	より市民感覚をもった地区市民センターの運営を目指し、地域マネージャーの民間での経験などを活かし、地域課題の解決に取り組む。平成 16 年度から配置を開始し、平成 18 年度に全地区市民センターへの配置を完了した。				
評価を踏まえた予算への反映	これまでの地域課題の発掘や地域特性を活かせるような個性的なまちづくりへの支援に加えて、公民館事業の企画・運営にも、さらに積極的に携わってもらおう。また、地域マネージャーがより能力を発揮できるよう、より具体的な事例による研修を実施するとともに、年度更新時の評価を十分に行っていく。				

事業名	集会所建設費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	45,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	50,300 千円	差引	5,300 千円
事業概要	自治会を中心とした地域の活動の拠点でもあり、災害時には緊急避難所としての機能を担う自治会集会所の整備・改修工事に対して支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16、17 年度に実施した無料耐震診断の結果を受けて、各自治会においても建て替えや耐震補強工事の実施にあわせた老朽化対策の改修要望が増加している。このような住民の声を受け、18 年度に引き続き耐震診断特需分を確保した。				

事業名	四日市市なやプラザ管理運営事業				
平成 19 年度 当初予算額	12,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	12,300 千円	差引	300 千円
事業概要	市民の自己実現の場であるなや学習センターと市民活動団体を支える市民活動センターは、平成 18 年度の指定管理者制度の導入を機に四日市市なやプラザとして一体的に運用しており、NPO の共同体である四日市 NPO セクター会議「なやプラザ」運営委員会を指定管理者				

### 基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

#### 行動目標 3 - 2 市民主体でまちづくりが行われる

【担当所属： 楠総合支所振興課 . 398 - 3111】

<b>任 務</b>		楠地区において、市民と協働して地域づくりを進める			
<b>指標</b>	楠地区地域活動参加者数	<b>目標</b>	14,900人以上 (地区協議会主催事業等参加者数)	<b>平成18年度末見込値</b>	14,800人
				<b>平成17年度実績値</b>	14,770人
				<b>平成16年度実績値</b>	—
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>楠地区まちづくり推進会議及び楠地区協議会を設置するとともに、楠地区自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、住民主体のまちづくりを行うための組織体制の整備を行った。</p> <p>楠地区特有の事業(健康ふれあいフェスタ・桜まつり)については、引き続き支援を行うとともに、住民による自主・自立のまちづくりへの移行のため、合併協議会の取り決めに基づき自治会活動への支援(平成16年度補助金の8割)も行った。</p> <p>新市建設計画の進捗状況等を審議する地域審議会を開催するとともに、合併に伴う制度・仕組みの違い及び新市建設計画の説明並びにまちづくりについての意識把握のため地区懇談会やまちづくアンケートを実施した。</p> <p>これら取り組みの結果、住民主体のまちづくりを進めるための組織体制が整い、市民と協働した地域づくりへの取り組みが始まった。</p> <p>議会からは、まちづくりアンケートについて、結果を十分検討した上で、次の施策につなげていく必要があるとの意見があった。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>平成18年度の取組状況</p> <p>楠健康ふれあいフェスタ、桜まつりに対して事業補助を行ったほか、安全・安心なまちづくりの観点から、楠避難会館の改築を行った。また地域審議会をはじめ地区懇談会やまちづくりアンケートを実施し、住民の意識把握に努めた。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>平成19年度予算編成方針</p> <p>行政主導のまちづくりから住民による自主自立のまちづくりへの移行のため、楠地区特有の事業である楠健康ふれあいフェスタ事業については、引き続き支援を行う。</p> <p>新市建設計画の進捗状況等を審議する地域審議を開催する。</p> <p>住民による地域課題の把握や行政との役割分担について、住民への情報提供や指導を行い、楠地区における行政と住民との協働によるまちづくりを進める。</p> <p>地区懇談会や住民アンケートを実施し、住民の合併やまちづくりへの意識を把握し、今後のまちづくりに反映させる。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	地域活動支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,085 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,085 千円	差引	0 千円
事業概要	楠地区特有の事業（健康ふれあいフェスタ・桜まつり）に対して、継続して支援を行い、楠地区の活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主・自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う。				

事業名	地域審議会				
平成 19 年度 当初予算額	246 千円	平成 18 年度 当初予算額	240 千円	差引	6 千円
事業概要	地域審議会で、新市建設計画の進捗状況等の審議やまちづくりに関して検討・協議を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画をはじめとする楠地区のまちづくりについて、幅広い議論を行う。				

事業名	市民まちづくり事業				
平成 19 年度 当初予算額	140 千円	平成 18 年度 当初予算額	126 千円	差引	14 千円
事業概要	楠地区のまちづくりに対する意見を把握するため、地区懇談会やまちづくりアンケート等を実施し、今後のまちづくりに反映させる。				
評価を踏まえた予算への反映	まちづくりアンケートについては、結果を十分分析検討した上で、地域審議会の意見も伺い、今後のまちづくりの参考とする。				

**【見直し事業】**

事業名	自治会活動支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,741 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,111 千円	差引	1,370 千円
事業概要	楠地区におけるまちづくり活動（自治会活動の振興、美化活動の推進、納税意識の高揚）を推進するため、自治会に補助金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映	合併協議会の取り決めに基づき、平成 16 年度交付額の 4 割に削減する。				

## 基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

### 行動目標 4 - 1 商工業の民間設備投資が進む

【担当所属： 商工農水部 商工課 . 3 5 4 - 8 1 7 5】

<b>任 務</b>		民間事業者が積極的に投資できる環境が整う。			
<b>指標</b>	法人市民税 + 償却資産税  製造品出荷額 等	<b>目標</b>	17,500 百万円  23,700 億円 (H18 年度統計)	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	16,500 百万円 21,240 億円 (H17 年統計)
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	15,287 百万円 18,771 億円 (H16 年統計)
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	13,672 百万円 17,943 億円 (H15 年統計)
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>12 年度から実施している企業立地奨励金交付制度を活用した民間事業者の設備投資額は、17 年度までに 891 億円にのぼっている。また、近鉄四日市駅西開発事業奨励金交付制度の活用により、17 年度末で約 650 万人の集客もたらし、中心市街地の活性化に寄与している。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である「法人市民税 + 償却資産税」は当初 18 年度目標は 140 億円を設定していたが、平成 17 年度に 152 億円に達した、それにともない平成 18 年度目標の上方修正を行い 160 億円とした。</p> <p>一方議会から、中小企業対策にさらに積極的に取り組む必要があるとの指摘を受けている。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		18 年 4 月に企業立地促進条例においては限度額の拡大、民間研究所立地奨励制度においては新たに研究者を対象に加え、民間事業者の設備投資の促進を一層図っており、18 年目標を上回る見込みである。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		企業の設備投資の促進に引き続き取り組みとともに、中小企業の事業環境改善に向けた支援策の充実に努める。また、製造業をはじめとする人材の育成、新規産業の創出のため産学官の連携を促進する。			



【主要・重点化事業】

事業名	ものづくりエキスパート育成事業				
平成 19 年度 当初予算額	104,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	( - ) 千円	差引	104,000 千円
事業概要	三重県との連携のもとに、本市における産学連携による人材育成・研究開発センターの整備支援を行い、地域企業の高度化を図る体制を整える。				
評価を踏まえた予算への反映	経済産業省、三重県と協働で行った「高度部材中核人材育成のための教育体制整備に向けた調査報告書」による適地評価をもとに研究開発・人材育成機関の誘致を進めるとともに製造業中核人材育成事業を支援する。				

事業名	中小企業ものづくり活力創造事業				
平成 19 年度 当初予算額	14,600 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,600 千円	差引	9,000 千円
事業概要	中小企業のものづくりへの活力を高めるため、製品技術、需要開拓など企業間のビジネス・マッチングを支援していく。また、企業 OB 等経営技術など中小企業へのビジネスアドバイスを充実し、それを契機とした設備投資につなげるための支援制度を創設する。				
評価を踏まえた予算への反映	企業立地奨励制度等による臨海部コンビナートを中心に産業の活性化を図っているが、中小企業の「ものづくり」を人的に支援するための、アドバイザーの派遣について、他の支援機関との連携を図り、窓口の一本化を行うとともに、それに伴う設備投資を支援する。				

事業名	新規産業創出事業費（新規産業創出事業補助金）				
平成 19 年度 当初予算額	13,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	10,051 千円	差引	3,499 千円
事業概要	中小企業の新製品・新技術開発への取り組みを支援するとともに、ビジネスインキュベーション事業によりベンチャー企業の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	中小企業の新規事業への展開やベンチャー企業への支援について、よりインセンティブの高い内容とし、さらなる充実を図る。				

## 基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

### 行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水振興課 . 3 5 4 - 8 1 8 0】  
農水事業課 . 3 5 4 - 8 1 8 1】

<b>任 務</b>		農業の担い手の生産活動を拡大する。 農地の保全・有効活用を図る			
<b>指標</b>	認定農業者の 耕作面積	<b>目標</b>	650ha 以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	623ha 3,693ha
	農地面積 (所有面積 1000 m <sup>2</sup> 以上かつ従事日 数 1 日以上)の農業者)		3,670ha 以上	<b>平成 17 年度 実績値</b>	585ha 3,715ha
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	577ha うち楠町 47ha 3,747ha うち楠町 141ha
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>農業の担い手となる認定農業者の耕作面積については、借り手となる認定農業者へ積極的に農地をあっせんしたり、貸し手となる農家へは農地の貸し借りの制度のPR等に努めた結果、利用権設定等が着実に増加しており、徐々に拡大している。</p> <p>市内の農地面積については、農用地の確保や農地転用等に対して適正な管理・指導に努めたものの、減少を余儀なくされた。その要因としては、農業者の高齢化や農産物価格の低迷による収益の悪化等により農業離れが進むとともに、都市近郊地域での開発等による転用が上げられる。</p> <p>四日市市の農業を維持・発展させ、活性化するために、今後とも担い手の生産活動の拡大と耕作放棄の防止など農地の保全・有効活用を図っていく。</p> <p>【指摘事項】地産地消、食育あるいは食の安全・安心という観点から、市民に対して農業の重要性を積極的に広報することとあわせて、本市の農業振興策を検討すべきである。</p> <p>【指摘事項】農業委員と積極的に連携し、農地を守るための取組として農地パトロールや農地の貸し借りの指導等に努めるべきである。</p>			

<p>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 19 年度 予算編成方針</p>	<p>四日市市の農業を維持・発展していくため、平成 16 年度から 18 年度までの 3 ヶ年、第 1 次行政経営戦略プランに基づき、「担い手の育成・確保」「地産地消の推進」「農地の保全・有効活用」を柱とした「四日市農業再生事業」を積極的に推進している。</p> <p>農業者が自ら行う新たな事業展開への支援や、新規就農者の技術習得や初期投資に対する支援、市民を対象とした農業体験や食育事業、耕作放棄地の優良農地への復元支援などを実施しており、徐々にではあるが着実に成果が上がっている。</p> <p>19 年度からは、「四日市農業再生事業」の実績を踏まえ、さらに本市の農業の振興と農地の保全を図るため、「四日市アグリクリエイイター創生事業」に取り組んでいく。19 年度からの新制度に適應する水田農業の担い手や集落営農組織の育成を図るとともに、新しい担い手の確保のために企業参入の促進や団塊の世代等の新規就農者への支援を行う。加えて、消費者である市民が農業体験や食育推進事業を通じて農業者と交流し、農地と農業の重要性の理解が深まるよう、施策を進める。</p>
--	---

### 【主要・重点化事業】

事業名	四日市アグリクリエイイター創生事業				
平成 19 年度 当初予算額	17,125 千円	平成 18 年度 当初予算額	21,500 千円	差引	4,375 千円
事業概要	<p>農業の振興と農地の保全を図ることを目的とし、以下の 4 本の柱で事業を行う。</p> <p>「新しい農の担い手づくり」では、農外企業の参入促進、新規就農者への誘導・支援など多様な担い手の確保を行う。</p> <p>「農のプロフェッショナルづくり」では、農の 6 次産業化を推進する高付加価値農産物の生産促進や、集落営農組織の育成・支援を行う。</p> <p>「農地の守り手づくり」では、耕作放棄地の優良農地への復元支援や、農地のあっせん及び農業者等による市民菜園開設支援を行う。</p> <p>「地産地消ふるさとづくり」では、地産地消や食育の推進による都市住民との交流促進を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>「四日市農業再生事業」では、農業者の経営安定に向けた農家直売、遊休農地対策、地産地消の推進等の新しい取組等に対し支援を行ってきた。</p> <p>平成 19 年度からは、農業への企業参入の促進や農業者による研修生の受入れ、集落ぐるみで取り組む集落営農組織の育成・支援、法改正により可能となった農業者が自ら開設する市民菜園への支援、さらに都市住民との交流事業に新たに取り組む。</p>				

## 基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

### 行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部農水事業課 . 3 5 4 - 8 1 8 4】

<b>任 務</b>		農水産業の生産基盤を整備する			
<b>指標</b>	農地の基盤整備 済面積	<b>目標</b>	1 5 5 0 . 6 h a 以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	1 5 4 6 . 4 h a
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	1 5 4 5 . 6 h a
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	1 5 4 5 . 6 h a
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>札幌地区において、生産性の向上と生産基盤の整備を図るため、実施していた基盤整備促進事業が完了した</p> <p>農業再生事業の一環として、朝明町内において補助事業に満たない小規模な基盤整備事業を市単独土地改良事業で実施した。</p> <p>また、磯津漁港南防波堤の整備事業を実施し、漁港の機能強化と安全性を確保した。加えて、漁港海岸整備に向け、調査を実施し、台風・高潮等の自然災害に対する背後の住居地域の安全性向上に努めていく。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>地域農業のけん引役となる水田農業の担い手の確保を図る。そのため、新たに市場地区において国の補助を受け、ほ場整備を実施し、区画の大型化や農道、用排水施設の整備等、集約化の行ないやすい条件に整備する事業に着手した。</p> <p>引続き市場地区において、ほ場整備事業を推進し、整地工及び道水路工事を実施する。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	市場地区ほ場整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	67,750 千円	平成 18 年度 当初予算額	48,450 千円	差引	19,300 千円
事業概要	総事業費：190,000千円 事業期間：平成18年～平成22年 整備面積：約10ha				
評価を踏まえた予算への反映	本事業計画区域は約10ha内に200筆ほどの水田があり、狭あいなほ場で水田農業が営まれている。また、高齢化が進み今後も持続性のある営農は困難と予想される。そのため基盤整備事業を実施することで、農地の集約化を図りやすくし、担い手が今後継続して営農できる環境を整備する。				

## 基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

### 行動目標 4 - 2 農水産業が活性化する

【担当所属： 商工農水部食肉センター・食肉市場 . 353 - 0209】

任 務		市場取扱量を安定させる			
指標	市場取扱率 (上場頭数 / と畜頭数) 牛、豚	目標	牛 30.7% 以上 豚 98.9% 以上	平成 18 年度末 見込値	牛 29.4% 豚 98.9% 牛 3,300 頭 豚 95,000 頭
	食肉処理(と畜)頭数 牛、豚		牛 3,700 頭以上 豚 94,500 頭以上	平成 17 年度実 績値	牛 27.3% 豚 98.9% 牛 3,363 頭 豚 94,921 頭
				平成 16 年度実 績値	牛 29.1% 豚 98.9% 牛 3,641 頭 豚 92,714 頭
平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>豚については、これまでの集出荷対策の成果が出て、6～7万頭台で推移してきた食肉処理頭数が、平成17年度94,921頭(対前年(102.4%)と、9万頭台に増加してきた。</p> <p>一方、牛については、国内の飼養頭数の減少等もあったが、当施設への上場用の搬入が減少し、平成17年度の食肉処理頭数で3,363頭(対前年92.4%)、上場率で27.3%(対前年93.8%)の実績であった。</p> <p>以上の結果、当施設への牛の上場用搬入は減少したものの、豚の増頭が大きかったため、全体として、これまでの取組が効果的であったと判断される。</p>			
(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針		<p>平成18年度も前年度に引き続き集出荷対策事業等に取り組んでいるが、本年度12月末の食肉処理実績は豚で対前年度101.3%、牛で98.6%の状況である。</p> <p>平成19年度も安定した食肉処理頭数を確保するため、引き続き集出荷対策事業に取り組むとともに、安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くための施設整備及び施設維持管理が実施できるように予算措置を講じる。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	市場機能強化対策事業				
平成 19 年度 当初予算額	78,377 千円	平成 18 年度 当初予算額	80,853 千円	差引	2,476 千円
事業概要	三重県とともに、卸売会社を通じて、集荷・販売等の対策事業を実施して市場運営の健全化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度の入荷（と畜）頭数は、12月末現在、豚で対前年 101.3%、牛で 98.6%の実績となっており、引続き本事業を実施し、入荷頭数の確保を図る。				

事業名	食肉センター食肉市場施設整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	175,700 千円	平成 18 年度 当初予算額	87,900 千円	差引	87,800 千円
事業概要	安全性の確保された衛生的かつ効率的な作業環境を築くため、食肉センター・食肉市場の施設及び設備の整備を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	衛生的でより安全な食肉供給と豚集荷量確保に資するための豚部分肉カット施設整備事業（H18・19 の 2 カ年事業：H19 分 130,000 千円）、老朽化しているセリ設備システム更新工事（H18・19 の 2 カ年事業：H19 分 40,500 千円）他、施設・設備の整備を実施する。				

事業名	食肉センター食肉市場施設維持管理事業				
平成 19 年度 当初予算額	113,707 千円	平成 18 年度 当初予算額	114,766 千円	差引	1,059 千円
事業概要	施設全体を総合的に管理し施設管理の的確化及び効率化を図り、設備・機械等の適切な保守点検、修繕等を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	専門業者への施設保守点検・修繕等委託と日々施設を利用している(株)三重県四日市畜産公社への施設管理委託を有効に組合わせて、機器のトラブルを未然に防止するとともに、トラブル発生時に迅速な対応を図れるように本事業を実施する。				

## 基本目的 5 市民が健康に生活できる

### 行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

<b>任 務</b>	市民の健康と安全を守るため、一体的、総合的な保健サービスを提供する				
<b>指標</b>	食中毒発生 件数 (仮称)健康 フォーラム 開催数	<b>目標</b>	保健所政令市 移行後の目標 0 件 年 1 回	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	-
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	-
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	-
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		-			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 18 年度は、20 年度保健所設置に向けた取り組みを行い、指標で示した目標を達成するため、職員を派遣し業務習熟に努めている。</p> <p>平成 19 年度においても、18 年度に引き続き、職員を派遣し業務習熟に努める。</p>			



【主要・重点化事業】

事業名	保健所整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	107,021 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	107,021 千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種電算システムの整備                県から移譲される事務に伴う各種電算システムについて、本市の既存システムに合わせ、整備を行う。                食品衛生システム(営業許可、台帳管理、統計等)                薬事衛生システム(薬局、薬品販売等営業許可、台帳管理、統計等)                医事監視システム(病院、診療所開設許可、台帳管理、統計等)                など</li> <li>・ 保健所設備の整備                平成 20 年 4 月の市保健所設置に備え、検査機器・車両などの導入を行う。                細菌検査機器等の検査備品                感染症患者対応車・捕獲車 など</li> </ul>				
評価を踏まえた予算への反映	-				

事業名	保健・福祉・医療連携事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,000 千円
事業概要	<p>県から移譲される保健所関連の業務と市が従来から行っている福祉施策や医療関連施策との効果的な連携のあり方について調査を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	-				

## 基本目的 5 市民が健康に生活できる

### 行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

<b>任 務</b>		市民の健康づくりをサポートする			
<b>指標</b>	生活習慣病予防講座参加者数	<b>目標</b>	10,100 人	<b>平成 18 年度末見込値</b>	9,600 人 96.0%
	乳幼児健康診査(1歳6か月)受診率		96.0%	<b>平成 17 年度実績値</b>	9,174 人 95.9%
				<b>平成 16 年度実績値</b>	7,813 人 96.1%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>基本健康診査事業においては、個人通知による受診勧奨を行うとともに、受診機会の拡大のために、集団健診の実施回数の増加に努めた。がん検診は対象年齢の拡大を行う一方、国のC型肝炎緊急総合対策として、引き続き肝炎ウイルス検査を実施するとともに、肝炎ウイルス検査未受診者に対して受診勧奨を行い、受診率の向上に努めた。</p> <p>母子保健事業については、引き続き妊産婦乳幼児健康診査を実施するとともに、育児不安の軽減、虐待の未然防止対策のため、平成 18 年度からの乳児育児支援事業に向けて、プレテストを実施した。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>基本健康診査事業では、介護保険法改正により新たに 65 歳以上全員に個人通知を行い、特定高齢者を把握するため、生活機能評価を実施した。</p> <p>母子保健事業では、育児不安、虐待未然防止対策として、出産後早期に、アンケートによる状況把握を行い、支援が必要な人に対し、電話や訪問による相談を実施するとともに、妊産婦乳幼児を対象とした育児・健康ホットラインを開設し相談に努めた。</p> <p>平成 19 年度の基本健康診査事業においても、引き続き生活機能評価を実施するとともに、C型肝炎対策として 40 歳及び検査未受診者を対象に受診勧奨を行う。母子保健事業では、アンケート未回答者への状況把握、相談事業を開始する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	乳児育児支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,644 千円	平成 18 年度 当初予算額	284 千円	差引	3,360 千円
事業概要	育児不安の解消、虐待未然防止のため、平成 18 年度から実施している乳児育児支援事業について、アンケート未回答者への支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	本事業は、専門的な知識等が要求されるため、嘱託助産師を新規雇用するための経費を計上した。				

事業名	市民健康づくり事業				
平成 19 年度 当初予算額	11,350 千円	平成 18 年度 当初予算額	30,050 千円	差引	18,700 千円
事業概要	生活習慣病予防のためヘルスアップ事業で検証した運動、栄養面のメニューを活用して、生活習慣病予防、介護予防の視点からボランティアと協働し、地域に広めるとともに、働き盛り世代の健康を支援するため職域との連携を図りながら、健康づくりを推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	ヘルスアップ事業の成果をもとに地域へ広める事業であるため、健康づくりや自主活動への支援事業、ボランティア養成などの経費を計上した。				

## 基本目的 5 市民が健康に生活できる

### 行動目標 5 - 1 市民が健康の保持、増進に取り組める

【担当所属： 環境部環境保全課 . 354 - 8278】

<b>任 務</b>		公害健康被害者が自立・安心して生活できるようにする			
<b>指標</b>	公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な公害保健福祉事業である家庭訪問等による療養指導の実施率	<b>目標</b>	100%	<b>平成 18 年度末見込値</b>	97.0%
				<b>平成 17 年度実績値</b>	97.2%
				<b>平成 16 年度実績値</b>	99.1%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		公害健康被害認定患者の認定更新・等級の認定と、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の補償給付を行うとともに、福祉事業として転地療養、リハビリテーション、家庭訪問等による療養指導、施設利用による健康回復（水泳）事業、健康被害予防事業等に取り組んだ。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		18年度の取組み状況は、基本的に17年度と同様の取組を行ってきた。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		19年度については、18年度と同様の取組を予定している。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	公害健康被害補償給付事業				
平成 19 年度 当初予算額	755,947 千円	平成 18 年度 当初予算額	776,606 千円	差引	20,659 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、医療費、障害補償費、遺族補償費等、公害健康被害認定患者に対する補償給付を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	認定患者の死亡等により減少が予想されることから、18年度当初予算より減額となる。				

事業名	公害保健福祉事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,713 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,581 千円	差引	132 千円
事業概要	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者の健康の保持、増進に必要な福祉事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	事業の経費を一部見直したことにより、前年度より予算額が増額となる。				

## 基本目的 5 市民が健康に生活できる

### 行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 市立病院事務局総務課 . 3 5 4 - 1 1 1 1】

<b>任 務</b>		健全経営に基づく安心かつ高度な医療を提供する			
<b>指標</b>	病床利用率 平均在院日数 医業収支比率	<b>目標</b>	90.0%以上 14.0 日以下 100.0%以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	90.0% 14.0 日 100.0%
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	91.7% 13.7 日 101.1%
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	91.9% 13.7 日 100.5%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>急性期医療・高度医療を担う地域の中核病院として、より良質な医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携強化を図った結果、病床利用率・平均在院日数ともに高い水準を維持している。</p> <p>また、経営面では、平成 15 年度以来、3 年連続して当年度純利益を計上することができた。</p> <p>しかしながら、病棟増築・既設改修事業や電子カルテシステム導入等の大規模投資を計画しており、これに伴い厳しい経営が見込まれることから、より効率的・機動的な事業運営に努めとともに、経営健全化を図ることにより、市民の健康を守る地域の中核病院としてさらに良質な高度医療を提供していきたい。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>18 年度は、診療報酬のマイナス改定にもかかわらず、前年度を上回る医業収益の確保も見込まれる。また、給食業務の外部委託拡大により、正職員 5 人を削減した。</p> <p>19 年度は、病棟増築・既設改修工事に着手するほか、引き続き総合医療情報システムの開発や医療機器の整備を実施する。なお、病院給食業務については、年度内に全面委託に移行する。</p>			

**【見直し事業】**

事業名	病院給食の全面委託化				
平成 19 年度 当初予算額	140,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	143,450 千円	差引	3,450 千円
事業概要	平成 10 年度より一部業務を外部委託し、その後徐々に対象業務の拡大を図ってきたが、年度内にすべての業務を委託することとした。これにより、正職員 16 人を削減する。				
評価を踏まえた予算への反映	集中改革プランでは、平成 20 年度当初から全面委託への移行を予定していたが、半年程度前倒しすることとした。				

## 基本目的 5 市民が健康に生活できる

### 行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる

【担当所属： 保健福祉部 保健センター . 3 5 4 - 8 2 8 1】

<b>任 務</b>		救急医療体制の周知を図る			
<b>指標</b>	救急医療情報システムによる案内件数	<b>目標</b>	9,400回	<b>平成18年度末見込値</b>	8,700回
				<b>平成17年度実績値</b>	7,623回
				<b>平成16年度実績値</b>	6,544回
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>応急診療所については、特に夜間における患者数の僅少傾向が続いており、経費超過の原因となっているため、市民ニーズにあった一次救急医療機関としての応急診療所の見直しについて、「四日市市応急診療所運営委員会」のほか、市立四日市病院、四日市医師会などの関係機関と協議を行った。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>応急診療所の診療体制として、平成18年5月より休日昼間のみの診療とし、夜間診療を休止した。</p> <p>平成19年度の応急診療所管理運営費については、人件費など夜間診療休止分の経費削減を図る一方、レセプトコンピュータを導入して、窓口対応をより正確、迅速に行うように努める。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>歯科医療センターについては、平成18年度から3カ年間、社団法人四日市歯科医師会を指定管理者として管理運営を委託し経費の削減、市民サービスの拡大に努める。</p>			



**【見直し事業】**

事業名	応急診療所管理運営費				
平成 19 年度 当初予算額	28,359 千円	平成 18 年度 当初予算額	62,919 千円	差引	34,560 千円
事業概要	一次救急医療機関として、休日昼間の応急診療業務を行い、急病 患者の医療の確保を図る。				
評価を踏ま えた予算へ の反映	休日の昼間のみ診療体制とし、人件費などの削減に努め、収支の 向上を図る。				

**基本目的 5 市民が健康に生活できる**

**行動目標 5 - 2 市民が安心して医療を受けられる**

【担当所属： 税務理財部保険年金課 . 3 5 4 - 8 1 5 8】

<b>任 務</b>		健全な国民健康保険事業の運営を図る			
<b>指標</b>	国保特別会計単年度経常収支率	<b>目標</b>	94.9%以上	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	92.0%
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	92.7%
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	92.3%
平成 17 年度 任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>国民健康保険は、高齢者の加入割合が年々高くなっているため医療費が高くなる一方、年金生活者やフリーターなど所得の低い人が多く医療費を賄う保険料を確保するのは困難となるなどの構造的問題を抱えている。必要な医療費を賄うための保険料は他保険と比べて相当高く、保険料の滞納は増加傾向となっている。</p> <p>国民健康保険特別会計は、一般会計から繰入れを行わないと運営できない深刻な状況が続いている。</p> <p>こうしたなかで、医療費を抑制するためにレセプト点検、退職被保険者の適用適正化、健康診査などの保健事業の推進を図るとともに収納率向上のための様々な滞納対策に取り組んだ。</p>			
(平成 18 年度取組状況及び現状分析) 平成 19 年度 予算編成方針		<p>医療費は年々増加の傾向にあるため、被保険者の健康保持の増進、生活習慣病予防のための保健事業の推進など、医療費節減のための対策を一層推進する。</p> <p>税制改正に伴う急激な保険料負担増に対する経過措置を、平成 18 年度に引き続き行う。</p> <p>平成 19 年 10 月から実施が予定されている、国民健康保険被保険者証カード化の準備を行う。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	保険者特定健康診査等事業費				
平成 19 年度 当初予算額	7,312 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	7,312 千円
事業概要	<p>今般の医療制度改革において健康保険法等の改正により、「生活習慣病予防の徹底」を図るため医療保険者である国保に、40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、「特定健康診査」と「特定保健指導」が義務付けられた。</p> <p>平成19年度には、国が健康増進法の健診指針と調和を持たせる形で策定する「特定健康診査等基本指針」に基づき「特定健康診査等実施計画」を策定することとされ、生活習慣病に着目した特定健診・保健指導の具体的な実施方法等を定めることとなる。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>被保険者の健康保持・増進、医療費の抑制のための既存の保健事業に加えて平成20年度実施の準備として平成19年度予算を計上した。</p>				

## 基本目的6 市民が自立して生活できる

### 行動目標6-1 地域で福祉活動が活発に展開される

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 354 - 8163】

<b>任 務</b>		市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる			
<b>指標</b>	社協ボランティアコーディネーター人数 ふれあいいきいきサロン参加者数（実施グループ数）	<b>目標</b>	250人以上 42,000人以上 (130以上)	<b>平成18年度末見込値</b>	240人 41,000人 (120)
				<b>平成17年度実績値</b>	211人 40,911人 (118)
				<b>平成16年度実績値</b>	166人 28,472人 (89)
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の団体への補助を通してその活動を支援し、地域福祉の推進に努めた。 その結果、ふれあいいきいきサロン参加者数が前年度より多くなるなど、地域での福祉活動の活発化が促進できた。			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成19年度予算編成方針</b>		平成18年度は、民生委員による災害時要援護者台帳への登録の同意確認や子育て支援などの活動に取組み、地域福祉の推進に努めている。 今後も、引き続き市社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会連合会等の活動を支援していく。			

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保健福祉課 . 3 5 4 - 8 1 6 3】

<b>任 務</b>		福祉対象者に各種手当給付、福祉医療費助成の事業を行うことにより、経済的基盤を安定させる			
<b>指標</b>	児童手当・児童扶養手当等と医療費助成等の受給者数等	<b>目標</b>	88,158 人	<b>平成 18 年度末見込値</b>	80,723 人
				<b>平成 17 年度実績値</b>	79,273 人
				<b>平成 16 年度実績値</b>	78,666 人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>児童手当・児童扶養手当等の各種手当の支給や医療費助成は国や県の法制度に基づくものが大半であるが、本市独自で乳幼児医療費助成の年齢拡大などを行ってきた。</p> <p>制度の対象者には広報やホームページ等での P R、個別通知を行ったほか、各地区への出張受付、関係課への周知・協力依頼等により、漏れのないように努めた。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>平成 18 年度は、児童手当法が改正され、支給対象年齢の 3 歳拡大と所得制限の緩和という制度改正があったため、制度の対象者には個別通知を行ったほか、広報やホームページ等での P R、出生届などの機会に知らせるなど、関係課への周知・協力依頼を行い、申請に漏れや遅れのないように努めた。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 19 年度は、乳幼児医療費助成について、現在、通院については 4 歳未満、入院については小学校就学前までを対象としているが、9 月診療分から通院分の助成についても小学校就学前まで拡大する。</p> <p>児童手当については、国において児童手当法の改正により新たに乳幼児加算が創設され、現行、第 1 子・第 2 子は月額 5,000 円、第 3 子以降は月額 10,000 円の手当を、平成 19 年 4 月分より 3 歳未満の児童に対しては一律月額 10,000 円に拡充する。</p> <p>また、不妊治療医療費の助成期間についても、通算 2 力年から 5 力年に拡大する。さらに、平成 20 年 4 月から始まる後期高</p>			

	<p>齢者医療制度に係る準備経費等を計上した。</p> <p>今後も対象者には、該当者への個人通知を行うとともに広報等により制度の周知に努め、各種事業を実施していく。</p>
--	---

### 【主要・重点化事業】

事業名	乳幼児医療費助成				
平成 19 年度 当初予算額	375,466 千円	平成 18 年度 当初予算額	317,694 千円	差引	57,772 千円
事業概要	<p>昭和 48 年 4 月より三重県の補助を受けて実施している。現在、通院については 4 歳未満、入院については小学校就学前までを対象に、医療保険適用の一部負担金を市内に住所を有する該当の年齢の子を養育し、所得が規則で定める額を超えていない保護者に助成している。</p> <p>平成 19 年度 9 月診療分より、市単独事業として、通院分の助成についても小学校就学前まで拡大する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度 9 月診療分より、通院分の助成についても小学校就学前まで拡大することによる医療費、領収証明書手数料及びシステム改修費の経費を計上した。				

事業名	児童手当（乳幼児加算）				
平成 19 年度 当初予算額	2,469,855 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,210,500 千円	差引	259,355 千円
事業概要	<p>国において児童手当法の改正により新たに乳幼児加算が創設され、現行、第 1 子・第 2 子は月額 5,000 円、第 3 子以降は月額 10,000 円の手当を、平成 19 年 4 月分より、3 歳未満の児童に対する手当を一律 10,000 円に拡充する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>予想受給児童数 31,914 人 うち 3 歳未満の第 1 子・第 2 子 6,891 人が拡充対象となる。</p>				

事業名	不妊治療医療費助成				
平成 19 年度 当初予算額	24,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	18,223 千円	差引	5,777 千円
事業概要	市単独事業として、平成 15 年 4 月より不妊治療を行っている夫婦に対し、不妊治療に要した医療費の一部を助成（自己負担額の 1/2。ただし、1 年間の上限 10 万円）している。申請は、1 年度分で 1 回申請、助成期間を通算 2 力年までとしてきたが、平成 19 年度より通算 5 力年まで拡大する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度より、助成期間を通算 5 力年まで拡大することによる所要の経費を計上した。				

事業名	後期高齢者医療制度経費				
平成 19 年度 当初予算額	59,554 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	59,554 千円
事業概要	75 歳以上の高齢者が加入する新たな後期高齢者医療制度が創設され、都道府県の区域ごとに当該区域内の全ての市町村が加入する広域連合が保険者となり、平成 20 年 4 月から開始する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年 2 月 1 日に三重県において広域連合が設置され、市は保険料の徴収や窓口事務等を担うこととなっており、制度の円滑導入に向けて準備を進める。				

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 保護課 . 3 5 4 - 8 1 6 5】

<b>任 務</b>		適正な保護を実施できる			
<b>指標</b>	生活支援専門相談対応件数	<b>目標</b>	1,400件	<b>平成18年度末見込値</b>	1,350件
				<b>平成17年度実績値</b>	1,323件
				<b>平成16年度実績値</b>	1,367件
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>生活困窮する市民に、社会保障制度全般に専門知識を持つ職員(生活支援専門相談員として位置付ける)が相談対応する事業を平成16年度から開始した。</p> <p>様々な社会制度を紹介して自立生活をするためのアドバイスを行うとともに、自力では生活困難な人々に対して生活保護制度の適用につなげ、その生活の安定を図った。</p>			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>		<p>生活支援専門相談の実施により、適正な保護を実施するための入口の強化を図っている。併行して、被保護世帯が増加するなか、就労支援業務を通常業務から分離して専門的に実施する体制を整え、『就労支援プログラム』を策定して実施することにより、被保護者の保護からの出口(自立)の取り組みを強化した。</p> <p>この結果、今年度は11月末現在で75名が就労を開始している。</p>			
<b>平成19年度予算編成方針</b>		<p>被保護世帯の増加に伴い、専任の就労支援員の配置を継続するとともに、生活困窮者の相談に適切に対応するため、専門相談員を1名から2名に増員する(国10割補助)。</p>			



**【主要・重点化事業】**

事業名	生活支援専門相談事業				
平成 19 年度 当初予算額	4,697 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,616 千円	差引	3,081 千円
事業概要	生活困窮者からの生活相談に対応する事業で、様々な社会保障制度の利用についてアドバイスを行い、その生活の安定を図ることを目的とする。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 16 年度から 1 名の専門相談員を雇用して実施してきたが、相談件数が多く（10 年間で 2.3 倍に増加）対応が困難なため、地区担当員を 1 名割いて相談業務に当ててきた。平成 19 年度は専門相談員を 1 名増員し、相談体制の確立を図る。				

## 基本目的6 市民が自立して生活できる

### 行動目標6-2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 354 - 8173】

<b>任 務</b>		母子家庭及び寡婦が安定した生活を確保する			
<b>指標</b>	母子自立支援員による相談件数	<b>目標</b>	1,500件 (平成21年度)	<b>平成18年度末見込値</b>	1,000件
				<b>平成17年度末実績値</b>	858件
				<b>平成16年度末実績値</b>	1,261件
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		母子家庭の生活の安定と自立への支援のため、母子福祉センターで、相談事業や技能習得のための講座を開催した。また、母子自立支援員を配置し、増加している母子家庭の生活の安定と自立のための相談に応じるとともに、地域の母子家庭等の児童に母子生活支援施設「菜の花苑」の機能を活用した保育サービスを提供するなどして、母子家庭等の就労による自立を支援した。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		増加している母子家庭への支援を行うため、母子自立支援員及び母子福祉協力員による相談業務を引き続き行うとともに、母子家庭の生活の安定と自立を促すため、母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭等の児童に保育サービスの提供を行い、保護者の就労による自立を支援している。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		平成18年度新規事業の母子家庭自立支援給付金事業を引き続き実施し、就職に必要な技能や資格を取得するための教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の就労による自立を支援する。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,736 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,736 千円	差引	0 千円
事業概要	適職に就くために必要な技能や資格を取得する目的で、指定された教育訓練講座を受講した場合、費用の一部を支給し、母子家庭の就労による自立を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	母子家庭の経済的安定と自立を支援するため、引き続き母子家庭自立支援給付金事業を実施する。				

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 2 市民が経済的支援を受け、自立した生活を送れる

【担当所属： 都市整備部市営住宅課 . 3 5 4 - 8 2 1 9】

<b>任 務</b>		社会ニーズに対応した市営住宅を整備する			
<b>指標</b>	耐震補強化率	<b>目標</b>	93.7%	<b>平成18年度末見込値</b>	耐震 91.1% 高齢者 229戸 障害者 38戸
	高齢者対応型住宅数		236戸	<b>平成17年度実績値</b>	耐震 89.7% 高齢者 224戸 障害者 37戸
	身体障害者対応型住宅数		39戸	<b>平成16年度実績値</b>	耐震 88.0% 高齢者 181戸 障害者 35戸
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		社会ニーズに対応した市営住宅は、既存住宅の建替え、耐震補強工事、高齢者・障害者向け改良によって、着実に事業を推進してきている。			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>		高齢者・障害者向け住戸の改良工事は当初の計画以上に進んでいる。茂福市営住宅の耐震補強工事が遅れ、完成は平成19年度にずれ込む見込みである。			
<b>平成19年度予算編成方針</b>		平成19年度についても、浜町市営住宅を含めた曙町市営住宅の建替え計画、耐震対策、既存住宅のバリアフリー化を進めていく。また、既存住宅の維持管理及び住宅使用料の滞納整理を含めた入居管理も適正に行っていく			

**【主要・重点化事業】**

事業名	曙町市営住宅建替事業				
平成 19 年度 当初予算額	20,740 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,500 千円	差引	18,240 千円
事業概要	耐震基準を満たしていない老朽市営住宅の建替えを推進するため、次期建替え候補団地の浜町市営住宅を含めた曙町市営住宅について、基本設計、地質調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に基本計画を策定し、平成 18 年度には測量調査業務を行った。平成 19 年度には基本設計を行い、建替えに向けて事業を進めていく。				

事業名	市営住宅耐震補強事業				
平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	15,000 千円	差引	5,000 千円
事業概要	耐震診断で補強が必要とされた住宅のうち、現在入居している簡易耐火ブロック造 2 階建住宅の耐震補強を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	耐震対策として平成 17 年度から簡易耐火ブロック造 2 階建住宅の応急耐震補強工事を実施しており、19 年度以降も引き続き実施する。				

事業名	市営住宅高齢者・障害者向け改良事業				
平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	9,000 千円	差引	11,000 千円
事業概要	既存住宅のうち、高齢者や障害者が利用しやすい簡易耐火構造平屋建住宅を主に改良し供給する。高齢者向け 7 戸、障害者向け 1 戸を改善する。				
評価を踏まえた予算への反映	既存の市営住宅のバリアフリー化は高齢者向けに 4 戸、障害者向けに 1 戸ずつ改良してきたが、平成 19 年度以降、高齢者向けに 7 戸、障害者向けに 1 戸ずつ改良していき、改善事業を一層進めていく。				

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 354 - 8425】

<b>任 務</b>		高齢者が、自立した生活を送れるように支援する			
<b>指標</b>	介護保険制度の 居宅介護サービス 利用率(要介護・要支援認定 者のうち、居宅 介護サービスを利用している人 の割合)	<b>目標</b>	57.60% 以上	<b>平成18年度末 見込値</b>	57.40%
				<b>平成17年度実 績値</b>	57.28%
				<b>平成16年度実 績値</b>	56.37%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>介護保険サービス利用は引き続き増加し、給付費は平成17年度124億円(対前年度比4.2%増)になった。</p> <p>また介護保険以外のサービスとして、日常生活に支障がある高齢者の在宅生活を支援するため、在宅介護支援センター相談事業、訪問給食事業などを継続実施した。</p> <p>市民や事業者を対象としたアンケート調査やパブリックコメント手続を踏まえ、第3次介護保険事業計画・第4次高齢者保健福祉計画を策定した。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、在宅介護支援センター相談事業、訪問給食事業、おむつ支援事業等を継続している。また新たに市内3カ所に設置した地域包括支援センターで、元気な高齢者から特定(虚弱)高齢者に至るまで一貫した介護予防事業に取り組んでいる。</p> <p>平成19年度は要介護者の在宅生活の支援のため、ショートステイ施設の整備等を促進するとともに、高齢者が要介護状態になることを防ぐために介護予防事業をさらに推進していく。</p> <p>また、高齢者虐待の防止、早期発見・対応のため地域や関係機関とのネットワーク体制を構築する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	ショートステイ施設建設費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	60,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	60,000 千円
事業概要	在宅での介護を支援するため、在宅介護サービスセンターに併設する形で短期間入所できる施設の整備を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度は 3 カ所の整備を見込んでおり、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用する。				

事業名	サテライト型特別養護老人ホーム建設費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	40,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	40,000 千円
事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、家族的な雰囲気の中で入所できる地域密着型の介護拠点として、既存の特別養護老人ホームの定員の一部を市域内で分散する小規模なサテライト型特別養護老人ホームの整備を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度は 1 カ所の整備を見込んでおり、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用する。				

事業名	高齢者虐待防止推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	376 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	376 千円
事業概要	地域や関係機関との連携を図り、ネットワーク体制を構築することにより、高齢者への虐待防止、早期発見・対応、高齢者の養護者に対する支援等を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	虐待防止のネットワーク体制の構築に向けて協議を行う場としての会議の開催及び高齢者虐待対応マニュアル等の作成等にかかる経費を計上した。				

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 3 高齢者が健康で安心と生きがいある長寿社会になる

【担当所属： 保健福祉部 介護・高齢福祉課 . 354 - 8425】

<b>任 務</b>		元気な高齢者が、自分の能力を活かした社会活動ができるように支援する			
<b>指標</b>	要介護認定率 (65歳以上認定者数 / 65歳以上人口)	<b>目標</b>	15.69% 以下	<b>平成18年度末見込値</b>	15.89%
				<b>平成17年度実績値</b>	15.89%
				<b>平成16年度実績値</b>	16.07%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>地域の子どもの登下校時の見守りに取り組むなど、地域社会への貢献を希望する老人クラブは増えており、そうした活動の推進に向けて支援した。</p> <p>また高齢者が軽スポーツを通じて健康を増進することを目的に、老人クラブ等が設置する憩いの広場を整備する費用の一部を補助した。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)  平成19年度 予算編成方針</b>		<p>老人クラブ運営費補助金により、高齢者の生きがいある社会参加や社会奉仕活動を支援するとともに、活発な活動を行うクラブに補助金を重点配分することにより、地域貢献的な事業への取り組みを促進している。</p> <p>平成19年度も運営補助金を継続し、老人クラブが地域での見守りなど地域の実情に応じた積極的な活動を展開することにより、地域での相互扶助の推進に貢献するよう促していく。</p>			



**【主要・重点化事業】**

事業名	老人クラブ運営費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	15,096 千円	平成 18 年度 当初予算額	15,060 千円	差引	36 千円
事業概要	高齢者の健康づくりや生きがいある社会参加を支援し、相互扶助や社会貢献を促進していくため、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康増進活動等に対して補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	高齢者が増加していく中で、老人クラブ活動の支援に向けて事業を継続する。				

**【見直し事業】**

事業名	老人クラブ社会貢献支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,716 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,706 千円	差引	10 千円
事業概要	高齢者が増加していく中で、地域での見守りなど地域の実情に応じた積極的な活動を展開できるよう支援し、老人クラブが地域福祉の一翼を担うよう促していく。				
評価を踏まえた予算への反映	積極的に地域に貢献する活動や、特色ある活動に自主的に取り組む老人クラブを支援するため、委託事業から補助事業へと切り替え、事業名も社会参加育成から社会貢献支援に変更する。				

## 基本目的 6 市民が自立して生活できる

### 行動目標 6 - 4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部障害福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 1】

<b>任 務</b>		障害のある人の自立と社会参加を促進する			
<b>指標</b>	地域における日常生活を支援する居宅介護等の利用時間数 生活介護や就労継続支援等の通所サービスを提供する施設数	<b>目標</b>	56,052 時間 27 施設	<b>平成 18 年度末見込値</b>	49,176 時間 27 施設
				<b>平成 17 年度実績値</b>	42,720 時間 26 施設
				<b>平成 16 年度実績値</b>	33,140 時間 26 施設
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>障害のある人の地域における自立生活を支援するため、生活環境の整備、就労支援、医療給付等のほか、居宅介護等の施策を実施し、居宅サービスについては、支援費制度の浸透とともに、大きく利用が伸びた。</p> <p>また、障害児の夏休み等の長期休暇中における日中活動の場として障害児デイサービス事業を開始した。</p> <p>施設サービスについても、重度重複障害者が利用できる更生施設、働く場としての授産施設、身近な地域の小規模作業所の充実のための支援を行った。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>障害者自立支援法が施行され、4 月から居宅介護や自立支援医療の開始と定率負担制度の導入、7 月から介護給付審査会による障害程度区分の認定、10 月から障害福祉サービスの提供と地域生活支援事業の実施を行った。</p> <p>利用者への周知を図るとともに、既存の事業を見直しながら、日常生活用具等給付事業や日中一時支援事業等の地域生活支援事業を始めるなど、新たな制度への円滑な移行に努めた。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>障害者自立支援法に基づく予算執行を行うため、予算の体系の大幅な変更を行う。また、障害福祉サービスの利用促進のため、通所利用支援事業費、障害者共同生活介護等支援事業費等を計上する。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	相談支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	44,500 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,410 千円	差引	40,090 千円
事業概要	地域生活支援事業に位置づけられた事業で、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援など必要な便宜を供与するとともに、虐待防止や権利擁護のために必要な援助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	四日市障害保健福祉圏域（四日市市、菰野町、朝日町、川越町）内にある 6 か所（身体障害「かがやき」、精神障害「HANA」「ソシオ」、知的障害「あさけ学園」「1 か所創設」、障害者就業・生活支援センター）の相談事業を県・1 市 3 町が連携し、社会福祉法人や医療法人に委託して運営することにより、相談支援体制を整備する。				

事業名	要約筆記奉仕員派遣事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,906 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	2,906 千円
事業概要	聴覚等の障害者のコミュニケーションを円滑にするため、市登録の要約筆記奉仕員を派遣する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度まで県事業として実施されていた難聴・中途失聴者の要約筆記奉仕員派遣事業が市の地域生活支援事業として移管されるため、19 年度から事業を開始する。				

事業名	日常生活用具等給付事業				
平成 19 年度 当初予算額	49,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	20,913 千円	差引	28,887 千円
事業概要	重度障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具給付事業のほか、紙おむつや点字出版物の給付事業を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	所得に応じた利用者負担の継続（日常生活用具）や、所得税非課税世帯の無料化（日常生活用具・紙おむつ）を行い、利用者負担が増えないように配慮し、実施する。				

## 基本目的6 市民が自立して生活できる

### 行動目標6-4 障害のある人の自立と社会参加を促進する

【担当所属： 保健福祉部 あけぼの学園 . 3 2 2 - 2 7 1 4】

<b>任 務</b>		障害のある乳幼児の早期療育をする 保護者の利用満足度を高める			
<b>指標</b>	発達指数が伸びた児の比率 保護者の満足度	<b>目標</b>	30%以上  91%以上	<b>平成18年度 未見込値</b>	30% 91%
				<b>平成17年度 実績値</b>	28% 89%
				<b>平成16年度 実績値</b>	38% 91%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		個々の子どもの指導計画に基づき療育を行ったが、発達指数が伸びた子どもは前年度を下回った。この要因としては、発達検査の結果、多数を占める継続児の中で発達の横ばい(子どもの発達の仕方の一面でもある力を蓄積している時期)の子どもが多かったためではないかと考えられる。また、保護者の相談、援助もきめ細かく対応した結果、保護者アンケートの満足度の結果は、ほとんどの保護者から満足を得られた。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		今年度は定員50名のうち継続児13名、新入園児は37名でそのうち3歳児が7割を占めた。3歳児は、来年度には保育園、幼稚園に入園を予定しており、1年間で学園生活に慣れさせ、個々の発達を促すべく日々療育活動を行っている。また、保護者相談、支援の対応も引き続き適切に対応し、保護者の満足が得られるよう努める。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		引き続き障害のある乳幼児の保育園・幼稚園での統合保育に向けて、前段階の療育を行う。			

**基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ**

**行動目標 7 - 1 児童生徒が社会人となるための基礎が培われる**

【担当所属： 教育委員会 指導課 . 3 5 4 - 8 2 5 5】

<b>任 務</b>		各学校・園の教育課程の編成・実施、学習指導、生徒指導等の教育活動の指導・助言を行う			
<b>指標</b>	園・学校自己評価において、教育活動に対する保護者・子どもの満足度「十分満足・おおむね満足」が80%以上の園・学校数の割合	<b>目標</b>	72%以上	<b>平成18年度末見込値</b>	72%
				<b>平成17年度実績値</b>	69%
				<b>平成16年度実績値</b>	65%
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>(評価)「確かな学力の定着」に向けて取り組んだ到達度検査の結果分析を基に指導法の提言、小・中学校の連携強化の調査研究と推進に向けた提言、また、小学校英語活動カリキュラム作成や司書派遣等がそれぞれの教育活動の充実及び環境の向上を前進させた。</p> <p>「生徒指導の充実」では、スクールカウンセラーの配置をはじめとする学校教育相談機能の充実により、問題行動等への対応や、家庭・地域・関係機関との連携の強化につながった。</p> <p>また、学校自己評価で学校づくりビジョンの進捗を確認しながら、教育活動を工夫・改善しようとする展開や、園・学校の運営の改革を進める姿勢が満足度の高さにつながっている。</p>			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成19年度予算編成方針</b>		<p>(18年度)市の「学校教育ビジョン・指導方針」に掲げる指導の力点に係る指導課関連事項や方針の内容を、担当者会や要請訪問等で各学校・園に具体的に説明するとともに、実現に向けた推進方法や指導方法の指導助言に努めている。</p> <p>特に学習意欲の向上やOJT研修の活性化、生徒指導体制・教育相談機能の強化に向けた助言を継続的に進める必要がある。また、基礎学力定着向上委員会等からの提言の周知や、その活用が図られるよう努めたい。</p> <p>(19年度)「学校教育ビジョン」の重点の推進に向けた事業の充実、効果的な事業編成及び内容の検討・工夫をするとともに、各園・小・中学校の「学校づくりビジョン」の推進を支援する事業を継続する。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	いじめ・不登校等教育相談事業				
平成 19 年度 当初予算額	18,160 千円	平成 18 年度 当初予算額	11,480 千円	差引	6,680 千円
事業概要	いじめ問題や不登校及び発達障害など、課題を持つ児童生徒への対応の充実や、未然防止のための指導体制・相談体制の強化・整備のため、スクールカウンセラーや心の教室相談員の配置や派遣を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	いじめや問題行動及び不登校は、依然として憂慮すべき状況であり、多動傾向、学習障害等発達障害のある子どもへの対応も多様化している。そのため、教職員の教育相談及び指導はもとより、専門的な立場からの指導や相談が必要であり、臨床心理士や心の教室相談員の配置を進めている。多くの学校から効果があることが報告されていることから、臨床心理士等の配置の一層の拡充を図り、学校教育相談機能の充実を図る。				

事業名	学校づくりビジョン推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	24,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	24,800 千円	差引	0 千円
事業概要	各小・中学校の「学校づくりビジョン」の実現に向けた教育活動及び研修の充実に向けて支援し、より魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりを推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	本事業は、各校の特色ある学校づくりの支援のために創設し、平成 18 年度から、ビジョンの実現に向けた教育活動の一層の充実及び活性化を図り拡充した。外部指導者の協力をはじめ学校の重点的な取り組みの推進に大きく寄与することから、各校の本事業の継続及び拡充に対する願いは強く、同規模の支援を引き続き行う。				

事業名	大学及び企業との連携による授業力向上事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,708 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	2,708 千円
事業概要	教育活動の充実と教職員の資質向上をめざし、幼稚園・小中学校の研修への三重大学教官の継続的、臨時的派遣や、企業人・社会人の知識・技術・経験等を活用した教育活動を支援する。特に、「理科・科学が好きな子どもの育成」のため、授業力の充実・向上をめざして、大学や企業との連携、協力のもと研修プランの検討や実践研究等を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	幼稚園・小中学校の教職員の資質を向上させて教育改革を推進するため、三重大学教育学部との協定による教官の継続的、臨時的派遣を行う。また、生き方を探求する職業教育等の推進のため、企業人・社会人の知識・技術・経験等を研修や授業に活用する。加えて、児童生徒の理科離れが指摘される中、「理科・科学が好きな子どもの育成」をめざし、大学や企業と連携、協力のもと理科授業の充実、教職員の指導力の向上を図る。				

事業名	園づくり支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,398 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,305 千円	差引	1,093 千円
事業概要	各幼稚園が自園の園づくりビジョンをさらに推進するため、園の教育活動や研修活動の充実、また、地域の幼児教育センターとして行う子育て支援活動（遊び会：園開放）や子育て相談の充実に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	次世代育成や少子化対策が求められるなか、平成 18 年度は本事業費による園の教育活動や園内の研修活動への支援及び、子育て支援活動（遊び会）や子育て相談への活動支援補助員の配置（月 2 回）等によって活動の充実を図ることができた。特に活動支援補助員の配置が各活動の充実に大きく寄与しており、配置の一層の拡充に努める。				

事業名	外国人幼児児童生徒教育充実事業				
平成 19 年度 当初予算額	41,537 千円	平成 18 年度 当初予算額	24,143 千円	差引	17,394 千円
事業概要	外国人幼児児童生徒の指導の充実を図るために、在籍校・園に適応指導員を配置し、日本語指導や教科の補充指導、教育相談等にあたる。また、日本語が全くわからない児童生徒に対して、一定期間集中的に日本語の初期指導と学校への適応指導を行う初期適応指導教室（以下「いずみ」：笹川西小学校に設置）を拡充し、学校生活への適応を促進する。				
評価を踏まえた予算への反映	外国人児童生徒の急増により、拠点校の日本語指導や適応指導員の対応による教科の補充指導が困難となってきた。特に西笹川中学校区ではこの傾向が顕著となり、平成 18 年 10 月に日本語がほとんどわからない外国人児童生徒に対して、日本語の初期指導・学校への適応指導等を行う「いずみ」を開設し、新しいシステムによる外国人児童生徒教育を開始した。今後、従来の拠点校における日本語教室の指導や適応指導員の配置とともに、「いずみ」の拡充により外国人児童生徒の教育の充実を図る。				

### 【見直し事業】

事業名	学びの一体化推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	6,864 千円	平成 18 年度 当初予算額	7,630 千円 基礎学力定着向上事業 6,908 千円 学びの一体化推進事業 722 千円	差引	766 千円
事業概要	各中学校区で幼稚園や小・中学校がこれまで以上に連携を強め、確かな学力、健やかな成長をめざした体制づくりやカリキュラム開発等を行う。特に平成 19 年度からは確かな学力の定着・向上を全市共通の取り組みとし、学びの一体化協議会（仮称）から到達度検査結果等を基に指導方法の具体的な提言を行うとともに、各中学校区の取組等の情報発信を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	「学びの一体化」は、幼稚園と小学校 6 年間と中学校 3 年間の教育活動の連続性を確保・充実する方策等を推進することを柱として、平成 18 年度から市内全中学校で実状に応じた取組を進めている。来年度から取り組みの方向性に、確かな学力の定着・向上を全市共通のものと位置付けることから、到達度検査の結果分析等、基礎学力定着向上検討委員会の機能を本事業に統合し、一層の発展を図る。				

## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

### 行動目標 7 - 1 児童,生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育センター . 3 5 4 - 8 2 8 3】

<b>任 務</b>		今日的な教育課題の解決に向けて、教職員研修や教育相談、コンピュータ等の環境整備を行う			
<b>指標</b>	教職員・保護者へのアンケートによる研修,相談等の支援事業に対する満足度	<b>目標</b>	85%以上	<b>平成18年度末見込値</b>	85%
				<b>平成17年度実績値</b>	85%
				<b>平成16年度実績値</b>	81%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価)教職員研修事業では、今日的な教育課題に向けて講座数を増やし多くの参加が得られた。また,教育相談事業では、学校・園、適応指導教室、他の関係機関との連携を図り、不登校、発達、行動等の課題のある子どもとその保護者、教師への巡回相談を含めた支援の結果、相談件数・回数が増加し保護者や学校関係者の要望に応えることができた。教育情報システム運営事業では、学校情報化に対する運用支援・教育環境の充実・情報研修等の充実に図り、学校現場のニーズに応えることができた。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>(18年度)今日的な教育課題、教員の資質向上など教職経験者研修のあり方を検討し、研修体系の見直しを図る。教育相談事業では、障害のある子どもへの巡回教育相談を各関係機関とも連携し、市内全地区の公立保・幼,小・中で実施している。また、情報教育の一層の推進や情報システム環境充実のため運用支援を継続し、情報教育研修、HPの更新支援などを行う。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>(19年度)教員の資質向上をめざし、今日的な教育課題や本市重点教育課題、年代・職務内容に対応した新たな研修体系に基づく各種研修講座を実施する。教育相談事業では、巡回相談と就学相談を一本化し市内すべての保幼小中における障害のある子どもに対する相談支援を行っていく。不登校対策では適応指導教室での相談業務実施可能な体制づくりをめざす。また情報教育事業では、老朽化したPC機器の安定運用のための支援と、PC機器更新のための準備・計画を進めていく。</p>			



【主要・重点化事業】

事業名	教育相談事業				
平成 19 年度 当初予算額	6,011 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,561 千円	差引	550 千円
事業概要	不登校及び発達や行動等に課題のある子ども、その保護者や教師を対象に、関係機関との連携を図りながら教育相談を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	相談者の立場に立った相談支援事業に努め、障害児の巡回相談では相談員を増員し、市内全域における相談支援を進めてきた。19 年度は私立の保幼も対象とした相談や就学相談も加えるため、巡回相談員を増員し相談の充実を図る。				

事業名	教育センター重点課題研究推進校事業				
平成 19 年度 当初予算額	600 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	600 千円
事業概要	教育センターと学校が連携し、本市学校教育ビジョンの重点に示す教育課題についての研究を推進し成果や課題を明確にし、実践的な授業力の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	19 年度から新規事業として、教育センターと学校が連携し研究と研修の一体化を図り、「授業づくり」に係る研究を推進し、教師の実践的な授業力の向上を目指し推進校への事業委託を行う。				

事業名	教育情報通信システム事業				
平成 19 年度 当初予算額	139,282 千円	平成 18 年度 当初予算額	230,163 千円	差引	90,881 千円
事業概要	各小・中学校での情報教育推進のための機器更新およびコンピューター運用支援等，時代に対応した学校教育環境整備の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	情報教育推進のために研修・授業支援やホームページの更新支援を含む教育情報システムの運用支援を行った。19 年度は PC 機器の老朽化により、修繕と運用支援に関する費用の増額が見込まれる。今後は現有システムの安定運用への支援と更新のための準備を行う。				

事業名	適応指導教室事業				
平成 19 年度 当初予算額	9,989 千円	平成 18 年度 当初予算額	8,998 千円	差引	991 千円
事業概要	心理的な要因等により不登校状態となっている児童・生徒を対象に学校生活への復帰や社会的自立に向けての指導・相談等の支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	相談支援センターや学校と連携し、学習指導・教育相談・体験活動等を行い、学校復帰を目指した支援を進め、不登校児童生徒への支援を行った。19 年度は適応指導教室で入級希望者の不登校に係る相談・治療を受けられる相談体制づくりを進めていくため、セラピスト増員と設備の充実を図る。				

【見直し事業】

事業名	嘱託研究校園事業				
平成 19 年度 当初予算額	760 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,504 千円	差引	744 千円
事業概要	本市の学校教育指導方針を踏まえ、今日的な課題を設定した実践的な取組を進めるため、嘱託研究校園を選定し、研究を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	嘱託研究校園の実績（平成 17 年度：6 校園、平成 18 年度：4 校園による 3 ヶ年の継続研究）を基に教育センターの課題研究との連携を一層図るため、平成 19 年は新規の嘱託研究校園（平成 19 年度 2 校）を選定せず継続研究にとどめ、平成 19 年度をもって本事業を終了させ、今後「教育センター重点課題研究推進校事業」へ移行させる。				

事業名	教職員研修事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,914 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,786 千円	差引	872 千円
事業概要	教職員の多様なニーズと、今日的な教育課題研修や本市の重点教育課題に対応した研修を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	今日的な教育課題や本市の学校教育の重点に示す教育課題に対応した研修、教材研究や指導技術に関する研修、職務内容に応じた研修等、新たな研修体系での研修事業を行う。 また、指導課の実施事業（学校づくりビジョン推進事業）との類似を避け、効率的な運営をはかるため、市内各幼・小・中が実施する先進校・園派遣旅費を廃止した。				

**基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子供が育つ**

**行動目標 7 - 1 児童・生徒が社会人となるための基礎が培われる**

【担当所属： 教育委員会 学校教育課 . 3 5 4 - 8 2 5 0】

<b>任 務</b>		学校教育活動に関わる人材の確保・活用、備品の整備・管理などを通して教育環境の向上を図るとともに、子どもたちの健やかな成長と安全の確保に努める			
<b>指標</b>	少人数授業を実施するために必要な講師の配置率	<b>目標</b>	100%	<b>平成 1 8 年度 未見込値</b>	100%
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	100%
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	100%
<b>平成 1 7 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		(評価)基礎学力の充実を図るため、17年度も小学校では国語・算数、中学校では数学・英語等の授業について、少人数指導ができる体制とした。児童生徒には授業態度に落ち着きが見られるなど、学習環境の改善が図られている。また、講師個々の指導力の向上が図られ、そのことが個に応じた指導方法の工夫や改善につながり、TTのみならず、少人数指導の一層の充実につながり、多様な指導形態がとられるようになった。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針</b>		(18年度)16年度の事業の進展に伴い、講師の採用数、少人数授業数の大幅な増加をみて以降、このレベルを維持するため、150名にも達する講師の採用、配置を実施ししてきており、児童生徒への指導の向上、学習態度の安定に寄与することができている。  (19年度)現在、対象が全ての学年となっており、19年度についても同レベルの事業を進める。また、18年度から始まった講師の指導力、資質の一定レベルの確保および向上を目的とした事業を継続し、引き続き講師の指導力のレベルアップを図り、その研修体制を充実させる。			

【主要・重点化事業】

事業名	基礎学力・教育力ジャンプアップ事業				
平成 19 年度 当初予算額	184,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	185,000 千円	差引	200 千円
事業概要	小・中学校のすべての学年において、確かな学力の向上と学習規律と生活規律の確立のため、1 学級の児童・生徒数が 30 人を超える学級を中心に、よりきめ細やかな指導の実施を目的として引き続き教員加配事業を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	児童生徒の基礎学力定着向上を目指し、少人数事業を行うための講師の配置を適正かつ計画的に実施するとともに、18 年度から導入した講師の指導力・資質の向上を図る事業を継続させる。				

事業名	特別支援教育支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	116,188 千円	平成 18 年度 当初予算額	100,955 千円	差引	15,233 千円
事業概要	小・中学校の特別支援学級に介助員を配置するとともに、通常の学級に在籍する軽度発達障害児等に新たに特別支援教育支援員（予算 6,875 千円）を配置することにより、障害の種類と程度に応じたきめ細かな対応をし、障害児の適切な発達を促すとともに、安全で安心できる教育環境を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	地域に根ざした教育、仲間づくりを求めて、特別支援学級への通学を求める障害児等の増加に対応するため介助員の予算を増額し、適切な特別支援教育の充実に努めるとともに、新たに通常の学級に在籍する軽度発達障害児等の発達を保障するための特別支援教育支援員を配置する。				

【見直し事業】

事業名	給食調理業務委託事業				
平成 19 年度 当初予算額	8,550 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	8,550 千円
事業概要	小学校等の給食調理業務については直営方式を堅持してきたが、20 年 1 月より試行的に小学校 2 校を選定し、民間業者に調理業務のみを委託する。				
評価を踏まえた予算への反映	学校給食については安全で安心できる給食を提供するため直営方式で実施してきたが、栄養職員等の係わりの中で同等の給食を提供できるとの認識のもと、調理業務委託の試行を実施する。このことにより、労務管理の軽減や人件費の抑制が図れると思われる。				

事業名	小中学校分煙機リース・点検事業				
平成 19 年度 当初予算額	600 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,809 千円	差引	2,209 千円
事業概要	健康増進法の施行に伴い、受動喫煙を防ぐため分煙をより徹底し、児童生徒および教職員等の健康増進、教育環境の改善を図るため、建物内禁煙を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	受動喫煙の防止のため、分煙機をリースで備え分煙に努めてきたが、最近の健康指向や公的施設における禁煙の進展を考慮し、学校建物内の禁煙を実施する。実施期日については、リース契約が切れる 6 月末とし、その予算のみ計上した。				

## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性を持った子どもが育つ

### 行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 四日市市教育委員会 教育施設課 . 354 - 8243】

<b>任 務</b>		安全で安心できる快適な学校施設づくりを推進する			
<b>指標</b>	安全安心・学校施設環境整備進捗率	<b>目標</b>	86%以上  整備件数 整備計画件数	<b>平成18年度末見込値</b>	84%
				<b>平成17年度実績値</b>	80%
				<b>平成16年度実績値</b>	60%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価) 学校施設整備において特に安全・安心の施策について、耐震補強整備においては、計画していた小中学校の校舎・体育館の補強工事を完了させ、バリアフリー化整備、給食室の衛生管理強化改修を計画的に実施するとともに、防犯対策についても優先整備をおこない、幼稚園への防犯カメラ設置を終え、これにて小中幼の全校園に防犯カメラの設置完了させることができた。</p> <p>また、複数校の一括整備を推進するPFI事業においては2校の整備工事を完成させ、残る2校の工事も着手し、早期の教育環境の向上を図った。</p> <p>(指摘) 学校及び幼稚園施設の改築等の整備にあっては、学校配置計画とも関連するが、方向性を早くだして、長期整備計画を示すべきである。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>(18年度) 主要事業としての校舎増築事業については2校を計画どおり着手し、改築整備においては、PFI事業により計画どおり整備工事を完成させ、供用を開始させるとともに、従来方式では1校着手した。また安全・安心のための施設整備については、バリアフリー化整備、給食室改修整備を引き続き計画的に進めている。</p> <p>特定配分予算の事業については位置付けされ、概ね計画どおり推移している。しかし、枠配分予算は漸次緊縮され、維持管理費にしわ寄せが及び、定期的改善がままならず、結果、漏水、雨漏り</p>			

	等緊急対応工事が増加している。定期的更新によって施設設備が長寿命化でき予算の効率運用を図ることができるため、保全体制づくりが必要となっている。
平成 19 年度 予算編成方針	(19 年度)引き続きバリアフリー化整備や給食室の衛生管理強化改修などの安全・安心のための施設整備を推進する。老朽化対策としては校舎改築を 18 年度からの継続分を実施するとともに、既存の施設を延命化し効率的に活用していくため大規模な施設改造の設計を行う。また、小中学校・幼稚園施設の全体的な調査・診断を行い、施設設備の長期保全計画の策定に着手する。学校運営に支障のないよう、当面对応としてリースによる教室を整備していくとともに、優先度を十分精査したうえで、計画的な修繕等を行い適正な維持管理に努めていく。

#### 【主要・重点化事業】

事業名	小中学校改築整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	525,680 千円	平成 18 年度 当初予算額	498,715 千円	差引	26,965 千円
事業概要	老朽校舎の改築による学校環境の改善整備 ・楠小学校改築事業（H17～20 年度継続事業） 鉄筋コンクリート造 4 階建て 延べ面積 4,670 m <sup>2</sup> ・河原田小学校改築事業 地質調査、基本設計、実施設計				
評価を踏まえた予算への反映	耐震性に問題があり、あるいはベランダ廊下方式で機能的に問題があり、30 年代建設校舎で老朽校舎の早急な改築の必要性から従来方式による改築事業を併せて実施していく。				

事業名	大規模改造整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	7,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	47,050 千円	差引	40,050 千円
事業概要	防水工事や外壁改修などの校舎リニューアル化整備 小学校 1 校 設計 中学校 1 校 設計				
評価を踏まえた予算への反映	耐震補強工事の完了に伴い、今後、既存の施設を延命化し効率的活用していくため大規模な施設改造を行っていく。19 年度は設計を行う。				

事業名	バリアフリー化施設整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	169,900 千円	平成 18 年度 当初予算額	165,000 千円	差引	4,900 千円
事業概要	出入り口の段差解消、車イス対応トイレ等のバリアフリー化整備 小学校 3 校 水平移動対策工事、 1 校 設計 中学校 3 校 水平移動対策工事、 1 校 設計				
評価を踏まえた予算への反映	年次計画的に施工してきているが、誰もが円滑に学校施設を利用できるように早期完了が望まれており、19 年度においても計画的に改修を実施していく。				

事業名	給食室改修事業				
平成 19 年度 当初予算額	33,200 千円	平成 18 年度 当初予算額	32,500 千円	差引	700 千円
事業概要	衛生管理強化のため間仕切改修、排水経路改修等整備 小学校 1 校 改修工事				
評価を踏まえた予算への反映	給食室改修については計画的に改修工事を実施してきており、食の安全の観点からは早期完了が望まれるが、18、19 年度の実施は 1 校になった。				

事業名	学校施設耐震調査事業（小規模施設）				
平成 19 年度 当初予算額	39,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	39,300 千円
事業概要	平屋建て小規模施設の耐震診断調査 小学校 20 校、中学校 7 校、幼稚園 8 園				
評価を踏まえた予算への反映	2 階以上の建物の耐震診断、必要な補強工事は完了しているが、平屋建ての小規模施設について、地震時の安全の確認のため診断調査を行う。				

事業名	ストックマネジメント事業				
平成 19 年度 当初予算額	17,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	17,000 千円
事業概要	小中学校、幼稚園の施設設備の調査・診断を行い、長期保全計画を策定する。19 年度は、現地調査などにより施設保全台帳整備。				
評価を踏まえた予算への反映	施設設備は定期的に更新改修修繕等を行うことによって長寿命化しライフサイクルコストを削減することができる。現在のような事後での修繕等では緊急対応が増加するばかりであり、コスト高となる。予算の効率的執行を行うため計画的保全施工が大切であるため、これの長期的な保全計画を策定する。				



## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

### 行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 7】

<b>任 務</b>		市民が均しく教育サービスを受けることができる			
<b>指標</b>	私立幼稚園園児 1 人当たりの補助額 奨学資金支給対象者数	<b>目標</b>	61,000 円以上 123 人以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	60,008 円 123 人
				<b>平成 17 年度実績値</b>	56,478 円 109 人
				<b>平成 16 年度実績値</b>	57,368 円 108 人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価)私立学校・園の教育条件の維持向上並びに経営の健全化を支援したほか、私立幼稚園に通う園児の保護者負担の軽減を図ったが、17 年度は就援奨励費補助金の対象者が前年を下回ったため、1 人当たりの補助額が減少した。</p> <p>また、奨学資金制度の周知に努めるとともに、学生・生徒に対して、修学に必要な学資を提供するため、42 名に新規に貸与を行った。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		(18 年度)引き続き、私立学校・園の運営費補助や園児の保育料補助などを行うほか、大学生・高校生等に奨学金を貸与する。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		(19 年度)私学助成、奨学資金貸付事業を重要施策の 1 つと捉え、効果的かつ実態に即した事業の実施に努める。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	私立学校等運営費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	12,438 千円	平成 18 年度 当初予算額	12,438 千円	差引	0 千円
事業概要	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高めるため、私立小・中・高等学校（市内 6 校及び市外 2 校）へ運営費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	私立学校からの平成 19 年度予算要望の主旨も踏まえつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

事業名	私立幼稚園保育料補助金（私立幼稚園就園奨励費補助金分）				
平成 19 年度 当初予算額	186,928 千円	平成 18 年度 当初予算額	151,592 千円	差引	35,336 千円
事業概要	幼稚園教育の振興に資するため、市内の私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、世帯状況に応じて、国の補助金を受けて就園奨励費を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 19 年度から実施される国の新制度に基づいて補助を行い、保護者負担の軽減を図る。				

事業名	四日市市奨学会奨学資金				
平成 19 年度 当初予算額	11,810 千円	平成 18 年度 当初予算額	11,813 千円	差引	3 千円
事業概要	経済的理由により修学が困難な生徒及び学生に対して奨学資金の貸与を行う「四日市市奨学会」に対する助成。				
評価を踏まえた予算への反映	過去の応募者数の推移や返還金の返還状況等を十分に精査したうえで、四日市市奨学会が必要とする奨学資金原資の確保に努める。				

## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

### 行動目標 7 - 1 児童、生徒が社会人となるための基礎が培われる

【担当所属： 教育委員会 教育総務課 . 3 5 4 - 8 2 3 7】

<b>任 務</b>		教育に関する施策の組立てや事業・予算の調整を行う 事務局や教育機関の職員の勤務条件を整える			
<b>指標</b>	学校教育ビジョンにおける「15の重点」の目標達成数	<b>目標</b>	10項目以上	<b>平成18年度末見込値</b>	9項目
				<b>平成17年度実績値</b>	8項目
				<b>平成16年度実績値</b>	-
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価) 主要事業の企画調整・懸案課題や人事・給与関係をはじめとする管理業務については、概ね円滑に処理できたが、東・西橋北小学校の統合問題については、両校保護者等との意思疎通を十分に図ることができず、課題を残すこととなった。</p> <p>今日、学校教育における課題が社会的にクローズアップされる中で、教育委員会と学校、学校と家庭・地域との連携のあり方など、これまで以上に先を見通した取り組みが求められている。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>(18年度) 東・西橋北小学校の統合も含め、適正規模基準(案)に基づく適正化検討対象校の適正化計画(案)について、外部委員等で構成する検討会議で意見聴取している。また、コミュニティスクールモデル校として小中3校での調査研究や通学路交通安全施設整備事業、さらには合併に伴う教育制度調整として外部委員等で構成する検討会議で幼稚園・中学校の給食制度のあり方についての検討に取り組んでいる。その他、19年度からの小学校給食調理業務の一部委託化に向けた内部調整に取り組んでいる。</p> <p>(19年度) 18年度の取り組みを踏まえ、児童生徒を中心とした、健やかな子どもの育成につながる学校教育関係の政策的視点に重点を置いた予算編成と、内部管理事務予算の一層の効果的、効率的な予算編成に努める。その中で、引き続きコミュニティスクール調査研究、通学路交通安全施設整備に取り組むとともに、委託手法を活用した給食調理業務の円滑化及び効率化に努める。</p>			

### 【主要・重点化事業】

事業名	コミュニティスクール調査研究事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,315 千円	平成 18 年度 当初予算額	700 千円	差引	615 千円
事業概要	平成 18 年度指定したモデル校（小中学校 3 校、指定期間 3 年）において、18 年度の調査研究の成果を踏まえ、学校運営協議会の運営を通じて、地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加する学校の在り方について、引き続き調査研究する。				
評価を踏まえた予算への反映	今後の地域に開かれた信頼される学校づくりの大きな柱として、学校運営協議会による地域・保護者と学校が一体となった新しい学校経営や効果的な教育活動の実現を目指す。				

事業名	通学路交通安全施設整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	20,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	30,000 千円	差引	10,000 千円
事業概要	児童・生徒の通学時の交通安全確保のため、各中学校区を単位として学校、PTA、地元自治会等の要望に沿った通学路の交通安全施設等を整備する。				
評価を踏まえた予算への反映	事業実施 3 年目として、平成 17 年度及び平成 18 年度の要望に対する整備状況を踏まえ、各中学校区の要望内容を精査しつつ、引き続き効果的な事業の推進を図る。				

### 【見直し事業】

事業名	給食調理員派遣業務委託費				
平成 19 年度 当初予算額	8,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	8,000 千円
事業概要	平成 18 年度末の正職調理員の退職に伴い欠員が生じることから、平成 19 年 4 月以降における 1 年以内の期間に限り、人材派遣職員を活用することにより、安定した給食提供の維持を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	十分な正規職員の補充とパート職員の確保が困難な中、学校給食業務の効率化が求められており、給食調理業務の委託化が課題となっているが、平成 19 年 4 月からの安定した給食提供体制の確保のため、人材派遣での対応が必要である。				

事業名	事務局一般経費（広報・白書等）				
平成 19 年度 当初予算額	1,050 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,950 千円	差引	900 千円
事業概要	教育委員会ホームページの充実に伴い、教育委員会の施策や業務成果等についての市民等への広報媒体である「教育便覧」及び「教育委員会広報」の印刷製本の見直し等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	紙媒体を中心とした広報方式から、教育委員会ホームページをはじめとする各種広報媒体を一層有効活用することにより、経費節減等を図る。				

## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

### 行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 保健福祉部 児童福祉課 . 3 5 4 - 8 1 7 3】

<b>任 務</b>		子どもが健やかに育つ環境を整える			
<b>指標</b>	入 園 児 童 数・定員数	<b>目標</b>	4,860人以上 4,530人 (平成 21 年度)	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	4,870 人 4,445 人 78,000 人 197 人
	あそぼう会 参加者数		80,000 人 以上		42,500 人
	保育園での 統合保育児 童数		200 人	<b>平成 17 年度末 実績値</b>	4,824 人 4,355 人 69,766 人 122 人 42,134 人
	児童館利用 者数		44,000 人 (平成 21 年度)	<b>平成 16 年度末 実績値</b>	4,958 人 4,355 人 65,872 人 144 人 41,711 人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>乳児保育、延長保育、3歳未満児を対象に週2・3日程度、必要に応じて柔軟に利用できる特定保育、仕事や病気、用事がある時など利用できる一時保育、病後児保育などといった保護者のニーズに応じた多様な保育メニューの提供を行うことにより、子どもを安心して生み育てる環境の充実に努めた。</p> <p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加する中、海蔵保育園に8ヵ所目の子育て支援センターを設置し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行なった。</p> <p>保育園民営化計画に基づき、17年4月に公募を開始し、約2カ月をかけて「四日市市立保育園移管先法人選定委員会」において、移管先法人を選定し、保護者への説明を行った。</p>			

<p>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</p> <p>平成 19 年度 予算編成方針</p>	<p>「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる様々な子育て支援事業を推進する。</p> <p>多様化する市民ニーズを踏まえ、平成 18 年度には、乳児保育と延長保育を新設のたいすい保育園で新たに実施したほか、特定保育 2 カ所（たいすい、浜田保育園）、一時保育 2 カ所（たいすい、かわしま保育園）の拡充を行った。</p> <p>平成 19 年度においては、乳児保育 4 カ所、延長保育 5 カ所、特定保育 2 カ所、一時保育 4 カ所を拡充するとともに、日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を西浦保育園にて新たに実施するなど、多様な保育サービスの整備を行う。</p> <p>公立保育園の社会福祉法人への移管に伴い、移管時及び移管後の円滑な運営を図るため、平成 20 年度移管予定の高花平、三重保育園において保育引継事業を行う。また、移管後 3 カ年に限り、移管先法人が行う施設の整備について、経費を一定の範囲（1 園 3,000 万円限度）で助成する。民営化を機に、新たに休日保育を実施する西浦保育園について、2 歳児以上の子どもを受け入れるための休日保育用園舎整備について助成を行う。</p> <p>保育園併設型の子育て支援センターを、こっこ保育園、みのり保育所において設置するなど 2 カ所拡充し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。</p> <p>地域及び学校、幼稚園、関係機関との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努める。</p>
--	---

### 【主要・重点化事業】

事業名	特別保育等充実事業 拡充分 (延長保育、一時保育、特定保育、休日保育)				
平成 19 年度 当初予算額	55,728 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	55,728 千円
事業概要	乳児保育 4 カ所拡充〔こっこ、たいすい中央保育園（H19 新設）、河原田、水沢保育園（H19 民営化）〕、延長保育 5 カ所拡充〔こっこ、たいすい中央、河原田、水沢、西浦保育園（H19 民営化）〕、特定保育 2 カ所拡充（こっこ、西浦保育園）、一時保育 4 カ所拡充（こっこ、西浦、海山道保育園、みのり保育所）、また、日曜、祝日に働く保護者のための休日保育を西浦保育園にて新たに実施するなど、多様な保育サービスの整備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる多様な保育サービスのより一層の充実を行う。				

事業名	保育所民営化推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	79,862 千円	平成 18 年度 当初予算額	26,146 千円	差引	53,716 千円
事業概要	<p>移管先法人の保育士を移管園（平成 20 年度移管：高花平保育園、三重保育園）に派遣し、1 年間をかけて円滑に引継ぎを行うこととし、移管先法人における保育士の確保に必要な経費を負担するとともに、調乳室、沐浴室等の乳児（0 歳児）保育用設備改修を行う。</p> <p>19 年度移管の河原田、水沢、西浦保育園について、移管後 3 カ年に限り、移管先法人が行う施設の整備について、経費を一定の範囲内（1 園 3,000 万円限度）で助成を行う。また、新たに休日保育を実施する西浦保育園について、2 歳児以上の子どもを受け入れるための休日保育用園舎整備について助成を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	公立保育園の民営化を推進することで、保育や子育て支援を充実させる。				

事業名	地域子育て支援センター事業費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	24,351 千円	平成 18 年度 当初予算額	14,344 千円	差引	10,007 千円
事業概要	<p>保育園併設型子育て支援センターを、新設のこっこ保育園、施設改修を行ったみのり保育所に設置して、計 2 カ所拡充し、楽しんで子育てできるように相談や情報提供を行うほか、遊びの場や保護者同士の交流の場の提供を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市市次世代育成戦略プラン」に掲げる様々な子育て支援事業のより一層の充実を行う。				



**基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ**

**行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ**

【担当所属： 教育委員会 社会教育課 . 3 5 4 - 8 2 3 8】

<b>任 務</b>		家庭や地域の教育力を高め、社会教育活動や青少年健全育成活動に取り組む。			
<b>指標</b>	生活リズム向上事業の生活実態調査で「家族のコミュニケーション」についての満足度	<b>目標</b>	80%以上	<b>平成18年度末見込値</b>	80%
				<b>平成17年度実績値</b>	
				<b>平成16年度実績値</b>	
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価) 青少年の社会性や自主性等を育成するため、家庭教育向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業の補助制度の見直しによる児童数加算など、その支援に取り組んだ。家庭教育講座については、市P連(82PTA)に加え、新たに私立幼・小・中PTA(12PTA)へも委託した。さらに、家庭教育の重要性を広く市民に啓発するため、CTYによる家庭教育啓発CM事業を実施した。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、策定された推進計画に基づき、推進会議の開催や普及啓発のための行事を開催した。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>(18年度) 17年度に引き続き、家庭教育向上、地域青少年育成活動、青少年非行防止、学童保育事業などの支援に取り組んだ。また、地域や家庭の教育力の向上を図るため「親と子どもの豊かな育ち」をスローガンとし、学力向上も踏まえた「子どもの生活リズム向上」、非行防止につながる「規範意識の向上」、有害情報や登下校時の危険から子どもを守るための「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた取組みを進めた。その指標として、生活リズム向上事業の実態調査における「家族のコミュニケーション」について概ね満足と答えた家庭の割合は、目標を達成する見込みである。</p> <p>子どもの読書活動推進事業は、推進計画に基づき、庁内推進会議及び関係団体等の代表者で構成する推進会議を開催した。また「本のあるまち」モデル事業として本町商店街に協力を呼びかけ18店舗を対象に本を設置する事業展開を行った結果、当初の予想を超える店舗から協力の申し出があり、地域のまちづくりの観点からも効果が得られた。また、普及啓発活動として、子ども読書推進のポスター掲示や絵本の読み聞かせ会等を行った。</p>			

平成 19 年度 予算編成方針	<p>(19年度)家庭や地域の教育力の向上を踏まえた「子どもの生活リズム向上」、「規範意識の向上」、「安全・安心」の三つの柱を重点に置いた取組みを進める。これらの推進を図るため、市P連とともに、家庭・地域・学校・行政が連携した取組みの展開を図る。</p> <p>また、放課後の子どもの過ごし方として、留守家庭児童を対象とした従来からの学童保育事業の支援に加え、子どもの安全な遊び場、異年齢の子どもたちや地域住民との交流の場を提供するための放課後子ども教室のモデル事業に取り組む。</p> <p>子どもの読書活動推進事業については、推進計画に基づき、推進会議の開催や本のあるまちの推進及び市民への普及・啓発のための行事を計画的に実施する。</p>
--------------------	--

### 【主要・重点化事業】

事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育事業費補助金）				
平成 19 年度 当初予算額	93,938 千円	平成 18 年度 当初予算額	59,603 千円	差引	34,335 千円
事業概要	運営委員会が設置・運営する学童保育所の運営等に対して、その経費の一部補助等を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用児童の増加に対応すると同時に、新設の学童保育所4ヶ所について支援する。				

事業名	親と子どもの豊かな育ち事業				
平成 19 年度 当初予算額	5,117 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	5,117 千円
事業概要	生活リズムの向上、規範意識の向上、安全安心の3つの柱として、地域や家庭の教育力を向上する。				
評価を踏まえた予算への反映	研究指定校の実態調査から課題を把握するとともに、関係機関と連携した研修会等を実施し、家庭教育支援の機運を高める。				

事業名	放課後子ども教室推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	3,324 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,324 千円
事業概要	福祉部局と連携を図りながら小学校に余裕教室等を利用して、子どもの安全な遊び場、異年齢や地域住民の交流の場を提供する				
評価を踏まえた予算への反映	モデル事業として実施し、全市的な事業推進に向けて課題整理及びニーズ調査を含めて検証する。				

事業名	子どもと若者の居場所づくり事業費				
平成 19 年度 当初予算額	3,296 千円	平成 18 年度 当初予算額	3,081 千円	差引	215 千円
事業概要	青少年健全育成・非行防止活動の一環として、居場所を求める青少年に“場”を提供し、青少年の自主活動に向けた支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	既存の勤労者青少年ホームでの開所に加え、新たに1箇所、市内の中心部でかつ交通の利便性のあるところで開所する。				

事業名	子どもの読書活動推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	317 千円	平成 18 年度 当初予算額	425 千円	差引	108 千円
事業概要	「子どもの読書活動推進計画」に基づき、推進会議の開催や18年度に引き続き「本のあるまち」の推進及び市民への読書の普及・啓発のための行事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	推進計画を円滑に進めるための推進会議等の開催や「本のあるまち」事業等を実施する。				

#### 【見直し事業】

事業名	家庭教育講座委託事業				
平成 19 年度 当初予算額	0 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,575 千円	差引	1,575 千円
事業概要	四P連及び私立の幼・小・中のPTA、父母の会等に委託して、保護者に対する、子どもの成長段階に応じた具体的なテーマ、内容の家庭教育講座を開催する。				
評価を踏まえた予算への反映	「親と子どもの豊かな育ち事業」において実施する生活リズム向上のための家庭教育講座委託のメニューに統合し、食育を含めた家庭教育講座を実施する。				

事業名	家庭教育啓発事業				
平成 19 年度 当初予算額	0 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,690 千円	差引	1,690 千円
事業概要	街角インタビュー形式で市民ファミリー等が参加するCTYテレビCMを制作・放映し、市民間に話題性を持たせた家庭教育に関する啓発事業を展開する。				
評価を踏まえた予算への反映	「親と子どもの豊かな育ち事業」において実施する生活リズム向上のための家庭教育講座委託のメニューに統合し、総合的な家庭教育の啓発事業を実施する。				

事業名	四日市市婦人会連絡協議会運営費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	0 千円	平成 18 年度 当初予算額	50 千円	差引	50 千円
事業概要	四日市市婦人会連絡協議会運営経費の一部を補助する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成18年度総会において、平成19年3月末日を持って同会が解散の議決がされたため補助打ち切りとする。				

## 基本目的 7 確かな学力と豊かな人間性をもった子どもが育つ

### 行動目標 7 - 2 子どもが心身ともに健やかに育つ

【担当所属： 教育委員会 社会教育課少年自然の家 . 3 2 9 - 3 2 1 0】

<b>任 務</b>		青少年に野外活動を中心とした活動プログラムの提供や指導及び活動の場を提供する。				
<b>指標</b>	利用者数	<b>目標</b>	22,900 人以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	22,800 人	
	利用団体数		335 団体以上		<b>平成 17 年度実 績値</b>	22,745 人
	利用者満足度		90% 以上		<b>平成 16 年度実 績値</b>	23,366 人
					288 団体 90%	
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>( 評価 )</p> <p>平成 16 年度にはアジア自転車競技大会参加者の宿舎となったことなど特殊要因があり利用者数を大きく増やしたが、平成 17 年度においても、より多くの市民に自然体験活動を行ってもらえるように広報活動の幅を広げて利用団体数を伸ばし目標値を上回ることができ、また、利用者の満足度も目標値に達することができた。</p> <p>主催事業においては、地元地域や他部署との連携を図った事業や、家族・グループ向けの事業を新たに企画する等で参加者を増加させることができた。</p>				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>( 18 年度 )</p> <p>利用団体数及び利用者数とも目標値に達成する見込みである。分館のアスベスト除去工事や防水工事など、施設・設備の維持補修工事を計画通り行うことができた。</p>				
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>( 19 年度 )</p> <p>主催事業及び受け入れ事業について人的努力によってさらに充実させるとともに、分館の空調設備の改修や「ふれあいの森」の整備に重点を置いて取り組み、利用者の安全確保と満足度を高めたい。</p>				

【主要・重点化事業】

事業名	少年自然の家施設整備事業（分館の空調設備改修）				
平成 19 年度 当初予算額	14,600 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	14,600 千円
事業概要	分館の施設・設備の老朽化に伴い不具合を生じている空調設備の改修工事を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	動作不良となっている空調設備を改修することで利用者に快適な宿泊滞在を提供する。				

事業名	少年自然の家活動事業（主催事業）				
平成 19 年度 当初予算額	1,050 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,046 千円	差引	4 千円
事業概要	自然を直接体験し、他の参加者との交流を深めるプログラムを開発し提供する。また、これらのプログラムを取り入れ、自然のすばらしさや体験後の達成感などを感じさせる活動を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	参加者の声を大切にして、よりニーズにあった事業を開催していくとともに、地元地域や他部署と連携を図ること等で、さらに充実したものにしていく。				

事業名	少年自然の家管理運営事業（受け入れ事業）				
平成 19 年度 当初予算額	40,289 千円	平成 18 年度 当初予算額	40,250 千円	差引	39 千円
事業概要	日常的な管理運営をはじめ、経年劣化してきている施設・設備の修繕・改修を計画的に進める。また、利用者の自然体験の場となっている「ふれあいの森」を、安全で活動しやすい場所にするための整備を進める。				
評価を踏まえた予算への反映	より多くの方に自然体験活動を提供するために、施設・設備の維持管理を適切に行い利用者の満足度を高める。また、「ふれあいの森」の観察路整備や枯れ松処理などを進め、安全で活動しやすい場所となるようにする。				

## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 3 5 4 - 8 2 3 9】

<b>任 務</b>		市民が芸術・文化活動を行えるようにする			
<b>指標</b>	文化会館利用率 文化振興基金活用事業補助金等事業数	<b>目標</b>	88.5%以上 18件以上	<b>平成18年度末見込値</b>	88.0% 17件
				<b>平成17年度実績値</b>	87.5% 11件
				<b>平成16年度実績値</b>	85.8% 14件
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>従来から懸案となっていた文化振興部門を市長部局に移管し、文化振興を総合的に実施できる組織とした。文化振興ビジョンに基づき文化振興実施計画を平成18年3月に策定した。</p> <p>文化会館については、耐震補強工事の実施設計と、老朽化による設備の更新工事を行った。また、平成18年度からの文化会館・茶室の指定管理者制度導入については(財)四日市市文化振興財団に任意指定とした。</p> <p>平成17年4月に逝去された丹羽文雄氏を顕彰するため、博物館3階のサルビアギャラリーに丹羽文雄記念室を設置することとし、展示設計やレプリカの作成等を進めた。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>文化振興実施計画を具体的に進めるため庁内会議と市民会議を立ち上げ、意見を各課事業に反映させるべく会議を重ねている。</p> <p>文化会館については、耐震工事の実施や計画的なホール設備の更新により施設整備を進めている。</p> <p>丹羽文雄記念室は、前年度の展示設計に基づき展示制作設置を委託し進め、12月9日に開設した。同時に、広く市民の方々に丹羽氏の足跡の周知を図るようなソフト事業に取り組んでいる。</p> <p>従来の文化振興事業の見直しとして、文化振興基金を活用し、民間文化施設で行われる優れた文化事業に助成制度を設けるとともに、市民が開催する全市及び地区文化事業に対する補助の審査方法を見直した。また、文化功労者表彰についても推薦や選考方法を見直した。市美術展も(財)四日市市文化振興財団へ委託した。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>平成19年度は、前年度立ち上げた文化振興にかかる市民会議等の開催、或いは一部見直した文化功労者表彰制度、文化振興基金活用事業など各事業について、さらに市民の声や活動を活かし、市民の主体的な文化活動で文化振興がなされていくように進める。</p> <p>文化会館については、引き続き施設整備を計画的に進め良好な施設環境をつくる。また、丹羽文雄記念室に多くの人々が訪れ、氏の功績を知ってもらおう取り組みを積極的に行なう。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	丹羽文雄記念室事業				
平成 19 年度 当初予算額	472 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,500 千円	差引	1,028 千円
事業概要	平成 18 年 12 月博物館の 3 階にオープンした丹羽文雄記念室の来館促進を図るとともに、記念室や丹羽文雄氏の生家である崇顕寺、鶉の森公園の句碑などを市民が巡り、丹羽文雄氏の功績を多くの人に知ってもらう取り組みを行なう。開設にあたって活動を開始した解説ボランティア語り部活動の促進を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	施設の日常管理を行なう博物館と連携しながら、事業の円滑な運営を図る。				

事業名	文化振興事業支援補助金				
平成 19 年度 当初予算額	1,839 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,200 千円	差引	639 千円
事業概要	文化振興基金を活用し、市民団体が開催する文化事業（全市的事业と地区事業）を支援する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民団体の文化事業開催意欲に応え、予算を増額し、市民の主体的な文化活動の推進につなげる。また、昨年度から始めた外部委員による審査と具体的な講評を確実にこなうことにより、補助制度を一層有効なものとする。				

事業名	民間文化施設文化活動支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,200 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,800 千円	差引	600 千円
事業概要	機能の優れた民間の文化施設で行われる芸術文化活動に対する支援（事業費の一部を補助し、入場料金を低廉化する）を行い、多くの市民に優れた芸術文化活動に触れる機会を提供するとともに、都市の貴重な文化的資産として永続的な維持に資するものとする。				
評価を踏まえた予算への反映	制度開始年度の実績が少なかったため今後は周知に努め、補助制度を多くの市民団体が活用し、機能の優れた民間の文化施設で行なわれる文化事業を支援することで文化のまちづくりが進むよう取り組む。				

事業名	文化振興審議会事業				
平成 19 年度 当初予算額	210 千円	平成 18 年度 当初予算額	62 千円	差引	148 千円
事業概要	文化振興実施計画を具体的に進めるため平成 18 年度に設置した庁内会議と市民会議を更に効果的に開催し、文化行政を市全体で総合的に取り組むことを具体的に進めていくこととする。				
評価を踏まえた予算への反映	文化活動、企業、交通事業者、人権文化、大学生、高校生、公募などの分野から 17 名の市民委員で構成する市民会議を、平成 19 年度は 4 回開催予定。				

事業名	文化会館施設整備事業・文化会館耐震化事業				
平成 19 年度 当初予算額	80,000 千円 72,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	80,000 千円 48,000 千円	差引	0 千円 24,000 千円
事業概要	開館以来 20 年以上経過した文化会館の設備を計画的に整備することとし、第 1 ホールの舞台設備等の更新を行う。(80,000 千円) また、平成 19 年 1 月から開始した耐震工事を 6 月まで実施する。(債務負担行為・平成 19 年度 72,000 千円)				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化活動の場である文化会館の機能を維持できるように、舞台設備等の更新を実施する。				

事業名	文化会館等管理運営委託費				
平成 19 年度 当初予算額	325,526 千円	平成 18 年度 当初予算額	327,557 千円	差引	2,031 千円
事業概要	四日市市文化会館及び茶室の指定管理者を平成 19 年 1 月からの耐震工事も勘案して 3 年間(財)四日市市文化振興財団に任意指定し、平成 18 年 4 月より開始した。制度 2 年目としてより効果的に事業計画を進めるとともに、具体的な過去のデータと市の進める文化振興の考え方を基に、文化会館事業について十分協議し進めていくこととする。				
評価を踏まえた予算への反映	事業費対前年比は耐震工事に伴う管理費の減である。市最大の文化施設としてハード面もソフト面も十分機能するよう、指定管理者管理業務の効果的な実施を図る。また、20 年度に実施する公募に向けて、財団には競争力を向上するよう努めさせる。				



## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる

【担当所属： 教育委員会部 社会教育課 . 3 5 4 - 8 2 3 8】

<b>任 務</b>		文化財・埋蔵文化財を保護するとともに、その活用を行い、文化財・埋蔵文化財に対する市民の関心と理解を深める			
<b>指標</b>	指定文化財の 指 定 件 数 ( 累 計 ) 発掘展来場者 数	<b>目 標</b>	107 件以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	106 件 850 人
			900 人以上	<b>平成 17 年度実 績値</b>	105 件 800 人
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	100 件 800 人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>( 評価 ) 市内の文化遺産の保護のため文化財指定を行うとともに、指定文化財等の適正な維持管理に努め、必要な修理に補助金を交付した。また、文化財の活用のため、文化財説明板・ホームページの更新を行った。埋蔵文化財の保存・活用については、開発との協議の結果、現状保存できない遺跡について発掘調査等実施するとともに発掘調査の現地説明会・発掘展等を実施した。また、久留倍遺跡の国史跡指定の申請に必要な範囲確認調査( 600 m<sup>2</sup> )を実施し申請を行うとともに、北勢バイパス工事に併せて実施する必要のある久留倍遺跡整備事業( 北勢バイパス附帯工事 )の基本計画を策定することにより、久留倍遺跡の保存・活用を推進することができた。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>( 18 年度 ) 久留倍官衙遺跡の国史跡指定を受けることができ、年度内の史跡整備基本計画策定を目標に、1 ヶ月間の学術調査、2 回の整備指導委員会、3 回の庁内プロジェクト会議を実施した。文化財指定については、指定申請 1 件が見込まれるが、指定に至るのは手続きの関係で平成 19 年度となる。発掘展来場者数については、17 年度実績を上回ることができた。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>( 19 年度 ) 文化財・埋蔵文化財の保存・活用・維持管理事業を進めるとともに、久留倍遺跡保存活用事業として、北勢バイパス附帯工事の実施、発掘調査報告書の作成、史跡の維持管理を行う。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	久留倍遺跡保存活用事業				
平成 19 年度 当初予算額	18,518 千円	平成 18 年度 当初予算額	20,000 千円	差引	1,482 千円
事業概要	史跡久留倍官衙遺跡の史跡公園整備の一環として、北勢バイパス側道を横断する見学者用地下道・雨水排水路工事（2 カ年事業の 1 年次）を実施するほか、史跡の維持管理と調査報告書の作成を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	整備基本計画に基づき、久留倍遺跡保存活用事業の年次割事業として実施していく。また、史跡の活用・管理のため必要な調査・維持管理事業を実施する。				

事業名	文化財維持管理事業				
平成 19 年度 当初予算額	5,419 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,396 千円	差引	23 千円
事業概要	旧四郷出張所をはじめとする指定文化財や天然記念物を次世代に継承するため、適正な維持管理とそれに係る調査を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	専門家の指導を受け、天然記念物の環境整備に重点をおいて事業を実施する。				

事業名	埋蔵文化財保護事業				
平成 19 年度 当初予算額	5,104 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,021 千円	差引	917 千円
事業概要	埋蔵文化財の普及・啓発のため、文化財整理作業所の維持管理と考古資料の復元・整理・展示を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	計画的に実施してきた文化財整理作業の補修整備が当初の目的を達したため予算を縮小した。				

事業名	指定文化財保存事業費補助金				
平成 19 年度 当初予算額	1,368 千円	平成 18 年度 当初予算額	327 千円	差引	1,041 千円
事業概要	指定文化財を保護・継承するため、その修理等に補助を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	県指定文化財「絹本着色釈迦三尊像」(大聖院)の修復に対し、三重県の補助金交付決定を受け市も補助を行う。また、市指定文化財「市場町獅子舞」の獅子頭補修に対し補助を行う。				

**基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる**

**行動目標 8 - 1 市民の芸術・文化活動が高まる**

【担当所属： 教育委員会博物館 . 355 - 2700】

<b>任 務</b>		市民の創造性を高め、郷土を大切に作る心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する			
<b>指標</b>	利用者数 観覧者満足度 (観覧者アンケート調査結果)	<b>目標</b>	140,000人以上 80%以上	<b>平成18年度末 見込値</b>	106,000人 80%
				<b>平成17年度 実績値</b>	108,752人 74%
				<b>平成16年度 実績値</b>	96,458人 80%
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		(評価)より多くの市民の利用に供することが地域全体の文化の向上につながるとの観点から、多様な分野を取り上げて展覧会やプラネタリウム投映などの事業を実施するとともに、教育普及事業や貸館事業などの充実を図って利用者数の増加に努めてきたが、前年度は上回ったものの、目標を達成することはできなかった。プラネタリウムは夏の家族向け番組を中心に各番組とも観覧者数を伸ばしたが、地元関連テーマの展覧会が低調な結果に終わった。満足度においても、前年度及び目標を下回る結果となった。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		(18年度)昆虫展とポローニャ絵本原画展は多くの観覧者を集めたが、昆虫展は満足度が低く、また、地元関連の丹羽文雄展と浮世絵展も観覧者数は伸び悩んだ。しかしながら、展覧会の年間観覧者数としては、ここ数年と比較すると高い数値を収める見込みである。プラネタリウムは、新企画のアロマの番組や参加型番組が好評を博した一方、昨年度に比べて家族向け番組が低調で、全体としては例年並の観覧者数になる見込みである。18年度は小中学校への出前授業を積極的に行っており、学校教育の支援では、団体見学に加えてさらに成果を上げつつある。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		(19年度)平成18年12月の丹羽文雄記念室開設を契機として、市民により親しみやすい内容の展覧会やプラネタリウム番組の投映を行い、来館者の増加と市民の多様なニーズへの対応に努めるよう取り組む。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	特別展等開催事業				
平成 19 年度 当初予算額	46,417 千円	平成 18 年度 当初予算額	47,719 千円	差引	1,302 千円
事業概要	恐竜と生物の大進化、ロンドンからくり人形展、伊藤利彦展、高橋まゆみ創作人形展、昭和の暮らし、以上 5 本の特別・企画展と学校のカリキュラムに合わせた学習支援展示を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	要望の強い自然科学及び美術に関する展覧会をはじめ、市民に親しみやすいテーマで利用者層の幅を広げるような内容のものを行う。また、毎年好評の学習支援展示「むかしの暮らし」を拡充して本格的な企画展「昭和の暮らし」として取り組み、郷土の歴史の継承を図る。				

事業名	プラネタリウム投映事業				
平成 19 年度 当初予算額	12,114 千円	平成 18 年度 当初予算額	13,149 千円	差引	1,035 千円
事業概要	太陽系、流れ星、星座と暮らしの道具をそれぞれテーマとする一般向け番組 3 本と星座番組 12 本を自主制作するとともに、3 本の家族向け番組を購入して投映する。また、宇宙塾、コンサート、アロマなどの特別番組を随時投映する。				
評価を踏まえた予算への反映	音響機器のデジタル化を図り、ドームの音響効果を活かした番組作りを行って、より質の高い番組を制作し、集客増を図る。また、過去に人気のあった番組の再投映により、経費節減を図る。				

事業名	天文教育普及活動事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,291 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,447 千円	差引	156 千円
事業概要	移動天文車による市内各地での観望会に加え、移動式プラネタリウムを用いた中学校での出前授業や立体投影システムを用いた小学校での出前授業を実施するなど、地域や学校との連携を図りながら天文普及活動を推進する。				
評価を踏まえた予算への反映	出前授業は、科学技術振興機構から地域科学館連携支援事業として貸与を受けている移動式プラネタリウムと立体投影システム（総額約 20,000 千円）を用いて行う。				

## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部市民文化課 . 354 - 8239】

<b>任 務</b>		市民が主体となってまちづくりに参画していくため、ライフステージに応じた生涯学習活動を支援する			
<b>指標</b>	市民大学一般 クラス延参加者 数 生涯学習情報 掲載数	<b>目標</b>	530人以上 910件以上	<b>平成18年度末 見込値</b>	523人 900件
				<b>平成17年度実 績値</b>	418人 884件
				<b>平成16年度実 績値</b>	370人 144件
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>ライフステージに応じた生涯学習活動を支援するうえで、市民大学や公民館事業等は有効な手段となっている。</p> <p>市民大学の一般クラスは定員を超える応募のあったコースもあり、受講者が前年度を上回った。特に、退職後のライフスタイルを考える講座は人気があった。また、なや学習センターは指定管理者制度導入に向けて、生涯学習を市民活動と一体的に進めるべく、市民活動センターとあわせてなやプラザとし、公募によりNPO団体の共同体を指定管理者とした。</p> <p>地域社会づくりの拠点である地区市民センターの講座については、地域住民の協力を得ながら実施した。貸館については、平成15年度の受益者負担の観点からの減免規定見直し後、利用者の理解を努めた結果、参加人数合計が昨年度より増加に転じた。なお、人形劇開催について、事業ごとに契約する現在の方法について指摘があり、所管課で一括契約するなど効率的な運用を今後行いたい。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>平成18年度の市民大学一般クラス事業については、市民企画運営講座や大学委託のコースを中心に提供した。シニアライフを考える講座や地域づくり講座などは団塊シニアの参加も得、また各市民企画運営講座も好評で、受講生は前年度より更に増加し、市民の自己実現に資するような生涯学習の場づくりを推進した。</p> <p>平成19年度も、市民企画や大学委託講座を充実させた市民大学一般クラス、民間による主催事業も含めた学習情報提供事業、なやプラザや地区市民センターによる学習の場づくりなどを行い、市民が主体となってまちづくりに参画していくための生涯学習支援事業を行なっていくこととする。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	市民大学一般クラス経費				
平成 19 年度 当初予算額	2,844 千円	平成 18 年度 当初予算額	2,513 千円	差引	331 千円
事業概要	<p>公募による市民企画運営コースや大学に委託するコースを基本に、21世紀ゼミナールや地域づくり講座などを設定し、市民の自己実現に資するとともに、学習意欲がまちづくりにつながるような学習機会を提供する。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>平成 15 年度から市民企画公募を開始し、市と市民企画運営団体の役割分担を整理し、市民に委ねる講座運営内容を明確にしてきた。その実績を踏まえ、器具使用や運営にかかる予算を加算し、市民企画講座 1 コース当たりの予算額は 350 千円とする。また、テーマについては、芸術文化の鑑賞に関する学習を新たに加え、人権、四日市学(地域学)、自由設定の 4 コースで予定。</p>				

## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 スポーツ課 . 330 - 3131】

<b>任 務</b>		市民が体力や年齢、目的に応じてスポーツに親しむことができるようにする			
<b>指標</b>	スポーツ施設利用者数	<b>目標</b>	555,000人以上	<b>平成18年度末見込値</b>	550,000人 16,000人
	スポーツ大会・イベント参加者数		16,500人以上	<b>平成17年度実績値</b>	537,248人 15,778人
				<b>平成16年度実績値</b>	540,922人 16,625人
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価)</p> <p>生涯スポーツの普及、振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの設立(保々地区)及び設立準備(三重地区・橋北地区)のための啓発活動を行った。</p> <p>快適なスポーツ環境を提供するため、施設の維持保全に努めるとともに、中央緑地体育館の耐震補強等改修工事を実施した。</p> <p>指定管理者による施設管理の実施に向けた公募の進め、平成18年度から、四日市ドームと温水プールを除く26運動施設について実施している。</p> <p>四日市市体育協会の運営支援を行い、自立を図った。</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>(18年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援(保々地区・三重地区)及び設立に向けた啓発活動(橋北地区)を行っている。</p> <p>中央緑地陸上競技場の耐震補強工事を実施している。</p> <p>指定管理者による運動施設(26施設)の管理を実施し、四日市ドームの指定管理者化に向け、進めている。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>(19年度)</p> <p>総合型地域スポーツクラブの運営支援及び設立に向けて啓発活動を行う。</p> <p>スポーツ・レクリエーション団体の活動を支援する。</p> <p>青少年のスポーツ活動を支援する。</p> <p>地域を基盤としたスポーツ活動の日常化を図る。</p> <p>スポーツ施設の老朽化対策を進める。特に、耐震補強等改修工事を重点的に行う。</p> <p>指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と管理コストの縮減を図る。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業				
平成19年度当初予算額	9,285千円	平成18年度当初予算額	6,450千円	差引	2,835千円
事業概要	市民の誰もが、生涯を通して、それぞれの体力・目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現させることを目的に、市内各地域において「総合型地域スポーツクラブ」を設立する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成18年度には、三重地区においてクラブの運営を開始した。現在、橋北地区での設立に向けて啓発活動を行っているところであり、平成19度からの運営開始を目指している。				

事業名	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（体育館耐震補強等改修工事）				
平成19年度当初予算額	32,400千円	平成18年度当初予算額	0千円	差引	32,400千円
事業概要	平成13年度に耐震診断調査を実施し、要補強との報告を受けた。「東南海地震」等の大規模災害に備え、利用者の安全確保を図るとともに、施設のリニューアル工事を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	平成18年度には中央緑地陸上競技場の耐震補強工事を実施している。「要補強」との診断を受けた残り2施設（霞ヶ浦緑地体育館・温水プール）のうち、霞ヶ浦緑地体育館について、補強工事を実施する。				

**【見直し事業】**

事業名	指定管理者による四日市ドームの管理運営				
平成19年度当初予算額	64,752千円	平成18年度当初予算額	81,642千円	差引	16,890千円
事業概要	四日市ドームの管理形態を、直営管理から指定管理者による管理に移行し、もって市民サービスの向上と管理コストの縮減を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成18年度に指定管理者候補者の公募を行い、トーエネックグループが候補者として選定された。平成19年4月から、同グループによる管理を開始する。				

事業名	四日市ドームイベント開催費補助金				
平成19年度当初予算額	0千円	平成18年度当初予算額	500千円	差引	500千円
事業概要	東海アメリカンフットボール連盟主催による「四日市ボール(学生オールスター対抗戦)」の事業開催費について補助を行う。 (会場：四日市ドーム)				
評価を踏まえた予算への反映	「四日市ボール」は開催10回目を迎え、イベントとして定着している。四日市ドームの管理運営の指定管理者化を契機に、事業の自主的な運営を図る。				



## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 教育委員会 図書館 . 3 5 2 - 5 1 0 8】

<b>任 務</b>		市民の多様な学習要望に応じた、使い易く居心地の良い図書館になる			
<b>指標</b>	蔵書数 図書館利用者数(本館入館者数) 貸出冊数	<b>目標</b>	422,000 冊	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	410,000 冊
			以上		282,000 人
			287,000 人		856,000 冊
			以上	<b>平成 17 年度実 績値</b>	397,586 冊
			857,200 冊		276,975 人
			以上	<b>平成 16 年度実 績値</b>	854,792 冊
					388,507 冊
					293,347 人
					862,024 冊
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>(評価) 利用数は、年間 27 万～28 万人で推移しているが、開架書架に出ている図書冊数、館内スペースの狭隘化、駐車場・駐輪場の台数不足等々の問題から大幅な利用者増は望めなかった。</p> <p>貸出冊数は、ここ数年 85 万冊～86 万冊で推移している。毎年、類似本も含め新刊本が 7 万 5 千点～7 万 7 千点発行される中、市立図書館の購入冊数は年 1 万 4 千冊～1 万 6 千冊である。利用者の要望に沿った購入図書の選定や開架書架への新刊本の割合を多くするようにし、結果として貸出冊数は増加した。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>(18 年度) 利用者サービスの向上を図るため、桑名市教育委員会と覚書を締結することにより桑名市 3 図書館の利用が可能となった。また、3 図書館(室)の図書の返却についても、従来は、物流が確立されていなかったため、他館(室)へは返却できなかったのを、3 館(室)ならどこでも返却可とした。これにより、図書の貸出・返却の回転がよくなり、貸出冊数のアップが図れた。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>(19 年度) 今後の本市における図書館のあり方を検討し、図書館整備にかかる基本的な考え方を庁内で取りまとめる。また、図書資料購入費を優先配分し、利用者のニーズやリクエストを反映した効果的な資料購入を行う。また、自動車文庫の買い換えを行い、少子高齢化社会に対応した全域サービス体制を充実する。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	図書館のあり方調査研究事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,000 千円
事業概要	今後の本市における図書館整備にかかる調査・研究事業を行い、基本的な考え方を庁内でとりまとめる。				
評価を踏まえた予算への反映	多様化する市民ニーズに対応した、新たなサービスや新規設備の導入など図書館整備における方向性の検討を行う。				

事業名	図書資料整備費				
平成 19 年度 当初予算額	28,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	27,482 千円	差引	518 千円
事業概要	成人図書・児童図書・点字録音資料・新聞・雑誌等の購入・配備を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	利用者のニーズを把握し、選書やリクエスト本の購入など効果的な資料配備を行っていく。				

事業名	移動図書館整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	14,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	14,000 千円
事業概要	自動車NOx・PM法により、平成20年10月で使用できなくなる自動車文庫車を買換える。				
評価を踏まえた予算への反映	今後ますます進行する少子高齢化社会に対応し、市域全域にきめ細かい図書館サービスを提供していく。				

## 基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる

### 行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める

【担当所属： 市民文化部あさけプラザ 363 - 0123】

<b>任 務</b>		利用しやすい施設運営と生涯学習（自主事業）を充実する			
<b>指標</b>	施設利用者数	<b>目標</b>	322,000 人以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	321,000 人 10 分野 18 項目
	自主事業数 ・参加者数		10 分野 19 項目以上 7,720 人以上	<b>平成 17 年度実績値</b>	314,627 人 9 分野 15 項目 6,975 人
				<b>平成 16 年度実績値</b>	301,177 人 9 分野 18 項目 7,518 人
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>施設の適正な維持管理を行うとともに、利用者増に向けて、住民ニーズに応じた自主事業等を企画するなど、適切な管理運営に努めた。</p> <p>施設利用者数については、昨今の生涯学習ブームを反映してほぼ順調な伸びを示している。</p> <p>自主事業については限られた予算の中で、受講生に好評な講座を継続的に開催するとともに、市民のニーズを反映した新たな講座の開催などにより参加者数を確保した。</p> <p>講座の受講率についても、人気講座を集中的に開催したことなどにより伸びを示した。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>施設の老朽化に伴う計画的な修繕を行うとともに、利用者増に向けて住民ニーズに応じた自主事業等を企画するなど適切な管理運営に努めている。</p> <p>安全で快適に施設を利用できることが、利用者増に結びつくことから、老朽化した空調設備の改修・更新を行う。</p> <p>市民ニーズに合った事業を実施することにより、利用者増を図る。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	あさけプラザ施設整備事業				
平成 19 年度 当初予算額	47,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	47,000 千円
事業概要	耐用年数を経過したホール及び旧館 1 , 2 階の空調機器の冷温水発生機等を改修・更新する。				
評価を踏まえた予算への反映	市民の文化、スポーツ、教養、福祉等の活動の場としての機能を維持できるように施設設備等の改修・更新を計画的に実施し、利用しやすい施設とする。				

事業名	生涯学習（自主事業）の充実				
平成 19 年度 当初予算額	1,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,300 千円	差引	0 千円
事業概要	住民ニーズに合った講座や創作教室を企画し、その後の貸館に結びつくような自主事業を実施するとともに、集客に結びつけるような事業を開催して利用者増を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	有料施設の利用率が増加するに伴い、自主事業の要望内容も多様化しているため、よりニーズに合った事業内容に入れ替えていき、利用率の更なる向上を目指す。				

事業名	図書資料整備				
平成 19 年度 当初予算額	1,200 千円	平成 18 年度 当初予算額	850 千円	差引	350 千円
事業概要	児童書やリクエスト図書等住民ニーズに即応した選書購入を行い、古い図書との入替えを図る。				
評価を踏まえた予算への反映	住民のニーズに合った図書を購入することにより、利用者の増加を目指す。				

**基本目的 8 市民が自己を高め、生きがいをもって暮らせる**

**行動目標 8 - 2 市民が生涯を通じて学習、スポーツ活動に取り組める**

【担当所属： 楠総合支所楠プラザ . 397 - 2277】

<b>任 務</b>		楠地区において、市民が主体となる生涯学習活動を支援する			
<b>指標</b>	楠プラザに関わる事業の総参加者数	<b>目標</b>	32,000 人以上 5,800 件以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	28,900 人 4,500 件
	楠プラザ運動施設の総利用件数			<b>平成 17 年度実績値</b>	31,666 人 5,733 件
				<b>平成 16 年度実績値</b>	—————
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>公民館は、楠地区の生涯学習拠点として、参加者のニーズに対応した講座の開催や文化活動への支援とともに、図書資料の充実を図った。また楠の歴史、文化の保存及び地域文化の振興を図る拠点として楠歴史民俗資料館を開館した。</p> <p>地区運動会や文化祭等に対して支援を行い、併せて住民主体の自主・自立のまちづくりへのスムーズな移行を図るため各種団体への支援も行った。</p> <p>これらの取組みにより、各種団体やサークルに自主・自立の気運が生れるなど、生涯学習の拠点としての成果があった。</p>			
<b>(平成 18 年度取組状況及び現状分析)</b>		<p>平成 18 年度取組状況</p> <p>楠地区の生涯学習拠点施設として、公民館講座を開催するとともに、利用者ニーズに対応した図書資料の充実を図った。</p> <p>運動会や文化祭など住民が主体となる事業に対して、引き続き支援を行った。また、楠緑地体育館の漏水対策に係る大規模修繕を実施した。</p>			
<b>平成 19 年度予算編成方針</b>		<p>平成 19 年度予算編成方針</p> <p>楠地区の生涯学習拠点として、住民自らが学ぶ力を育む学習活動への支援のため、多様な公民館講座や図書室の充実を図るとともに、運動会や文化祭など住民が主体となる事業に支援を行う。</p> <p>歴史、伝統、文化を活用したまちづくりを進めるため、楠歴史・文化のまちづくりモデル事業として、地域との協働で計画の策定と楠歴史民俗資料館の充実・活用を図る。</p> <p>楠プラザ運動施設については、指定管理者制度を導入する。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	楠歴史・文化のまちづくりモデル事業				
平成 19 年度 当初予算額	1,540 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	1,540 千円
事業概要	楠地区の住民主体のまちづくり実現のため、まちづくり計画を策定するための住民組織への支援を行う。 楠歴史民俗資料館を今回のまちづくりの拠点施設として位置づけ、その充実・活用を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画における楠城址周辺整備事業の計画や取組み等を再検討し、第 2 次行政経営戦略プランに位置付けを行った。				

事業名	楠公民館事業				
平成 19 年度 当初予算額	987 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,015 千円	差引	28 千円
事業概要	楠地区で活躍されている方を、講師として活用するなどして、地域の食文化等を伝承させる講座等を実施し、地域の再認識を図るなど生涯学習の場の提供を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	公民館事業の充実を図り、サークルの自主自立の運営を支援する。				

事業名	地域活性化事業（地域活動支援事業）				
平成 19 年度 当初予算額	1,300 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,340 千円	差引	40 千円
事業概要	楠地区特有の事業（運動会・文化祭）に対して、継続して支援を行い、コミュニティの活性化を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	新市建設計画に基づいて、自主自立のまちづくりの観点から活動の支援を行う。				

**【見直し事業】**

事業名	地域活性化事業（地域各種団体支援事業）				
平成 19 年度 当初予算額	602 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,173 千円	差引	3,571 千円
事業概要	楠地区の各種団体（子ども会育成者連絡協議会・青少年育成者連絡協議会・文化団体連絡協議会）が行うまちづくり活動への支援を行う。 総合型地域スポーツクラブの育成補助については、目的が達したため、18 年度で終える。				
評価を踏まえた予算への反映	合併により地域各種団体への支援を、平成 16 年度交付額の 4 割に削減した額で補助を行う。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部政策課 . 354 - 8112】

<b>任 務</b>	市民ニーズや社会経済状況に対応した市全体の施策の組み立てを行う				
<b>指標</b>	基本目的の成果 指標項目の各年 度における達成 率（達成した項 目数 / 項目数）	<b>目標</b>	100%	<b>平成18年度末 見込値</b>	100%
				<b>平成17年度実 績値</b>	92%
				<b>平成16年度実 績値</b>	
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	<p>平成17年度は行政経営戦略プランの2年度目として、各レビュー、戦略会議等を通じて政策議論を行い、市政を取り巻く変化への対応や新市建設計画を踏まえた政策プランのローリングを実施し、プランの着実な推進に努めた。</p> <p>また、看護系大学設立支援に向け、関係機関との調整を進めるとともに、公社健全化について総務省の計画を完了させ、18年度以降の健全化の方針を策定した。</p> <p>さらに、市民自治基本条例の制定を受け、条例に沿った行政運営を推進するため庁内調整に努めた。</p> <p>政策推進監の活動については、政策プランのローリングや人権施策等の横断的な課題調整については有効に機能しているが、政策研究の充実に向けては担当部局内の政策立案機能を強化することが必要と考えられる。</p>				
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成19年度 予算編成方針</b>	<p>平成18年度は、平成19年度を初年度とする第2次行政経営戦略プランの策定を行い、中核市への移行を目指した新たな市政運営の方針づくりを行うとともに、現行の戦略プランの課題を踏まえ、より適切な目標設定、プランの実行性を高めることが出来るよう、推進監会議で議論しつつ、プランのブラッシュアップに取り組みました。</p> <p>平成19年度においては、第2次行政経営戦略プランを推進するほか、次期総合計画の策定に向けた取り組みを開始するとともに、食育推進計画の策定、土地開発公社の経営改善など主要な政策課題への取り組みを推進する。</p> <p>また、市政制全に係る政策課題について、調査研究及び事業化への取り組みを進める。</p>				

**【主要・重点化事業】**

事業名	総合計画推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	4,700 千円	平成 18 年度 当初予算額	5,000 千円	差引	300 千円
事業概要	<p>第 2 次行政経営戦略プランを推進しつつ、平成 22 年度を最終年度とする「現総合計画」の改訂に向けて、現状分析・市民意向把握などの準備作業を開始する。</p> <p>また、新たな市民ニーズや政策課題に対応した調査研究を進めるとともに、社会経済状況の変化に応じた行政課題について、四日市大学や四日市看護医療大学などの関係機関と連携を図りつつ、政策推進監会議や各部局を横断する庁内研究体制を整え政策研究を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	平成 17 年度に政策課題として浮き彫りとなった地域医療政策のほか、庁内関係部局と連携し新たに政策研究を実施する。				

事業名	四日市看護医療大学設立支援事業				
平成 19 年度 当初予算額	100,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	400,000 千円	差引	300,000 千円
事業概要	学校法人「暁学園」が開設した「四日市看護医療大学」に対し設立支援を行い、地域医療体制の充実を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	看護、医療技術等の多様化、高度化に伴う関係者の資質・能力向上と、看護師不足への対応を図るため、医療基盤整備調査特別委員会の調査報告も踏まえ、大学に対し支援する。平成 18 年度から 5 年間で 12 億円を限度として補助する予定である。				

事業名	四日市看護医療大学奨学資金				
平成 19 年度 当初予算額	31,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	31,800 千円
事業概要	平成 19 年 4 月に開学予定の「四日市看護医療大学」に優秀な学生を確保するとともに、卒業後には市内医療機関への就業を促し、地域医療の充実と看護師不足の解消を図るため、「四日市看護医療大学育成会」が創設する奨学制度に対して補助金を交付する。				
評価を踏まえた予算への反映					



## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部中核市推進課 . 3 5 4 - 8 5 6 2】

<b>任 務</b>		地方分権時代に対応した自立・自活できる都市づくりを行う			
<b>指標</b>	中核市への移行に向けた準備状況	<b>目標</b>	-	<b>平成 18 年度末見込値</b>	-
				<b>平成 17 年度実績値</b>	-
				<b>平成 16 年度実績値</b>	-
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		平成 17 年度は、平成 19 年 4 月中核市移行に向けた移譲事務の国・県との協議及び庁内体制の整備、並びに国への提出書類作成を行い、厚生労働省、総務省ヒアリングを実施するなど移行準備を目標どおり進めた。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		(中核市移行時期については、産業廃棄物の不適正処理事案の解決の見極めがつかない事などから、平成 19 年 4 月の移行を見送った)			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		平成 19 年度は、中核市への段階的移行に向けたステップとして平成 20 年 4 月に保健所政令市への移行を図るべく準備を行うとともに、中核市への早期移行に向けた環境整備を行う。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	中核市移行推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	350 千円	平成 18 年度 当初予算額	40,000 千円	差引	39,650 千円
事業概要	県の関係部局（政策部、環境森林部など）との緊密な連携を図ると共に、中核市の所管省庁である総務省との連絡調整を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	-				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部東京事務所 . 03 - 3263 - 3038】

<b>任 務</b>		東京での立地条件を活かし、本庁業務の高度化、効率化のための支援を行う。			
<b>指標</b>	本庁事務事業の支援回数	<b>目標</b>	130 回	<b>平成 18 年度末見込値</b>	120 回
				<b>平成 17 年度実績値</b>	92 回
				<b>平成 16 年度実績値</b>	127 回
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>情報収集、提供について          省庁回りを3人体制として、中央省庁の情報収集、発信を強化を図ったことにより、情報量およびスピードは充実できたと考えられる。本庁から要請のあった内容は別として、独自に収集した情報については、インターネット等が発達している中で、本庁で必要とされる情報を事務所として独自に提供することは難しくなっている。</p> <p>本庁の業務支援          産業政策や中核市移行手続きなど、本庁が中央省庁へ行う事務の支援については、各部署の要請に対し十分対応してきたが、さらに本庁の情報取得、意見交換を密にし、能動的な業務支援を行う必要がある。</p>			
<b>(平成 18 年度取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成 19 年度予算編成方針</b>		<p>本庁からの要請に止まらず、能動的に本庁が必要とする活動を行えるよう、政策推進監への情報提供や意見交換などを実施し、本庁の課題・ニーズの把握に努めた。また、事務所での情報共有や政策議論を行い事務所の政策形成能力の向上を図ることで、本庁業務支援における能動的な動きが芽生えてきている。</p> <p>平成 19 年度は上記の改革をさらに推し進めるとともに、行革プランに位置付けられている政策形成能力向上のための事務所の体制のあり方についての検討も進め、本庁が地方分権に対応していくための支援体制の強化を図る。</p>			

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部秘書課 . 354-8111 】

<b>任 務</b>	三役の執務を補助する				
<b>指標</b>	-	<b>目標</b>	-	平成 18 年度末 見込値	-
				平成 17 年度実 績値	-
				平成 16 年度実 績値	-
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	三役の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう各部局との密接な連携に留意し、日程調整・管理に努めた。 交際費について適切に執行するとともに、執行状況の公開を行った。				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>	引き続き、三役の職務が円滑かつ効率的に執行できるよう努めている。また、交際費等予算の適正な執行に努めている。				
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>	経常経費の抑制、公費支出の厳正化に努める。				

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う**

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 2 4 4】

<b>任 務</b>		市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知する			
<b>指標</b>	市政アンケートなどにより、 市の広報紙を読んだことがある 市のテレビ番組を見たことがある 市のホームページのアクセス件数 市のラジオ番組を聴いたことがある  ( . . . は3カ月間、 . . . は年間)	<b>目標</b>	88%以上	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	87.3%
			35%以上		33.6%
			12,000,000 件以上		11,700,000 件
		9%以上	<b>平成 17 年度 実績値</b>	86.7%	
				35.0%	
			<b>平成 16 年度 実績値</b>	10,955,272 件	
				8.4%	
				89.9%	
				40.6%	
				10,500,000 件	
				7.9%	
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		広報紙を読んだことがあると、テレビ番組を見たことがあるが減少したものの、ホームページのアクセス件数とラジオ番組を聴いたことがあるが増加してきており、それぞれの広報媒体の特性を生かした情報提供を行っていくことが必要である。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		広報紙を読んだことがある、ホームページへのアクセス件数、ラジオ番組を聴いたことがあるが増加しているが、広報紙を読んだことがあるが減少している。しかし、広報媒体としての広報紙は、依然として多くの方に読まれていることから、情報提供の手段としては、広報紙が基本である。			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		市民と情報を共有するために、各種市政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。そのために、広報紙をはじめ、さまざまな広報媒体の特性を生かしたきめ細やかな情報提供に努める。また、ホームページにバナー広告を掲載し、新たな財源確保に努める。			

【主要・重点化事業】

事業名	広報紙発行事業				
平成 19 年度 当初予算額	61,256 千円	平成 18 年度 当初予算額	59,257 千円	差引	1,999 千円
事業概要	「広報よっかいち」を月 2 回発行（5 日発行の上旬号と 20 日発行の下旬号）。特集記事をはじめ、市政最前線、暮らしの情報、健康の情報、相談業務などを掲載して、市民に市政情報を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	よりタイムリーで新鮮な情報を掲載するようにする。一方、世帯数の増加により、印刷部数が増加する。また、掲載原稿の増加によりページ数が増加する。				

事業名	ケーブルテレビ市政情報番組の作成・放送業務				
平成 19 年度 当初予算額	16,660 千円	平成 18 年度 当初予算額	16,450 千円	差引	210 千円
事業概要	ケーブルテレビ（CTV）を活用して、「ちゃんねるよっかいち」（1 番組 20 分、1 日 3 回放映）を制作・放送する。市政情報、市内の行事、団体活動などの情報や市政ニュース、催し物などの情報を提供する。				
評価を踏まえた予算への反映	昨年に引き続き、鈴鹿市の番組を年 4 回放映する。また、字幕スーパー番組を 2 本増やし、年 8 本とする。				

事業名	インターネットによる情報提供事業				
平成 19 年度 当初予算額	6,072 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,072 千円	差引	0 千円
事業概要	市の公式ホームページの管理・運営を行う。CMS（情報管理システム）を有効活用することにより、各所属から直接ホームページ上へ新鮮な情報提供ができる。				
評価を踏まえた予算への反映	インターネットが持つ重要な要素として情報の鮮度、タイムリーな情報提供があげられる。これを生かし、常に最新情報の提供に努めるとともに、見やすく分かりやすい画面の構成に努める。また、ホームページにバナー広告を掲載し、新たな財源確保に努める。				

事業名	コミュニティ FM 市政情報番組の作成・放送業務				
平成 19 年度 当初予算額	3,530 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,241 千円	差引	711 千円
事業概要	市からのニュース（毎日 2 回、5 分）や市長などからの重要な施策（毎日曜日 2 回、5 分）を、コミュニティ FM ラジオを活用して放送する。また、ポルトガル語によるニュース（毎土曜日 1 回、5 分）や人権番組（毎月 22 日に 4 回、5 分）の放送も行う。				
評価を踏まえた予算への反映	より効果的に情報提供できるよう、ニュースの放送時間を見直し（毎日 3 回 2 回）、出勤・帰宅時の時間帯に設定する。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 0 6】

<b>任 務</b>		市民の利便性向上を図るとともに、行政事務の標準化により簡素・効率化を図る。			
<b>指標</b>	ホームページの充実度 (情報提供システムによるコンテンツ提供件数)	<b>目標</b>	2,000 件以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	2,000 件
				<b>平成 17 年度実績値</b>	1,023 件
				<b>平成 16 年度実績値</b>	-
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>IT を活用して市民サービスの向上を図るには、情報セキュリティの確保、職員の習熟度の向上を含めた情報基盤の整備、基盤上に構築された内部情報システム及び窓口支援システムの充実、さらには 市民との接点の情報化としてインターネットを利用した情報発信、情報共有が必要である。</p> <p>平成 17 年度には、情報基盤の整備と内部情報システムの安定運用に努めるとともに、合併を契機とした住民情報システムの再構築を進めた。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 18 年度は、上記事業を引き継ぐとともに、電子自治体の構築に向け県下共同処理によりデジタル地図の整備に着手し、また、電子申請等大規模システムの導入に向け準備を進めている。</p> <p>平成 19 年度は、県下共同処理による電子自治体の構築事業を進めるとともに、情報基盤の整備及び内部情報システムの安定運用に努める。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	電子自治体の構築				
平成 19 年度 当初予算額	20,800 千円	平成 18 年度 当初予算額	103,200 千円	差引	82,400 千円
事業概要	<p>デジタル地図については、都市計画図等に使用できる「1/2500 地形図」、道路台帳附図に利用する「1/1000 道路縁図」の整備を、県下市町共同で市町村振興協会の支援を得ながら平成 18 - 20 年度で実施する。</p> <p>また、電子申請、電子入札システムの整備については、平成 20 年度以降の導入に向け準備を進める。さらに施設予約については、平成 18 年度に導入した楠プラザ用システムの活用を含め検討を進める。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	共同処理によってシステムの標準化と導入・保守経費の軽減を図る。				



**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う**

【担当所属： 総務部 IT 推進課 . 3 5 4 - 8 1 2 6】

<b>任 務</b>		正確な統計調査の実施。			
<b>指標</b>	調査票の回収率	<b>目標</b>	9 8 % 以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	9 8 %
				<b>平成 17 年度実績値</b>	9 8 %
				<b>平成 16 年度実績値</b>	9 7 %
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>現在実施されている指定統計調査は、統計調査員が調査対象を訪宅し、調査依頼・調査説明及び調査票の回収を行う調査員方式で実施されており、調査結果の正確さは調査員によるところが極めて大きい。そのため、統計調査に関する経験と知識を有する調査員の確保が極めて重要であり、登録調査員の確保と実査についての的確な調査員への説明に重点をおいて実施してきた。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 18 年度に実施した事業所・企業統計調査等の指定統計調査においては、調査に従事する調査員・指導員を確保し、指導員および調査員の説明会を行い、正確な調査・回収率の向上に努めている。</p> <p>平成 19 年度に実施する商業統計調査等においても、調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	指定統計調査事業				
平成 19 年度 当初予算額	19,149 千円	平成 18 年度 当初予算額	20,963 千円	差引	1,814 千円
事業概要	商業統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査、住宅・土地統計調査単位区設定、工業統計調査、学校基本調査、人口推計調査を実施する。				
評価を踏まえた予算への反映	調査員の確保、正確な調査・回収率の向上に努めていく。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 1 社会ニーズに対応した行政運営を行う

【担当所属： 議会事務局議事課 . 354 - 8257】

<b>任 務</b>		議会が市民の代表機関としての役割を果たすとともに、議会に対する市民の関心を高める			
<b>指標</b>		<b>目標</b>		<b>平成 18 年度末 見込値</b>	
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		種々の情報媒体を活用し、議会情報を提供することで市民の議会活動に対する理解と関心が高まるよう努めてきた結果、本会議の傍聴者に加えテレビ・ラジオ中継やホームページを通して議会情報を知る市民が増加しており、情報媒体の多様化・高度化に取り組んだ成果が得られた。また、テレビ放映については、契約金額の見直しにより、コスト節減を図った。			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		平成 18 年度については、テレビ中継や市議会モニターと広報広聴委員会との意見交換会やホームページ等を通じ、さらに新たにシティ・ミーティングを開催し、市民に対する議会情報の積極的な提供と、意見・要望の集約に努めた。  平成 19 年度については、本会議の中継映像を VOD 形式でインターネット配信することにより、CTY 中継の視聴や傍聴ができない市民に対して会議の内容を公開・提供する機会を増やすとともに、市民の利便性を高め、議会に対する関心を高められるよう取り組む。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	本会議インターネット配信委託事業				
平成 19 年度 当初予算額	2,140 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	2,140 千円
事業概要	市民に開かれた議会を目指し、年 4 回の定例会における本会議の中継映像をインターネット配信することにより、C T Y 中継の視聴や傍聴ができない市民に対して、会議の内容を提供する機会を増やすとともに、利便性を高め市議会に関する市民の関心をさらに高めていく。				
評価を踏まえた予算への反映	本会議の一般質問に係る V O D データ及びホームページを利用して、履行期間中 24 時間インターネット配信する委託業務費を計上。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 経営企画部行政経営課 . 3 5 4 - 8 5 6 1】

任 務		目的志向・成果重視による行政経営システムを構築する			
指標	行政経営システムにおけるシステム化・制度化数	目標	18	平成 18 年度末見込値	17
				平成 17 年度実績値	14
				平成 16 年度実績値	9
平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>平成 17 年度については、国の指針に基づくとともに、これまでの行財政改革の積み重ねを踏まえ、本市独自の行政経営システムを基礎に据えて集中改革プラン(平成 17～21 年度)を策定し、平成 18 年 3 月に公表した。外部評価の導入については、外部評価に係る課題や実施方法を検討するため専門家による行政評価委員会の設置し、評価の多角化について検討を進めた。指定管理者制度の導入については、募集、選定審査、指定の手続等に関する基準の策定や運用体制を整備し、平成 18 年 4 月から 27 施設に制度を導入した。パブリックコメント手続については、手続条例を平成 17 年 10 月に制定し、同条例に基づく運用体制を整備した。</p> <p>全体としては、当初目標どおり、計画策定や制度導入を図ることができたが、指定管理者に係るより公正で透明な選定審査等手続への改善、導入後のモニタリング実施、パブリックコメント手続に係るより具体的な運用基準の整備等について課題を残した。</p>			
(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)  平成 19 年度 予算編成方針		<p>平成 18 年度においては、集中改革プラン(平成 17～21 年度)の個別改革事項について計画的な推進のための進捗管理を行うとともに、第 2 次行政経営戦略プラン(平成 19～21 年度)の策定に併せてローリング作業を実施し、行革プラン(平成 19～1 年度)に新たに位置付け直した。また、指定管理者制度の導入については、平成 17 年度の指定手続等に関する課題や平成 18 年度における管理の実施状況等を踏まえ、公募、選定審査等手続の改善、管理業務の実施等に係るチェックの充実に向けて取り組み、平成 19 年 4 月から四日市ドームなど 6 施設に制度導入する手続等を進めた。また、業務棚卸表と財源配分方式による予算編</p>			

	<p>成システムを基本とするマネジメントサイクルを推進する中で、各部局での外部委託等改革のための支援、商工農水部再編等組織機構の見直し、外郭団体等統廃合方針の策定など行財政システムの改革に取り組んだ。</p> <p>平成 19 年度においては、行財政改革の推進については、第 2 次行政経営戦略プラン・行革プラン（平成 19～21 年度）に基づき、計画的かつ着実に実施するため進捗管理に努め計画目標の達成を目指す。また、指定管理者制度の導入及び運用については、指定管理の実施等に係るチェック、保守点検体制の整備に継続して取り組む。さらに、外郭団体の統廃合・業務の整理合理化については、平成 18 年度策定する方針に沿って具体的な取組に着手する。一方、市場化テストについては、制度の研究と導入の検討を行い、導入指針等の策定を目指す。</p> <p>行政経営システムの構築については、業務棚卸表と財源配分方式による予算編成システムを基にしたマネジメントサイクルによる運用を引き続き推進する。また、業務棚卸表による行政評価については、指標や目標設定、評価技法等の改善・向上のため 1 次、2 次、外部の多角的な評価体制の構築を図る。パブリックコメント手続については、運用と実績の蓄積を図る中で、制度の適正かつ円滑な運用を進める。</p> <p>これらの行財政改革の推進に係る必要経費を計上するとともに、行政評価や外部委託等に係る調査研究経費を計上した。</p>
--	---

**【主要・重点化事業】**

事業名	行財政改革推進費				
平成 19 年度 当初予算額	3,909 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,477 千円	差引	568 千円
事業概要	<p>行革プラン（平成 19～21 年度）の計画的な推進を図り、改革の進捗管理を実施する。また、行政評価、外部委託等の推進に係る課題や諸条件の整備のため必要な調査研究を行う。</p> <p>指定管理者制度の導入及び運用については、指定管理業務の実施等に係るチェック、保守点検体制の整備を進める。</p> <p>その他、外郭団体統廃合等の取り組みのほか、市場化テスト等の検討を進め、行政経営システムの構築を図る。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>行革プラン（平成 19～21 年度）の計画的な推進、指定管理者制度や外部委託等に係る導入及び運用の体制や手続等の改善の実施。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部総務課 . 3 5 4 - 8 1 1 5】

<b>任 務</b>		職員の法務能力の向上を図る。			
<b>指標</b>	総務課職員の法務能力を向上する研修に参加 職員向け政策法務研修等の開催 行政法務基礎講座の配信 法律相談	<b>目標</b>	1 2 回以上 1 6 日以上 6 回以上 5 5 件以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	1 2 回 2 2 日 6 回 5 5 件
				<b>平成 17 年度実績値</b>	1 6 回 1 5 日 4 回 5 3 件
				<b>平成 16 年度実績値</b>	1 2 回 1 6 日 5 回 6 5 件
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		法律研修における受講者の理解度も一定水準以上のものであるなど、政策法務基礎講座、法律相談を通じて、職員の法的能力の向上あるいは適法な行政運営を推進することができた。			
<b>(平成 18 年度取組状況及び現状分析)</b>		新任係長級候補者研修において、総務課職員が講師として憲法、行政法の講義を行い、将来本市を担うべき職員に基本的な法律の知識の習得を図った。また、政策法務研修においても、本市の立法指針の策定に向けて若手職員により取り組んでいるところである。			
<b>平成 19 年度予算編成方針</b>		平成 19 年度においては予算的には、前年と同程度のものを考えているが、入庁 5 年目までの職員に対して新たに民法研修を行うこととしている。18 年度に引き続き、立法指針の策定に向けての研修に取り組む。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	職員向け政策法務研修等の開催				
平成 19 年度 当初予算額	0 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>職員の法務能力の向上を図るため、次の 2 種類の研修を実施している。</p> <p>法律基礎研修：民法について、基本的な知識の習得を目指した研修で、入庁 5 年目までの職員を対象に行う。</p> <p>政策法務研修：昨年度から引き続き、若手職員のグループによる研修を通じて、本市の立法指針の策定に向けて取り組む。</p>				
評価を踏まえた予算への反映					

事業名	行政法務基礎講座の配信				
平成 19 年度 当初予算額	0 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>庁内 LAN( ノーツデータベース ) を活用して、職員に必要な法律の基礎知識等の配信を行っている。</p>				
評価を踏まえた予算への反映					



## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 選挙管理委員会事務局 . 3 5 4 - 8 2 6 9】

<b>任 務</b>		投票環境を向上させる			
<b>指標</b>	期日前投票所数	<b>目標</b>	3ヶ所以上	<b>平成18年度末見込値</b>	3ヶ所
				<b>平成17年度実績値</b>	2ヶ所
				<b>平成16年度実績値</b>	2ヶ所
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		平成17年度は、農業委員会委員が21年ぶりに投票となり、解散による衆議院議員選挙が行われた。期日前投票については、地域のバランスを考慮して、北部地域への増設を検討するとともに、市役所9階についても、投票環境の向上を図るため、総合会館へ移すことを検討した。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)  平成19年度 予算編成方針</b>		平成19年度に行われる統一地方選挙のうち、三重県知事選挙及び三重県議会議員選挙については、平成18年度中に告示され、期日前投票が始まることから、選挙に向けた準備を行っている。また、市議会議員選挙については、告示は平成19年度になるものの、立候補予定者説明会は3月中に行うことから、その開催に向けた準備に入っている。期日前投票所については、北部地域で防災教育センターに新たに増設するするとともに、市役所9階についても、今後、総合会館1階で行うこととした。  平成19年度には、7月に参議院議員選挙のほか、桜財産区管理委員の選挙も予定されており、その執行に必要な予算を編成した。			

【主要・重点化事業】

事業名	三重県知事選挙の執行				
平成 19 年度 当初予算額	49,263 千円	平成 18 年度 当初予算額	18,257 千円	差引	31,006 千円
事業概要	平成 19 年 4 月 8 日執行予定の三重県知事選挙を執行する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映					

事業名	三重県議会議員選の執行				
平成 19 年度 当初予算額	21,237 千円	平成 18 年度 当初予算額	14,233 千円	差引	7,004 千円
事業概要	平成 19 年 4 月 8 日執行予定の三重県議会議員選挙を執行する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映					

事業名	四日市市議会議員選挙の執行				
平成 19 年度 当初予算額	150,405 千円	平成 18 年度 当初予算額	6,104 千円	差引	143,591 千円
事業概要	平成 19 年 4 月 22 日執行予定の四日市市議会議員選挙を執行する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映					

事業名	参議院議員選挙の執行				
平成 19 年度 当初予算額	76,232 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	76,232 千円
事業概要	平成 19 年 7 月 28 日任期満了の参議院議員選挙を執行する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映					

事業名	桜財産区管理委員選挙の執行				
平成 19 年度 当初予算額	3,047 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	3,047 千円
事業概要	平成 19 年 5 月 29 日任期満了の桜財産区管理委員選挙を執行する。				
評価を踏ま えた予算へ の反映					

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政活動を行う

【担当所属： 総務部 広報情報課 . 3 5 4 - 8 1 1 8】

<b>任 務</b>		情報公開制度を円滑に運用する			
<b>指標</b>	開示請求に対する処理日数 市政情報センター来館者数	<b>目標</b>	7日以内  4,000人以上	<b>平成18年度末見込値</b>	10日 4,000人
				<b>平成17年度実績値</b>	10日 3,888人
				<b>平成16年度実績値</b>	14日 3,927人
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		平成17年度の開示請求に対する処理日数の目標は14日以内であり、実績は10日であったので任務目的を果たせた。 なお、来館者数は昨年度と同様、目標値に達しなかった。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		平成18年度の開示請求に対する処理日数の目標は7日以内であるが、開示文書の量が多いものなどが増えたため、実績は10日前後になる見込み。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		引き続き、平成19年度の開示請求に対する処理日数の目標を7日とし、更なる円滑な情報公開制度の運用を図る。 また、行政資料の整備を図り、市民への市政情報の提供に努める。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	情報公開制度の運用・管理事業				
平成 19 年度 当初予算額	866 千円	平成 18 年度 当初予算額	1,019 千円	差引	153 千円
事業概要	情報公開制度を適正に運用するとともに、不服申し立て等に対応するために情報公開審査会を円滑に運営する。				
評価を踏まえた予算への反映	開示請求に対する処理日数の目標を 7 日とし、更なる円滑な情報公開制度の運用に努める。				

事業名	市政情報センターの運営事業				
平成 19 年度 当初予算額	375 千円	平成 18 年度 当初予算額	392 千円	差引	17 千円
事業概要	行政資料の整備を図るなど、市政情報センターにおける市民への市政情報の提供に努める。				
評価を踏まえた予算への反映	市民が訪れやすいような環境整備を行い、行政資料や刊行物などを充実させ、積極的な市政情報の提供を展開する。				

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う**

【担当所属： 総務部人事課 . 3 5 4 - 8 1 2 0】

<b>任 務</b>		職員の効率的な活用を図る			
<b>指標</b>	職員一人当たりの市民数	<b>目標</b>	116.5 人以上	<b>平成18年度 未見込値</b>	106.8人
				<b>平成17年度 実績値</b>	104.3人
				<b>平成16年度 実績値</b>	103.3人
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		職員の経験や適性、能力を重視し、適材適所の人材配置を行い、有効な人材活用を図り、職員一人当たりの市民数の増加を図った。			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		適材適所を基本とした職員配置により職員の意欲向上を図りながら、有効な人材活用を行った。			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		最少の職員数で最大の効果を挙げるべく、引き続き人材育成や適正な人事管理に取り組む。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	職員定数の適正化、人事管理制度の見直し				
平成 18 年度 当初予算額	0 千円	平成 17 年度 当初予算額	0 千円	差引	0 千円
事業概要	<p>定数の適正化については、平成 17 年度に作成した集中改革プラン（毎年 2 % の削減）に基づき職員定数の削減を進める。</p> <p>数値目標 職員定数を平成 17 年～21 年度の 5 年間で中核市移行事務を除き 10% 以上の削減を目指す。各年度 2 % 以上の削減率を達成するものとする。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 総務部職員研修所 . 3 5 4 - 8 1 2 8】

<b>任 務</b>	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。				
<b>指標</b>	研修受講者の理解度・受講満足度（5点満点評価による平均値）	<b>目標</b>	4 . 3 0 以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	4 . 2 0
				<b>平成 17 年度実績値</b>	4 . 1 4
				<b>平成 16 年度実績値</b>	4 . 1 1
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	平成 17 年度の研修の実績は 5 点満点で平均 4 . 1 4 であり、目標の 4 . 0 0 を上回ったが、研修の種類によっては目標を下回るものがあり、改善の必要がある。				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>	平成 18 年度から係長級職候補者研修を実施し、中堅幹部職員養成のための研修を充実させるとともに、メンタルヘルス研修を所属長から係長級職員に拡大し、職場環境の改善に努めている。  平成 19 年度においては組織における危機管理能力の向上を図るため、管理職を対象とした危機管理意識養成研修を導入する。				



【主要・重点化事業】

事業名	階層別研修費				
平成 19 年度 当初予算額	9,483 千円	平成 18 年度 当初予算額	9,087 千円	差引	396 千円
事業概要	新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員及び新任課長級職員を対象に各階層別研修(パワーアップ研修)を実施し、人権問題、防災対策等の行政課題の習得及びレポート提出により職員の意識改革を図る。一般職員 部・部研修、係長級職候補者研修、準管理職候補者研修及び管理職候補者研修(チャレンジ研修)では、グループや個人の効果測定を実施し、職員の能力アップと資質の向上を図る。また、年齢別研修(ステージ研修)については、地方分権時代の地方自治制度論を習得させる。さらに、技術系職員研修を実施し、建築・土木工事関係職員のスキルアップを図る。				
評価を踏まえた予算への反映	平成 18 年度から実施した係長級候補者研修のフォローアップ研修を実施する。				

事業名	特別研修費				
平成 19 年度 当初予算額	5,143 千円	平成 18 年度 当初予算額	4,611 千円	差引	532 千円
事業概要	人材育成基本方針における職員に求める能力として、企業経営感覚を含め、専門能力、政策形成能力、対人能力を掲げている。これらの能力アップのため、官民交流セミナーをはじめ、アカウントビリティ能力養成研修等を実施し、職員の説明責任能力の向上と意識改革を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	行政における危機はあらゆる所に存在しており、そのための危機管理も重要となってきており、新たに管理職を対象とした危機管理意識養成研修を実施する。				

事業名	派遣研修費				
平成 19 年度 当初予算額	8,333 千円	平成 18 年度 当初予算額	8,641 千円	差引	308 千円
事業概要	自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター、日本経営協会等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。これまでの専門知識の習得に加え、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、内部研修講師の機会を与えることなどにより、研修成果を発揮させる。				
評価を踏まえた予算への反映	行政に関するニーズは高度化しており、実践的かつ高度な研修機関である市町村アカデミー等への派遣を充実させる。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部管財課 . 3 5 4 - 8 2 9 9】

<b>任 務</b>		市有財産の有効活用を行う			
<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遊休宅地比率</li> <li>・ 一元管理車両の稼働率</li> <li>・ 本庁舎内の相談室（個室）数</li> </ul>	<b>目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9.8%以下</li> <li>・ 85.0 %</li> <li>・ 20 室以上</li> </ul>	<b>平成 18 年度末見込値</b>	9.8% 85.0% 20 室
				<b>平成 17 年度実績値</b>	9.8% 85.0% 18 室
				<b>平成 16 年度実績値</b>	9.9% 70.0%
<b>平成 17 年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>普通財産については、四日市市普通財産売払事務取扱要綱に基づき、社会的、経済的条件等を総合的に勘案し、当該普通財産を将来の行政目的の手段として保有しておく必要がないと認められるもの及び当該普通財産を保有しかつ運用することが公益上、財政運営上不要と認められるものについては、売却、貸付を行い遊休地の縮小に努めた。</p> <p>また、本庁舎耐震改修事業は、平成 18 年度着工に向け実施設計を完了し、レトロフィット申請を行い大臣認定された。</p>			
<b>(平成 18 年度取組状況及び現状分析)</b>		<p>用途廃止された財産について、市民共有の貴重な財産であることから、「四日市市公有財産の用途廃止後の有効活用に関する内規」に基づき、新たな行政財産として有効に活用し、また遊休地の発生を抑制するために、庁内への情報を提供し、適切な財産活用を推進した。</p> <p>本庁舎耐震改修事業は、平成 18 年 4 月に着手し、平成 19 年 3 月にはエレベーター更新工事が完了の予定である。</p> <p>平成 19 年度は、平成 20 年 3 月の完成を目指し、防災拠点としての機能を充実させ、市民が安全かつ安心して利用できる環境を整える。</p>			
<b>平成 19 年度予算編成方針</b>					

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 税務理財部調達契約課 . 3 5 4 - 8 1 2 5】

任 務		有利な条件で契約を締結する			
指標	建設工事の 平均落札率 (競争入札 分)	目標	90%以下	平成18年度 未見込値	89.13%
				平成17年度 実績値	89.95%
				平成16年度 実績値	88.75%
平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘		<p>建設工事における競争入札を一般競争入札や郵便入札に切替えて以来、目標の90%を下回る平均落札率にて推移しており、平成17年度も目標を達成した。</p> <p>電子入札システムの導入については、三重県市町村共同電子入札システムワーキングに参加し、システム方式を国土交通省電子入札「コアシステム」を前提として仕様を検討した。</p>			
(平成18年度 取組状況及び 現状分析)  平成19年度 予算編成方針		<p>競争性、客観性の確保を図り、透明性を向上するため、入札契約制度の改善検討を行い適正な入札契約事務を実施している。</p> <p>平成17年度に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」の主旨を踏まえ、総合評価落札方式について試行的に実施する。</p> <p>また、電子入札システムに併せ、業者登録システムの導入を検討していく。</p>			

**基本目的 9 行政機能が高くなる**

**行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う**

【担当所属： 税務理財部検査室 . 3 5 4 - 8 1 2 7】

<b>任 務</b>		発注した工事が適正に契約履行されているか確認する			
<b>指標</b>	発注工事件数 に対して検査室 にて実施した検 査件数の割合	<b>目標</b>	8 5 . 0 % 以上	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	8 5 . 0 %
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	7 4 . 0 %
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	7 2 . 4 %
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>市長部局及び上下水道局の工事発注件数は、年々減少傾向にある。平成 17 年度においては、水道局と下水道部が組織統合され、検査職員を 1 名減員して両部局の検査を行った。</p> <p>また、工事検査は工事目的物の給付の完了を確認する重要な行為であることから、検査の独自性が求められる。このため、抽出検査数を増やし、総検査件数に対する検査室検査の割合を前年度より高め（1.6%増）適正化を図った。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>平成 17 年度は上下水道局工事のうち 200 万円未満の工事を担当課検査としたが、平成 18 年度は市長部局、上下水道局とも、土木工事 50 万円以上、建築工事及び設備工事 100 万円以上の全工事を検査室検査の対象とした。</p> <p>年度末には完成検査、債務負担工事及び翌年度繰越工事の既済部分検査が集中（総件数の約 40%）するが、兼務検査員の活用など効率的な執行に努め、検査室で実施する検査件数の割合を 85%まで高める。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>平成 17 年度に「品確法」が施行され、公共工事には一層の品質向上が求められる。このため工事発注職員としてのレベルアップを目指し、全ての技術職員を対象に継続的な「工事監理に関する研修」を実施する。</p>			

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 都市整備部営繕工務課 . 3 5 4 - 8 2 0 3】

<b>任 務</b>		市民に安全で使いよい公共建築等を提供する			
<b>指標</b>	整備施設の不具合率	<b>目標</b>	不具合率 0 %	<b>平成 18 年度末見込値</b>	不具合率 0 % (見込み)
				<b>平成 17 年度実績値</b>	不具合率 1 %
				<b>平成 16 年度実績値</b>	不具合率 2 %
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>任務目的達成に必要な主な手段である「利用者の視点に立った設計、工事の監督」については、不具合の発生率が 1 % であり、現場調査及び施設管理者への聞きとり結果(44 施設)の内容を、今後の設計・工事の監督業務に活かして不具合率を 0 % にする必要がある。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>施設整備(新築・増築・改修・設備更新工事等)後、おおむね 1 年後に実施している現場調査及び施設管理者への聞き取り(43 施設)により不具合の有無を把握し、不具合がある場合は、その内容を調査・分析して補修・交換等の措置を行っている。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>また、その不具合発生の原因究明を行い、平成 19 年度の設計及び工事の監督業務に活かすことにより、安全で使いよい施設を提供していきます。</p> <p>なお、予算としては事務的経費のみであるが、歳出抑制に留意しつつ、システムサーバーの更新を行い、「公共建築建物の長寿命化の基本方針作成」に向けた予算編成を行った。</p>			

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 収入役室 . 3 5 4 - 8 2 3 4】

<b>任 務</b>		公正で、正確、効率的な会計処理を行う			
<b>指標</b>	公金（歳計現金及び基金）の年平均残高に対する預金利子等の割合（余資金運用利率）	<b>目標</b>	0 . 2 4 1 % 以上	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	0 . 1 7 4 %
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	0 . 0 3 5 %
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	0 . 0 1 5 %
<b>平成 17 年度 任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		<p>民間調査機関に調査を委託し、毎月情報提供を受け、金融機関の経営状況の把握に努め、公金の保全を図ることができた。</p> <p>公金の運用については、預金による短期（1~6ヶ月程度）の運用に加え、長期の運用（1年以上）として基金の運用に国債を購入し、昨年に比べ127.6%の運用益の伸び率を確保することができた。</p> <p>借入れについても、当座借越の借越レートの低減を行い、より有利な資金調達を可能とした。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>今年度も委託した民間調査機関からの調査情報に併せ、新たに株価の動向により金融機関の経営状況の把握に努め、公金の保全を図った。</p> <p>公金の運用について、資金収支計画を策定し、基金だけでなく、歳計現金についても、年度内満期償還の既発国債で運用することにより、昨年度以上の成果が見込める。</p> <p>収入役室に寄せられた質問等とその回答を集約した Q&amp;A 集を作成し、ノーツで公開することにより、会計事務処理が適正に処理されるよう支援策を講じた。</p> <p>平成 19 年度の予算は、公金の保全を第一に、柔軟で有効な資金の運用が図れるよう、また公正で、正確、効率的な会計事務執行のための支援が図れるよう予算化した。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	会計管理経費				
平成 18 年度 当初予算額	15,392 千円	平成 17 年度 当初予算額	16,169 千円	差引	777千円
事業概要	<p>各所属での会計事務処理が適正に行われるよう会計事務研修の実施、会計事務に関する相談、支援、指導等のサポートを行い、手続きや運用の見直しを継続して行う。</p> <p>公金の運用にあたっては、安全性を第一に、流動性、効率性の優先順位に基づき運用を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>余資金運用利率を高めるため、金融情報の収集、その情報を生かせる専門知識等の習得を図る。</p> <p>収納業務にかかる事務効率の向上を検討する。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 監査事務局 . 3 5 4 - 8 2 7 0】

<b>任 務</b>		監査委員による監査を補助することにより、市の行財政の適正な運営に資する。			
<b>指標</b>	定期監査等での指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属割合	<b>目標</b>	20%以下 (究極の目標は0%)	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	45%
				<b>平成 17 年度 実績値</b>	51%
				<b>平成 16 年度 実績値</b>	40%
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>任務を達成するために年間監査計画に基づき、予定された定期監査、行政監査、出資団体、財政援助団体監査、工事監査、例月出納検査、決算審査等監査委員が行なう監査事務の補助を適正に行なうことができた。</p> <p>17年度に実施した83所属の定期監査等において、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数割合は51%と前年度40%より増加した。指摘事項の内容が、庁用自動車運行日誌の所属長確認漏れなど複数の所属に共通するものがあったことが増加した原因の1つと考えられる。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>18年度においても監査委員が行う監査事務の補助を適正に行っているが、指摘事項のうち検討・改善を要する事項のあった所属数が45%と依然として多い。指摘事項には複数の所属に共通するものが見られるため、監査結果を全庁的に共有するため、監査対象部局に通知するのみならず、部長会議での発表やノーツ掲示板に掲載することにより総ての職員に向けて注意喚起をした。さらに措置状況の報告を速やかに求めることにより改善等への取り組みを促した。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>19年度においては、これまでの定期監査等に加えて随時監査として「指定管理者」への監査を新たに設定するとともに、業務棚卸表の活用と行政評価的な監査方法の研究を行い監査の充実を図る。またわかりやすい監査結果の周知の方法についてさらに検討する。</p>			



## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 市民文化部市民課 . 3 5 4 - 8 1 5 2】

<b>任 務</b>		正確かつ迅速に登録事項を公証する。			
<b>指標</b>	証明発行時間	<b>目標</b>	ピーク時 14分以内  ピーク時： 休日明けの 11時から14時	<b>平成18年度未 見込値</b>	15分
				<b>平成17年度実 績値</b>	16分
				<b>平成16年度実 績値</b>	18分
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>平成18年2月から、これまで種類別に分かれていた戸籍・住民票・印鑑証明の証明書交付申請書を1枚に簡素化するとともに、押印欄の廃止、記入式からチェック式にするなど使いやすい様式に改めた。</p> <p>また、これにあわせて、第三者による本人になりすました不正な請求を防ぎ、個人情報を保護するため、住民票や戸籍などの証明を請求する際の本人確認を実施した。</p> <p>さらに、記載案内人を配置し、分かりやすい窓口づくりに努めた</p>			
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>平成18年4月から、来庁者にとってより分かりやすい窓口になるよう証明発行窓口に大型表示パネルを設置し、呼び出した番号のパネル表示を開始した。また、外国人登録、届出受付、証明受付、お渡し窓口などの案内表示の見直しを行った。</p> <p>平成18年11月の住民基本台帳閲覧制度の法改正に従い、取扱要綱の見直しを行い、個人情報の保護や適正管理に努めた。</p>			
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>窓口サービスの改善については、住民の視点に立ち、常に見直しを実施する。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	戸籍住民基本台帳事務費				
平成 19 年度 当初予算額	99,869 千円	平成 18 年度 当初予算額	108,956 千円	差引	9,087 千円
事業概要	戸籍や住民票の証明などをはじめとする窓口業務について、住民の視点にたち、より正確に、より迅速、より親切をモットーに、無駄のない効率的な窓口を目指す。				
評価を踏まえた予算への反映	窓口業務をはじめ、業務全般について、住民のニーズにあったサービスを進める。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所市民福祉課 . 398 - 3112】

任 務		楠地区における窓口サービスの提供と福祉の向上を図る			
指標	楠地区窓口アンケートによる満足度  平成17年度は地域住民アンケート調査による満足度	目標	5段階評価の4.0以上	平成18年度末見込値	4.0
				平成17年度実績値	3.16 (地域住民アンケート)
				平成16年度実績値	—
平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘		<p>楠地区住民の利便を図るとともに合併による住民の不安の解消を図るため、窓口サービスや各種福祉相談の充実に努めた。</p> <p>また、これまで実施していた確定申告について、合併の経過措置として自主申告に向けた指導・PRを行うとともに、受付を行った。</p> <p>高齢者の生きがいづくりの拠点として、また高齢者との交流を通じて次世代を担う子どもたちの健全な育成の場としての楠ふれあいセンターを建設した。</p>			
(平成18年度取組状況及び現状分析)		<p>平成18年度取組状況</p> <p>楠地区住民の利便を図るとともに、窓口サービスや福祉相談の充実に努めた。また、確定申告については、自主申告や自書による申告書の作成に向けた指導を行っている。</p> <p>楠ふれあいセンターについては、開館とともに指定管理者制度を導入した。</p>			
平成19年度予算編成方針		<p>平成19年度予算編成方針</p> <p>楠地区の窓口サービスや福祉相談等の各種相談事業の充実に努めるとともに、楠ふれあいセンターについては、事業内容や運営について指定管理者と協議を行い、地域活動の場の提供として利用促進に努める。</p>			

**【主要・重点化事業】**

事業名	楠ふれあいセンター管理運営事業				
平成 19 年度 当初予算額	15,590 千円	平成 18 年度 当初予算額	25,378 千円	差引	9,788 千円
事業概要	高齢者の生きがいづくり、また高齢者との交流を通して次世代を担う子どもたちの健全な育成の場を提供する楠ふれあいセンターの業務支援を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	<p>管理運営の主体は指定管理者で行うが、地域活動の場の提供として、楠ふれあいセンターの利用促進を行う。</p> <p>また、開設時から公募しているふれあいマイスターを活用して、地域社会の活性化や高齢者の生きがいづくりに努める。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 2 公正で効率的な行政運営を行う

【担当所属： 楠総合支所地域課 . 398 - 3113】

<b>任 務</b>		楠地区の生活基盤に関する各種相談受付及び経由と適正なポンプ施設の維持管理を行い環境の保全を図る			
<b>指標</b>	楠地区窓口アンケートによる満足度	<b>目標</b>	5段階評価の4.0以上	<b>平成18年度末見込値</b>	4.0
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     平成17年度は地域住民アンケート調査による満足度                 </div>			<b>平成17年度実績値</b>	3.16 (地域住民アンケート)
				<b>平成16年度実績値</b>	—————
<b>平成17年度任務に対する評価及び決算等に対する指摘</b>		合併による住民の不安を解消し、利便性を高めるため、楠地区の生活基盤に関する各種相談及び適正な施設の維持管理を行い、管理する施設の台帳化を図った。			
<b>(平成18年度取組状況及び現状分析)</b>		平成18年度取組状況 楠地区の生活基盤に関する各種相談の受付や経由を行うとともに、ポンプ施設の管理をより適確に行うため、安全柵の設置や揚水ポンプの定期点検を新たに導入するなどして、農業用水・環境用水の安定確保に努め、その他の施設についても、適正な維持管理を行った。			
<b>平成19年度予算編成方針</b>		平成19年度予算編成方針 楠地区の各種相談受付や経由を適確に行うとともに、平成18年度に実施した揚水ポンプの定期点検の結果をもとに、各施設の修繕を行い、農業用水・環境用水の安定確保に努めるとともに、不用となったポンプ施設の撤去を行うなど、各施設の適正な維持管理に努める。			

**【主要・重点化事業】**

事業名	井堰、樋門維持管理業務				
平成 19 年度 当初予算額	11,777 千円	平成 18 年度 当初予算額	11,121 千円	差引	656 千円
事業概要	<p>鈴鹿川に設置された樋管や深井戸等から 16 台のポンプで揚水を行い、農業用水・環境用水に利用している。環境用水は、各地区に配水され、その中には、ホタルやコイの生息する小河川などもあり、生活環境の保全に役立っている。また、農業用水と環境用水はその利用を兼ねている場合が多く、年間を通じ通水が必要であり、そのため、揚水ポンプの適切な維持管理を行う。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	<p>楠地区施設の適正な維持管理や老朽化の観点から、平成 18 年度に実施した、各ポンプ施設の点検評価により修繕を行う。また、施設を安全に管理するため、不用ポンプ施設の撤去を行う。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 経営企画部財政経営課 . 3 5 4 - 8 1 3 0】

<b>任 務</b>	中長期的視野に基づく、持続可能な財政運営を図る。				
<b>指標</b>	実質公債費比率 連結した債務総額 財政調整基金積立額	<b>目標</b>	22.1%以下 2,925 億円 以下 19 億円以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	21.6% 3,038 億円 21.7 億円
				<b>平成 17 年度実績値</b>	- 2,965 億円 29.7 億円
				<b>平成 16 年度実績値</b>	- 2,970 億円 21.2 億円
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>	<p>予算編成においては、政策プランの進捗を優先するとともに、財源配分方式により、業務棚卸表を活用して、施策や事業の優先順位付け、事務事業の効率化、コスト縮減を図るなど各部局が主体となる編成を行った。また、財政健全化に向けて、財政プランに掲げた財政運営の目標を見据えた財政運営に取り組んだ。</p>				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>  <b>平成 19 年度 予算編成方針</b>	<p>平成 18 年度は、財政プランの最終年度であり、起債の発行額を元金償還以内に抑制するなど、財政運営指標の達成に向け取り組んだ。また、歳出の削減、歳入の増収を図った場合に一定財源を新規事業等に配分するインセンティブ予算や、広告収入制度を新たに導入した。</p> <p>平成 19 年度は、新たな財政プランの目標である 実質公債費比率の適正化 自主財源比率の向上 連結した債務総額の管理 財政調整基金の確保と負の資産処理に備える特定目的基金の創設を指針として予算編成に取り組む。</p>				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部納税課 . 354 - 8131】

<b>任 務</b>		市税収納率を向上させ、税財源を確保する				
<b>指標</b>	市税収納率 現年 滞納繰越 全体	<b>目標</b>	98.56%	<b>平成 18 年度末 見込値</b>	98.60%	
			以上		23.00%	
			23.00%		<b>平成 17 年度実 績値</b>	98.76%
			以上			26.49%
95.83%	<b>平成 16 年度実 績値</b>	95.32%				
以上		98.60%				
					21.83%	
					94.27%	
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>平成 16 年度に創設した口座振替金融機関報奨金制度の活用や口座振替加入勧奨のダイレクトメールを送付して、口座振替加入者の増加を図り、自主納税の推進を図った。また、前年度から引き続いて、30万円以下の現年分等について自動電話催告などによる早期解決を図るなど初期滞納者対策の強化に取り組んだ。</p> <p>累積滞納者対策としては、時差勤務の実施、夜間・休日窓口の開設、三重地方税管理回収機構への困難事案の移管等に加えて、平成 17 年度においては大口・中口全件リストに基づく進行管理の徹底や約束不履行者に対する差押を強化した。その結果、滞納繰越分の収納率は、平成 16 年度は 21.83%であったのが、平成 17 年度は 26.49%と 4.66 ポイントの上昇となった。</p> <p>現年分と滞納繰越分を合わせた収納率全体では、平成 15 年度 94.07%、平成 16 年度 94.27%、平成 17 年度 95.32%と年々上昇しており順調な成果をあげている。</p>				
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>前年度に引き続いて差押処分や分納の履行チェックの強化及び三重地方税管理回収機構への困難事案の早期移管等の滞納対策を推進している。また、コンビニ納税、クレジットカード納税等に関してワーキンググループによる検討を進めるとともに、口座振替ダイレクトメールの送付等による自主納税の推進を図っている。</p> <p>収納率は全体で平成 18 年度末見込みは 95.58%と目標の 95.59%をほぼ達成できる見込みである。</p> <p>自主納税の一層の推進、初期滞納者対策及び累積滞納者対策の強化により、市税収納率の向上をめざす。</p>				
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>						



【主要・重点化事業】

事業名	自主納税推進事業				
平成 19 年度 当初予算額	37,438 千円	平成 18 年度 当初予算額	38,985 千円	差引	1,547 千円
事業概要	初期滞納の予防策として自主納税を推進するため、口座振替金融機関報奨金制度とダイレクトメールによる口座振替案内を実施し、口座振替加入率の向上を図る。				
評価を踏まえた予算への反映	口座振替加入率の向上のために、前年度に引き続き、口座加入勧奨を促進するための費用として、金融機関への報奨金とダイレクトメール送付経費を予算計上した。				

事業名	初期滞納者対策事業、累積滞納者対策事業				
平成 19 年度 当初予算額	67,691 千円	平成 18 年度 当初予算額	60,999 千円	差引	6,692 千円
事業概要	<p>自動電話催告システムにより初期滞納の早期解決及び小規模滞納者の削減を図る。時差勤務体制による不在者対策、差押処分の強化による滞納者対策などに加えて、夜間・休日窓口の開設による納税の機会の拡大を図り、収納率のさらなる向上を目指す。</p> <p>また、三重地方税管理回収機構を積極的に活用して解決困難事案を早期移管するなど、累積滞納の整理回収を進めていく。</p>				
評価を踏まえた予算への反映	三重地方税管理回収機構の負担金は平成 19 年度から徴収実績割（徴収実績額の 10%）が加わったこと等により、2,573 千円増の 17,289 千円を計上した。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部市民税課 . 3 5 4 - 8 1 3 2】

<b>任 務</b>		適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する			
<b>指標</b>	個人市民税の未申告者のうち、調査により申告させた件数	<b>目標</b>	9 0 0 件以上	<b>平成 18 年度末見込値</b>	850 件
				<b>平成 17 年度実績値</b>	779 件
				<b>平成 16 年度実績値</b>	841 件
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>公正で適正な課税の確保に向け、申告書の提出がない未申告者を対象に呼出調査や戸別訪問による所得調査等を行った。</p> <p>その結果、779 人の未申告者に申告書を提出させ、うち課税所得がある 116 人に対し 5,711 千円の追徴課税を実施した。申告件数は目標件数に至らなかったものの追徴課税の件数では前年度実績を 61 件上回った。</p> <p>また、未申告法人に対する実態調査も行い、申告義務のある 17 社に対し申告指導を実施した。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>個人市民税については、9 月から 10 月にかけて未申告調査を終了し、850 人の未申告者から申告書を受領し、うち課税所得がある 273 人に対し 9,288 千円の追徴課税を実施した。申告件数、追徴税額ともに前年を上回ったが、申告件数は若干目標を下回ったものの目標の域に達した。また、未申告法人については、県と連携して実態把握に努めている。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>今年度の所得税から市県民税への税源移譲による大幅な税制改正が実施されることから、情報発信をいままで以上に強化し、納税者に理解と協力を求めていく。また、職員は説明責任を十分に果たせるよう資質向上に努めるとともに、税制改正に的確な対応と適正な課税の実現により最大限の税収確保を図る。</p>			

【主要・重点化事業】

事業名	個人市民税の賦課業務				
平成 19 年度 当初予算額	38,612 千円	平成 18 年度 当初予算額	31,514 千円	差引	7,098 千円
事業概要	市申告書と確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書等の調書を基に市県民税の適正課税を行う。また、法定資料や扶養確認の調査による税更正を実施し公平な課税を行う。更に税制改正に伴う説明責任や広報等を発行して税に関する周知を積極的に行う。				
評価を踏まえた予算への反映	申告時の給与支払報告書等の補筆作業のためのアルバイト要員の確保が非常に難しく、人材派遣による要員確保が必要で、そのための委託料を計上した。				

事業名	法人市民税の賦課業務				
平成 19 年度 当初予算額	1,246 千円	平成 18 年度 当初予算額	983 千円	差引	263 千円
事業概要	法人の申告に基づく課税と税務署からの税修正・税更正に基づく税更正を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	未申告法人に対する実態調査等は経費的に軽微であるため、通常的な法人申告書や窓空き封筒の印刷費や郵送料を計上した。予算増は、新システム稼働に対応した帳票等の印刷費の増加分である。				

事業名	軽自動車税の賦課業務				
平成 19 年度 当初予算額	7,713 千円	平成 18 年度 当初予算額	7,156 千円	差引	557 千円
事業概要	4 月 2 日現在の軽自動車の所有者に課税を行い、納税通知書の返戻された所有者の住所確認を行って適正課税を行う。また、応答のない所有者の現状確認を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	居所不明者の現状確認のための郵送料と通常的な納入通知書印刷や郵送料を計上した。予算増は、軽自動車の登録台数の増による印刷費や郵送料の増と事務の共同処理協議会負担金の増である。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 税務理財部資産税課 . 354 - 8136】

<b>任 務</b>		適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
<b>指標</b>	土地、家屋にかか る税額更正 件数	<b>目 標</b>	土地 260件 以下	<b>平成18年度末 見込値</b>	土地 280件 家屋 250件	
			家屋 240件 以下		<b>平成17年度実 績値</b>	土地 287件 家屋 253件
					<b>平成16年度実 績値</b>	土地 314件 家屋 345件
<b>平成17年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>平成18基準年度にむけて、土地、家屋については新評価基準に基づく評価替え作業、評価研修を行い、適正に評価替えを行うとともに賦課漏れ家屋の捕捉に努めた。</p> <p>償却資産については、税務署や税理士会、青色申告会等の協力を得て、不申告、未申告事業所に対する申告指導の強化を図った。</p> <p>また、303事業所の税務署調査を行い、帳簿等の確認調査を行った結果、11事業所から17,034千円を追徴した。</p>				
<b>(平成18年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>冷凍倉庫の評価誤りが判明し、過去20年間に渡る税額更正を行った。冷凍倉庫について認識を欠いていたことも一因で、改めて固定資産評価に習熟するための研修を行った。</p> <p>未申告償却資産の捕捉については、税務署の理解、協力が欠かせないため、税務署との十分な協議が必要である。</p>				
<b>平成19年度 予算編成方針</b>		<p>土地については、平成21基準年度評価替えに向けて第2年度の作業を適正に実施する。</p> <p>課税客体の的確な把握に努め、税額更正件数の削減を図る。</p>				

**【主要・重点化事業】**

事業名	平成 2 1 基準年度土地評価替えにかかる標準地鑑定評価業務				
平成 19 年度 当初予算額	55,000 千円	平成 18 年度 当初予算額	0 千円	差引	55,000 千円
事業概要	平成 2 1 基準年度土地評価替えにむけて、固定資産評価基準に定められた評価替え前年の 1 月 1 日（平成 2 0 年 1 月 1 日）における標準宅地価格の調査業務（標準宅地 9 6 1 地点）を行う。				
評価を踏まえた予算への反映	3 年ごとの評価替えにかかる土地鑑定業務委託のため、委託料 5 5, 0 0 0 千円を予算計上した。				

## 基本目的 9 行政機能が高くなる

### 行動目標 9 - 3 行政活動の財政基盤を強化する

【担当所属： 商工農水部けいりん事業課 . 3 3 1 - 3 4 5 7】

<b>任 務</b>		事業の収益性を高め、実質収支が安定的に黒字となるよう経営改善に努める。			
<b>指標</b>	実質単年度収支	<b>目標</b>	111,342 千円以内	<b>平成 18 年度 未見込値</b>	503,689 千円
				<b>平成 17 年度実 績値</b>	275,915 千円
				<b>平成 16 年度実 績値</b>	463,261 千 円
<b>平成 17 年度 任務に対する 評価及び決算等 に対する指摘</b>		<p>テレビ宣伝や看板掲出等の広告宣伝費やファンバス等のファン対策経費の検証を行い、必要最低限の支出にとどめるなど経費削減による経営改善に努め、前年度の比べ赤字幅が縮小しました。全国競輪場の車券売上が平成 12 年度から平成 17 年度にかけての対前年度比（平均）5.8%の減となっているのに対して本市においては3.6%の減にとどまっていることから、特別競輪の誘致やナイター競輪実施等の効果がある程度でているものとなっている。しかし、競輪事業を取り巻く環境については、構造的な問題もあり今後も厳しい状況が続く見込みである。</p>			
<b>(平成 18 年度 取組状況及び 現状分析)</b>		<p>車券売上減は継続しており、又従事員との和解金の支払い及び臨時場外関係経費等、一時的な経費増も加わり実質単年度収支の赤字幅は拡大する。</p>			
<b>平成 19 年度 予算編成方針</b>		<p>年間を通したナイター開催による収入拡大及び競輪開催業務等総合委託の導入による経費削減。</p> <p>事業運営に公費を投入しないという事業継続の前提条件をチェックし、提言を行う検証委員会を機能させる。</p>			

**【主要・重点事業】**

事業名	経営改善事業(競輪開催業務等総合委託)				
平成19年度 当初予算額	765,700 千円	平成18年度 当初予算額	0千円	差引	765,700千円
事業概要	四日市競輪の特色を活かし記念競輪を除く全本場開催日をナイトレースにシフトすることによるナイトレース売上の拡大を目指すとともに、開催に関する各種業務の運営統括及び総務業務、車券発売に関する業務、観客サービスに関する業務、施設管理に関する業務等を外部委託することにより経営改善を図る。				
評価を踏まえた 予算への反映	包括的外部委託の導入に当たっての取組みとして、職員体制の見直し、適正な窓口(車券発売)体制の見直し、現委託内容の見直しを行う。 (見直しによる削減額、 112,645千円)				

事業名	検証委員会の設置				
平成19年度 当初予算額	400 千円	平成18年度 当初予算額	0 千円	差引	400 千円
事業概要	第三者機関である検証委員会は、競輪事業運営に公費を投入しないという事業継続の前提条件をチェックし提言を行う。				
評価を踏まえた 予算への反映	「四日市競輪の今後のあり方検討委員会」の答申及び「市議会産業生活委員会」の報告書でもその設置を提言された。				